

有価証券報告書

第 6 期 自 平成22年 4 月 1 日
至 平成23年 3 月 31 日

第一三共株式会社

東京都中央区日本橋本町三丁目 5 番 1 号

(E00984)

目 次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	3
3.	事業の内容	4
4.	関係会社の状況	6
5.	従業員の状況	9
第2	事業の状況	10
1.	業績等の概要	10
2.	生産、受注及び販売の状況	11
3.	対処すべき課題	12
4.	事業等のリスク	14
5.	経営上の重要な契約等	16
6.	研究開発活動	19
7.	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	20
第3	設備の状況	23
1.	設備投資等の概要	23
2.	主要な設備の状況	23
3.	設備の新設、除却等の計画	25
第4	提出会社の状況	26
1.	株式等の状況	26
(1)	株式の総数等	26
(2)	新株予約権等の状況	26
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	33
(4)	ライツプランの内容	33
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	33
(6)	所有者別状況	34
(7)	大株主の状況	34
(8)	議決権の状況	36
(9)	ストックオプション制度の内容	37
2.	自己株式の取得等の状況	40
3.	配当政策	41
4.	株価の推移	42
5.	役員の状況	43
6.	コーポレート・ガバナンスの状況等	47
(1)	コーポレート・ガバナンスの状況	47
(2)	監査報酬の内容等	53
第5	経理の状況	54
1.	連結財務諸表等	55
(1)	連結財務諸表	55
(2)	その他	123
2.	財務諸表等	124
(1)	財務諸表	124
(2)	主な資産及び負債の内容	151
(3)	その他	169
第6	提出会社の株式事務の概要	170
第7	提出会社の参考情報	171
1.	提出会社の親会社等の情報	171
2.	その他の参考情報	171
第二部	提出会社の保証会社等の情報	172
	[監査報告書]	
	[内部統制報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【事業年度】	第6期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	第一三共株式会社
【英訳名】	DAIICHI SANKYO COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中山 讓治
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号
【電話番号】	03-6225-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 渡邊 亮一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号
【電話番号】	03-6225-1018
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 渡邊 亮一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高(百万円)	929,506	880,120	842,147	952,105	967,365
経常利益(百万円)	152,086	169,058	55,168	103,114	131,762
当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	78,549	97,660	△215,499	41,852	70,121
包括利益(百万円)	—	—	—	—	39,875
純資産額(百万円)	1,272,148	1,244,512	888,617	889,508	887,702
総資産額(百万円)	1,636,835	1,487,888	1,494,599	1,489,510	1,480,240
1株当たり純資産額(円)	1,740.26	1,730.09	1,226.04	1,215.62	1,206.12
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△)(円)	107.75	135.35	△304.22	59.45	99.62
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	—	135.34	—	59.42	99.52
自己資本比率(%)	77.5	83.6	57.7	57.4	57.4
自己資本利益率(%)	6.3	7.8	△20.5	4.9	8.2
株価収益率(倍)	33.5	21.8	—	29.5	16.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	106,429	66,667	78,383	130,235	141,139
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	45,305	△49,437	△413,851	42,627	△62,965
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	△40,768	△82,898	98,055	△89,121	△25,979
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	513,211	444,334	177,769	259,215	302,402
従業員数(人)	15,358	15,349	28,895	29,825	30,488

(注) 1. 消費税等の会計処理は主として税抜方式によっております。

2. 第2期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高(百万円)	—	571,057	518,910	529,457	560,815
営業収益(百万円)	6,141	—	—	—	—
経常利益(百万円)	269	133,660	36,675	96,804	58,995
当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	△3,355	82,882	△264,662	73,486	40,227
資本金(百万円)	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
発行済株式総数(千株)	735,011	735,011	709,011	709,011	709,011
純資産額(百万円)	1,162,869	1,143,723	753,274	782,413	769,930
総資産額(百万円)	1,189,969	1,301,903	1,142,126	1,150,855	1,143,668
1株当たり純資産額(円)	1,582.3	1,590.43	1,069.39	1,110.38	1,092.28
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	60.00 (30.00)	70.00 (35.00)	80.00 (40.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△)(円)	△4.57	114.86	△373.63	104.4	57.15
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	—	114.86	—	104.33	57.10
自己資本比率(%)	97.7	87.8	65.91	67.9	67.2
自己資本利益率(%)	△0.3	7.0	△27.9	9.6	5.2
株価収益率(倍)	—	25.6	—	16.8	28.1
配当性向(%)	—	60.9	—	57.5	105.0
従業員数(人)〔外、平均臨時 雇用人員〕	75	5,925 [631]	5,960	6,028	6,043

(注) 1. 売上高及び営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第2期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成19年4月1日付で、連結子会社でありました三共㈱及び第一製菓㈱を吸収合併しております。

4. 第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

平成17年2月	三共株式会社及び第一製薬株式会社（以下、「両社」）が、株式移転により完全親会社である共同持株会社を設立し、両社がその完全子会社となる経営統合に基本合意
17年5月	両社の取締役会で当社設立を決議し、経営統合契約を締結
17年6月	両社の定時株主総会において当社設立を承認
17年9月	当社設立 東京証券取引所、大阪証券取引所及び名古屋証券取引所各市場第一部に株式を上場
17年12月	第一三共ヘルスケア株式会社を設立
18年3月	米国において三共ファルマInc.（存続会社）と第一ファーマ・ホールディングスInc.、第一ファーマシューティカルCorp. 及び第一メディカル・リサーチInc. が合併、第一三共INC. に商号変更
18年4月	ゼファーマ株式会社の全株式をアステラス製薬株式会社より取得
18年7月	欧州において三共ファルマGmbH（含グループ各社）の商号を、第一三共ヨーロッパGmbH（グループ）に変更
19年4月	当社が三共株式会社及び第一製薬株式会社を吸収合併
19年4月	第一三共ヘルスケア株式会社がゼファーマ株式会社を吸収合併
20年11月	ランバクシー・ラボラトリーズLtd. の株式取得により同社グループを子会社化
22年4月	第一三共エスファ株式会社を設立
23年4月	北里第一三共ワクチン株式会社を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、「第一三共グループ」「ランバクシーグループ」の2つを報告セグメントとしており、当社と子会社106社、関連会社3社の計110社で構成され、医薬品等の製造販売を主な事業内容としております。

当社グループの営んでいる主な事業内容と当社グループを構成している各関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の2区分は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

第一三共グループ

国内 (13社) :

当社は医薬品の研究開発・製造・販売を行っております。連結子会社の第一三共プロファーマ㈱及び第一三共ケミカルファーマ㈱は医薬品の製造・販売を行っております。連結子会社の第一三共エスファ㈱は医薬品の研究開発・販売を、第一三共ヘルスケア㈱は一般用医薬品等の研究開発・販売をそれぞれ行っております。

第一三共プロファーマ㈱及び第一三共エスファ㈱は当社に製品を供給し、第一三共ケミカルファーマ㈱は第一三共プロファーマ㈱に中間体を供給しております。当社は連結子会社のアスピオファーマ㈱及び第一三共R Dアソシエ㈱に研究開発業務を委託しております。

連結子会社の第一三共ビジネスアソシエ㈱は当社及び国内グループ各社に人事や経理等の事務サービスを提供しているほか不動産賃貸及び保険代理業務等多岐にわたる業務を行っております。

海外 (41社) :

米国において、持株会社である連結子会社の第一三共U.S. ホールディングスInc.のもと、連結子会社の第一三共INC. は医薬品の研究開発・販売を行っております。当社は第一三共INC. に製品の供給、研究開発業務の委託をしております。第一三共INC. の子会社であるルイトポルド・ファーマシューティカルズInc.などは医薬品の研究開発・製造・販売を行っております。

欧州において、連結子会社の第一三共ヨーロッパGmbH及びそのグループ会社15社などは、欧州各国で医薬品の製造・販売を行っております。当社は第一三共ヨーロッパGmbHに原料の供給、製造の委託、研究開発業務の委託をしております。連結子会社の第一三共デベロップメントLtd. 及びU 3 ファーマGmbHは医薬品の研究開発を行っております。

その他の地域において、連結子会社の第一三共製薬(北京)有限公司、第一三共製薬(上海)有限公司、台湾第一三共股份有限公司及び第一三共ブラジルLtda.などは医薬品の研究開発・製造・販売を行っており、当社はそれぞれの会社に中間体及び製品を供給しております。

ランバクシーグループ

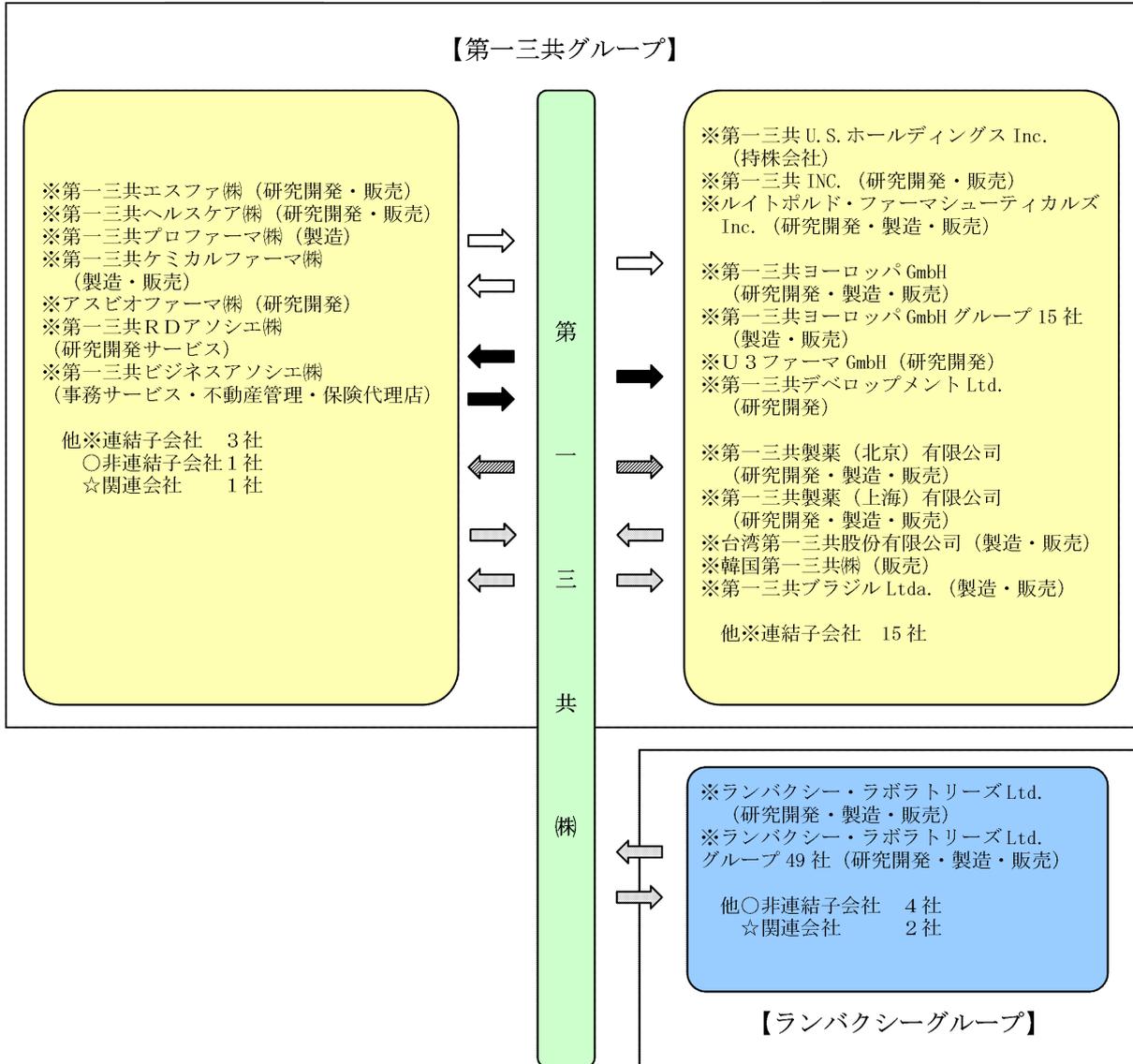
海外 (56社) :

連結子会社のランバクシー・ラボラトリーズLtd. は医薬品の研究開発・製造・販売を行っており、そのグループ会社は医薬品の製造・販売を行っております。当社はランバクシー・ラボラトリーズLtd. に販売支援業務を委託しております。

当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。

[国内]

[海外]



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社)					
		百万円		%	
第一三共エスファ(株)	東京都江戸川区	450	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が製品を購入 当社が事務室等を賃貸
第一三共ヘルスケア(株)	東京都中央区	100	医薬品	100.0	当社が製品を供給 当社が事務室等を賃貸
第一三共プロファーマ(株)	東京都中央区	100	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が製品を購入 当社が事務室及び工場土地を賃貸
第一三共ケミカルファーマ(株)	神奈川県平塚市	50	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が設備資金及び運転資金を貸与
アスピオファーマ(株)	兵庫県神戸市	50	医薬品	100.0	当社が研究開発業務を委託
第一三共RDアソシエ(株)	東京都品川区	50	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が研究開発業務を委託 当社が事務室を賃貸
第一三共ビジネスアソシエ(株)	東京都中央区	50	その他	100.0	役員の兼任等 当社が事務業務を委託 当社が事務室及び賃貸用不動産を賃貸 当社が事務室を賃借
第一三共U. S. ホールディングスInc.	アメリカ ニュージャージー	US\$ 3.0	医薬品	100.0	役員の兼任等
第一三共INC.	アメリカ ニュージャージー	百万US\$ 24.9	医薬品	100.0 (100.0)	役員の兼任等 当社が製品を供給 当社が販促及び研究開発業務を委託 当社が共同販促契約に伴う支払債務等に対して債務保証
ルイトボルド・ファーマシューティカルズInc.	アメリカ ニューヨーク	千US\$ 200	医薬品	100.0 (100.0)	役員の兼任等
第一三共ヨーロッパGmbH	ドイツ ミュンヘン	百万EUR 16	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給 当社が製造を委託 当社が販促及び研究開発業務を委託 当社が運転資金を貸与
第一三共フランスS. A. S.	フランス リュ・エル・マルメゾン	千EUR 12,482	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共ドイツGmbH	ドイツ ミュンヘン	千EUR 51	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共イタリアS. p. A.	イタリア ローマ	千EUR 120	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共スペインS. A.	スペイン マドリッド	千EUR 120	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共UK Ltd.	イギリス バッキンガムシャー	百万GBP 19.5	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共スイスAG	スイス タールヴィル	百万CHF 3	医薬品	100.0 (100.0)	

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
第一三共ポルトガルLda.	ポルトガル ポルト・サルヴォ	千EUR 349	医薬品	% 100.0 (100.0)	
第一三共オーストリア GmbH	オーストリア ウィーン	千EUR 18	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共ベルギー N. V. S. A.	ベルギー ルーヴァン・ラ・ヌーヴ	千EUR 62	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共オランダB. V.	オランダ ツバネンブルク	千EUR 18	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共アルトキルヒ S. a. r. l.	フランス アルトキルヒ	千EUR 457	医薬品	100.0 (100.0)	
U 3 ファーマ GmbH	ドイツ ミュンヘン	千EUR 1,126	医薬品	100.0	役員の兼任等
第一三共デベロップメント Ltd.	イギリス バッキンガムシャー	千GBP 400	医薬品	100.0	役員の兼任等
第一三共製薬（北京）有限公司	中国 北京	千US\$ 63,800	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給 当社が研究開発業務を委託 当社が設備資金を貸与
第一三共製薬（上海）有限公司	中国 上海	千US\$ 53,000	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給 当社が製造を委託
台湾第一三共股份有限公司	台湾 台北	百万NT\$ 345	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給 当社が製品を購入
韓国第一三共(株)	大韓民国 ソウル	百万WON 3,000	医薬品	100.0	役員の兼任等
第一三共ブラジルLtda.	ブラジル サンパウロ	百万Real 34	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給 当社が運転資金を貸与
ランバクシー・ラボラトリーズLtd.	インド グルガオン	百万INR 2,105	医薬品	63.8	役員の兼任等 当社が販促支援業務を委託
レクセル・ファーマシューティカルズLtd.	インド ニューデリー	百万INR 125	医薬品	100.0 (100.0)	
ソラス・ファーマシューティカルズLtd.	インド ニューデリー	百万INR 149	医薬品	100.0 (100.0)	
ソルレックス・ファーマシューティカルズ・カンパニー	インド ニューデリー	百万INR 1,560.1	医薬品	100.0 (100.0)	
ランバクシー（オランダ）B. V.	オランダ アムステルダム	百万US\$ 500	医薬品	100.0 (100.0)	
セラピアS. A.	ルーマニア クルージュナボカ	百万RON 26.4	医薬品	96.7 (96.7)	
ランバクシーInc.	アメリカ ニュージャージー	百万US\$ 13	医薬品	100.0 (100.0)	
その他65社					

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(持分法適用関連会社)					
(株)日立ファルマエヴォリューションズ	東京都千代田区	百万円 250	その他	% 49.0	役員の兼任等 当社が事務室を賃貸
その他1社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄は、次の事業区分によっております。

医薬品 … 医療用医薬品、一般用医薬品

その他 … 不動産賃貸他

2. 上記関係会社のうち、第一三共プロファーマ(株)、第一三共INC.、第一三共製薬(北京)有限公司、第一三共製薬(上海)有限公司及びランバクシー(オランダ)B.V.は、特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有を内数で示しております。

4. 第一三共INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

第一三共INC.	(1) 売上高	175,103百万円
	(2) 経常利益	12,074百万円
	(3) 当期純利益	6,496百万円
	(4) 純資産額	55,985百万円
	(5) 総資産額	127,481百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
第一三共グループ	17,065
ランバクシーグループ	13,423
合計	30,488

(注) 従業員数は就業人員数であり、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
6,043	40.4	16.0	9,747,632

セグメントの名称	従業員数（人）
第一三共グループ	6,043
合計	6,043

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおりません。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには第一三共労働組合等が組織されており、平成23年3月31日現在の労働組合の組合員数合計は6,480名であります。

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループの当連結会計年度の売上高につきましては、前連結会計年度に比べ円高が進行したものの、子会社のランバクシー・ラボラトリーズLtd.（以下「ランバクシー」）の売上高1,719億3千8百万円の寄与や高血圧症治療剤オルメサルタン及び消炎鎮痛剤ロキソニンブランドの伸長、新製品の発売などにより、9,673億6千5百万円（前連結会計年度比1.6%増）となりました。

利益面では、ランバクシーの寄与に加え、円高に推移した為替の影響で海外子会社における販売費及び一般管理費が減少したことなどから、営業利益は1,221億4千3百万円（前連結会計年度比27.9%増）と大幅な増益となりました。経常利益につきましても、為替差損が前連結会計年度より減少したことなどにより、1,317億6千2百万円（前連結会計年度比27.8%増）となりました。当期純利益につきましては、前連結会計年度において過年度の修正により当連結会計年度に較べ法人税等が高い水準となっていたことなどもあり、701億2千1百万円（前連結会計年度比67.5%増）と大幅な増益となりました。なお、東日本大震災により損傷した設備の復旧費用など、災害による損失56億4千万円を特別損失に計上しました。

また、当連結会計年度におきましては、米国において3剤配合の高血圧症治療剤トライベンゾール、欧州において3剤配合の高血圧症治療剤セビカーHCT、日本においては、2剤配合の高血圧症治療剤レザルタス、経皮吸収型消炎鎮痛剤ロキソニンゲル、抗インフルエンザウイルス剤イナビルなどを発売しました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメント別の売上高は、外部顧客に対するものであります。
第一三共グループ

①日本

日本の売上高は、5,170億9千6百万円（前連結会計年度比0.5%減）となりました。

国内医薬では、高血圧症治療剤オルメテック、ロキソニンブランドなどの売上が拡大し、また、当連結会計年度に新発売したレザルタス及びイナビルなどの寄与もあり、売上高は4,290億7千6百万円（前連結会計年度比1.9%増）となりました。

輸出医薬では、合成抗菌剤レボフロキサシンの減少や円高の影響などにより、売上高は398億5千6百万円（前連結会計年度比20.7%減）となりました。

ヘルスケア（OTC事業）では、総合感冒薬ルルシリーズの伸長と当期に新発売したスイッチOTCの消炎鎮痛剤ロキソニンSなどの寄与により、売上高は448億3千2百万円（前連結会計年度比2.6%増）となりました。

②北米

北米の売上高は、円高の影響を受け、1,844億1千2百万円（前連結会計年度比0.4%減）となりました。

なお、現地通貨ベースでは、高血圧症治療剤エイゾール、高コレステロール血症／2型糖尿病治療剤ウェルコール、貧血治療剤ヴェノファーなどが引き続き伸長していることに加え、新発売の高血圧症治療剤トライベンゾール、平成21年12月にleitopold・ファーマシューティカルズInc. が買収したファルマフォースInc. の寄与もあり増収となりました。

③欧州

欧州の売上高は、高血圧症治療剤オルメテック、オルメテックプラス、セビカーが現地通貨ベースで伸長しているものの、円高の影響を受け、664億8千1百万円（前連結会計年度比11.6%減）となりました。

④その他の地域

その他の地域の売上高は、中国、韓国、ブラジルなどにおける売上増加により、274億3千5百万円（前連結会計年度比6.4%増）となりました。

ランバクシーグループ

ランバクシーグループの売上高は、米国における抗ウイルス剤バラシクロビルの売上げなどが寄与し、1,719億3千8百万円（前連結会計年度比17.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、期首に比べ431億8千7百万円増加の3,024億2百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,204億1千9百万円、減価償却費439億4千5百万円等の非資金項目のほか、法人税等の支払い等による資金の減少により、1,411億3千9百万円の収入（前連結会計年度比109億3百万円増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金への預入や有価証券の取得、設備投資等により、629億6千5百万円の支出（前連結会計年度は426億2千7百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金増加と配当金の支払い等により、259億7千9百万円の支出（前連結会計年度比631億4千1百万円減少）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
第一三共グループ	512,093	86.6
ランバクシーグループ	173,498	128.5
合計	685,592	94.4

- (注) 1. 金額は正味販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、主として消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、主に販売計画に基づいて生産計画を策定し、これにより生産を行っております。受注生産は一部の連結子会社で行っておりますが、受注残高の金額に重要性はないため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
第一三共グループ	795,426	98.7
ランバクシーグループ	171,938	117.3
合計	967,365	101.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
アルフレッサ㈱	126,167	13.3	124,484	12.9

3. 上記の金額には、主として消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 東日本大震災の影響と復旧

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、当社グループの東北地方及び関東地方の生産や営業などの事業活動に大きな影響を及ぼしました。

とくに影響が大きかった第一三共プロファーマ株式会社の小名浜・平塚両工場については、次のとおり復旧活動を推進しております。

①小名浜工場の状況

小名浜工場（福島県いわき市）は、高血圧症治療剤オルメサルタンや高コレステロール血症治療剤プラバスタチンなどの原薬を製造する工場であり、その設備が損傷を受け、操業を停止しております。現在、平成23年9月の操業再開に向け、復旧作業を進めております。

なお、オルメサルタン原薬については、小田原工場（神奈川県小田原市）において並行して生産を行っております。

②平塚工場の状況

平塚工場（神奈川県平塚市）につきましては、震災による一部設備の損傷や3月に行われた計画停電の影響はありましたが、順次操業を再開し、主力品の製剤工場としての機能を回復しております。現在、夏季に予想される電力供給の低下に備え、操業日程の変更、他工場や他社への一部製造移管などの検討を進めております。

③主力品の在庫状況等

オルメサルタンについては、小田原工場における生産と社内及び流通在庫によって計画数量を賄える目処が立っております。

プラバスタチンについては、原薬・最終製品を含め十分な在庫を保有しており、9月の小名浜工場の再開により供給に特段問題は生じない見込みです。

平成23年3月に発売を予定していたアルツハイマー型認知症治療剤メモリーについては、安定供給体制を確保出来る時期まで発売を延期してはりましたが、本年6月8日に発売を開始しております。

④営業活動の現況

営業活動については、一部の地域を除いて概ね平常時の活動に戻っております。

(2) 当社グループの成長戦略

①中期展望

当社グループは、「Global Pharma Innovatorの実現」に向けてさまざまな経営施策を推進しております。平成22年4月より第2期中期経営計画期間に入り、平成24年度に売上高1兆1,500億円、営業利益1,800億円の数値目標を掲げ、「ハイブリッドビジネスの推進」を行っています。

②具体的戦略

a. 日本事業の拡大

主力品であるオルメテック並びに2剤配合剤レザルタス等の拡大を図ります。さらに消炎鎮痛剤ロキソニンブランドを、テープ剤の大型化等により一層伸長させてまいります。

メモリーについては、早期に大型製品に育成することを目指します。

平成22年に発売した抗インフルエンザウイルス剤イナビルのさらなるシェア拡大、平成23年度以降に発売予定の経口FXa阻害剤リクシアナ、プロトンポンプ阻害剤エソメプラゾール、抗RANKL抗体デノスマブ等の円滑な発売準備と早期市場定着を図ってまいります。

ワクチン事業につきましては、平成23年4月1日に発足いたしました北里第一三共ワクチン株式会社を円滑に立ち上げることを含め、強化を進めてまいります。

エスタブリッシュト医薬品事業、OTC事業についても、さらに強化いたします。

b. 米国事業の再構築

競合が一層激しくなっているオルメサルタンの維持、抗血小板剤エフィエントの一層の伸長や、経口FXa阻害剤エドキサバンの発売準備、癌領域の販売体制構築などを鋭意推進しております。

c. 研究開発の強化

グローバルかつ効率的な研究開発体制の再編成により、領域選定、意思決定プロセスの明確化を加速しております。

平成23年4月に買収を完了したPlexxikon Inc.、並びにU 3ファーマGmbHの活用、ArQule社との連携による癌領域を中心とした研究開発パイプラインの充実が重点課題となります。

d. 新興国での事業拡大

ランバクシーを中心に、インド市場におけるプレゼンスをさらに拡大してまいります。

中国市場においては、北京・上海の2拠点を中心にさらなる拡大策を検討しております。

ブラジル、メキシコ、アフリカなどにおいても、ランバクシーと連携し、長期的な成長の布石を打ち始めているところ です。

e. エスタブリッシュト医薬品事業の推進

海外では、ランバクシーの活用により、着実にシェア拡大を果たしてまいります。

日本では平成22年4月に設立した第一三共エスファ株式会社を中心に、一層のプレゼンス向上に努めてまいります。

f. 原価低減

ランバクシーのさらなる活用を鋭意検討しており、原薬生産や調達における協業をグローバルに推進することで、当社グループ全体での原価低減を図ってまいります。

g. ランバクシーが米国食品医薬品庁（FDA）から指摘された問題への対応について

平成20年9月にランバクシーのデワス並びにパオンタサヒブ工場において生産していた米国向け製品の輸入禁止措置が取られました。また、平成21年2月にはFDAからパオンタサヒブ工場に対して、過去の申請データに対する措置 AIP（Application Integrity Policy）が発動されておりますが、GMP違反等に関する原因究明のための第三者による内部調査を実施し、FDAと今後の改善策につき協議を進めております。

(3) 株式の大量取得を目的とする買付けに対する基本的な考え方

当社は、株式の大量取得を目的とする買付けが行われる場合、それに応じるか否かは、株主の皆様の判断に委ねられるものと考えており、経営権の異動を通じた企業活動の活性化等の意義を否定するものではありません。したがって、当社は買収防衛策を予め定めておりません。

しかし、一般に高値売抜け等の不当な目的による企業買収の提案があり、それが当社の企業価値・株主共同の利益の向上に資さない場合には、当社としてその提案に対抗することは当然の責務と認識しております。そのため、当社は株式取引や株主の異動状況等を常に注視しており、実際に当社株式の大量取得を目的とした買付者が出現した場合には、社外の専門家を交えて買収提案の評価を行い、当社の企業価値・株主共同の利益への影響を慎重に判断し、これに資さない場合には、個別の案件に応じた適切な対抗措置を講じてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであり、既知もしくは未知のリスク、不確実性またはその他の要因により、実際の結果とは乖離する可能性があります。

(1) 災害等の発生による事業活動に関するリスク

地震、水害、暴風雨その他の自然災害、事故、戦争、テロ、火災その他の人災等に伴い、工場、研究所、事業所等の施設の損壊もしくは停止又は事業活動の停滞、原子力発電所の事故、長時間の停電等社会インフラの障害その他に関連して損害等が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製造・仕入れに関するリスク

製品の一部は当社グループの工場において独自の技術により製造しており、また、商品及び原材料の一部には特定の取引先とその供給を依存している品目があります。このため、何らかの理由により製造活動や仕入れが遅延又は停止した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。医薬品は薬事法の規制の下で製造しておりますが、品質問題の発生により製品回収等を行うことになった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。

(3) ランバクシーの事業活動に関するリスク

ランバクシーの当社グループ入りによる「ハイブリッド経営」は、「Global Pharma Innovatorの実現」に向けた新たな一歩となり、グループの事業戦略上重要な役割を果たすこととなります。

ランバクシーの事業環境や競合状況の変化、各国薬事当局等に対する対応状況、各国の法規制等の遵守状況如何により、当初の同社の事業計画遂行に支障が生じたり、同社の株式取得に際して当社が見込んでいたシナジーが実現できない可能性があります。そのような場合には、当社グループの事業計画や経営成績及び財政状態に悪影響が生じる可能性があります。

現在、ランバクシーのインド国内の生産拠点であるパオンタサヒブとデワスの2工場に対して、平成20年9月にFDAから米国GMP（医薬品等の製造管理及び品質管理基準）違反の警告状が出され、この2工場からの米国向け製品の輸入禁止措置が取られています。また、平成21年2月にFDAからパオンタサヒブ工場に対して、FDAが申請データの信憑性や信頼性に疑問を持つ場合に、当該データが得られた施設に対して承認再申請もしくは承認取下げを求める措置 AIP（Application Integrity Policy）が発動されました。なお、本件に関連してランバクシーは米国司法省（DOJ）から問題提起されております。本件の解決が長引いたり、さらなる警告等の措置がなされた場合には、同社事業の中長期的展望に悪影響を与え、ひいては当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金融市況及び為替変動に関するリスク

株式市況の低迷により保有する株式の売却損や評価損が生じ、金利動向により退職給付債務の増加等が生じる可能性があります。また、為替相場の変動により、不利な影響を受ける可能性があります。当社グループはグローバルに事業を展開し、生産・販売・輸出入を行っておりますので、為替相場の変動は経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。

とくに、ランバクシーにつきましては、インドルピーの米ドルに対する為替相場が大きく変動する場合には、同社の事業損益及び資金運用損益に悪影響を及ぼすことがあります。

(5) 研究開発・他社とのアライアンス等に関するリスク

新薬候補品の研究開発には、多額の費用と長い年月が必要であります。その間に期待された有用性が確認できず研究開発を中止する可能性があります。また、臨床試験で良好な結果が得られても開発中に承認審査基準の変更により承認が得られなくなる可能性があります。さらに、第三者との研究開発に係る提携に関して契約条件の変更・解消等が起こった場合、研究開発の成否に悪影響を及ぼすことがあります。

(6) 副作用発現や他社競合等製品販売に関するリスク

予期していなかった副作用の発現、同領域の他社製品との競合や特許切れによる後発品の参入等は、売上を減少させる要因となり、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。販売及び技術導出入契約の満了、契約条件の変更・解消等が起こった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。さらに先進諸国における後発品拡大の影響により、仮に製品として発売されても、研究開発投資に見合う売上・利益を確保できない可能性があります。

(7) 法規制、医療費抑制策等行政動向に関するリスク

国内医療用医薬品は、薬事行政の下、種々の規制を受けております。薬価基準の改定をはじめとして、医療制度や健康保険に関する行政施策の動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。また、海外においても同様に、医薬品として各種の規制を受けており、行政施策の動向による悪影響を受けることがあります。

(8) 知的財産に関するリスク

当社グループの事業活動が他者の特許等知的財産権に抵触する場合、事業の断念や係争の可能性があります。一方、第三者が当社グループの特許等知的財産権を侵害すると考えられる場合は、その保護のため訴訟を提起する場合があります。それらの動向は経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。とくに先進諸国での後発品拡大を背景に、訴訟提起を含め、当社グループが保有する知的財産に対するチャレンジが一層加速する可能性があります。

(9) 環境問題に関するリスク

医薬品の研究、製造の過程等で使われる化学物質のなかには、人の健康や生態系に悪影響を与える物質も含まれています。当社グループが、土壌汚染、大気汚染、水質汚濁等に関し環境に深刻な影響を与えていると判断された場合、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。

(10) 訴訟に関するリスク

公正取引に関する事案の他、事業活動に関連して、医薬品の副作用、製造物責任、労務問題などに関し、訴訟を提起される可能性があります。その動向によっては当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。

(11) その他のリスク

上記のほか、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあるリスクとしては、ネットワークウイルス等によるコンピュータシステムの休止、機密情報の漏洩や役職員の不正、株価や金利の変動、資金調達のリスクなどが考えられます。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) Plexxikon Inc. の株式取得

当社の連結子会社である第一三共U.S. ホールディングスInc. は、当社グループの癌事業強化の一環として、平成23年2月24日付でPlexxikon Inc. と同社の全株式を取得することで合意し、平成23年4月1日付で全株式の取得を完了しております。

なお、株式取得の概要は「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表、注記事項、(重要な後発事象)」に記載しております。

(2) 技術導入

契約会社名	相手先	国名	技術内容	対価	契約期間
第一三共(株) (当社)	アムジェン社	アメリカ	抗RANKL抗体「デノスマブ」に関する技術	契約一時金及び一定料率の実施料	自 2007. 7 至 2027. 6
第一三共(株) (当社)	シム・ワイエム・バイオサイエンシズ社	カナダ	ヒト化抗EGFRモノクロナール抗体抗癌剤「ニモツズマブ」に関する技術	契約一時金	自 2006. 7 至 上市後10年 (以後1年毎の自動更新)
	シマブ社	キューバ			
第一三共(株) (当社)	アーキユール社	アメリカ	抗悪性腫瘍剤「ARQ197」に関する技術	契約一時金及び一定料率の実施料	自 2008. 12 至 実施料の支払満了日
第一三共INC. (連結子会社)	ジェンザイム社	アメリカ	高脂血症治療剤「ウェルコール」に関する技術	契約一時金及び一定料率の実施料	自 1999. 12 至 対象特許の満了日
ルイトボルド・フアーマシューティカルズInc. (連結子会社)	バイフォー社	スイス	貧血治療剤「ヴェノファール」に関する技術	契約一時金及び一定料率の実施料	自 1997. 12 至 2030. 12

(3) 技術導出

契約会社名	相手先	国名	技術内容	対価	契約期間
第一三共(株) (当社)	イーライ・リリー社	アメリカ	虚血性疾患治療剤「プラスグレル」に関する技術	契約一時金及び一定料率の実施料	自 2001. 6 至 対象特許の満了日
第一三共(株) (当社)	ジョンソン・アンド・ジョンソン社	アメリカ	広範囲経口抗菌剤「レボフロキサシン」に関する技術	契約一時金及び一定料率の実施料	自 1991. 5 至 最終特許満了日又は許諾地域の最初の上市後15年目のうち何れか遅く到来する日迄
第一三共(株) (当社)	サノフィ・アベンティス・ファーマ ドイツュラント社	ドイツ			自 1993. 7 至 2017. 12
第一三共(株) (当社)	参天製薬(株)	日本			自 1994. 5 至 対象特許の満了日又は上市後10年目のうち何れか遅く到来する日迄 (以後3年毎の自動更新)
第一三共(株) (当社)	グラクソ・スミスクライン社	イタリア			自 1994. 9 至 2018. 12 (協議更新)

(4) 販売契約等 (導入)

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
第一三共(株) (当社)	メルツ・ファーマシューティカルズ社	ドイツ	同社のアルツハイマー型認知症治療剤「メマリー」の日本国内における独占販売	自 1997. 12 至 上市後10年
第一三共(株) (当社)	アストラゼネカ社	スウェーデン	同社のプロトンポンプ阻害剤「エソメプラゾールマグネシウム水和物(一般名)」の日本国内における独占販売および共同販促	自 2010. 10 至 販売開始後10年間 (以後は何れかが12ヶ月前通知により解約する迄)
第一三共(株) (当社)	㈱クレハ	日本	同社の抗悪性腫瘍剤「クレスチン」の日本国内における独占販売	自 2009. 4 至 2012. 3 (以後1年毎の自動更新)
第一三共(株) (当社)	田辺三菱製薬(株)	日本	㈱クレハの慢性腎不全用剤「クレメジン」の日本国内における独占販売	自 2009. 11 至 2011. 3
第一三共(株) (当社)	興和(株)	日本	同社の高脂血症治療剤「リバロ」の日本国内における共同販売	自 1999. 4 至 対象特許の満了日
第一三共(株) (当社)	味の素(株)	日本	同社の速効型食後血糖降下剤「ファステック」の日本国内における販売	自 2001. 12 至 2011. 12 (以後1年毎の自動更新)
第一三共(株) (当社)	東レ(株)	日本	同社の天然型インターフェロンベータ製剤「フェロン」の日本国内における共同販売	自 1985. 8 至 2013. 3 (以後1年毎の自動更新)
第一三共(株) (当社)	(学)北里研究所	日本	同法人のワクチン類の日本国内における販売・研究開発	自 1989. 3 至 2001. 3 (以後2年毎の自動更新)
第一三共(株) (当社)	ジーイー・ヘルスケア社	ノルウェー	同社の非イオン性MRI用造影剤「オムニスキャン」の日本国内における独占販売	自 1989. 7 至 2018. 6
			同社の非イオン性造影剤「オムニパーク」の日本国内における独占販売	自 1987. 3 至 販売終了の日
第一三共(株) (当社)	ユーシービージャパン(株)	日本	同社のアレルギー性疾患治療剤「ジルテック」の日本国内における独占販売	自 1998. 7 至 2015. 3
第一三共(株) (当社)	ゼリア新薬工業(株)	日本	α 型ヒト心房性ナトリウム利尿ポリペプチド製剤「ハンブ」の日本国内における独占販売	自 2003. 4 至 2013. 7 (以後2年毎の自動更新)
第一三共(株) (当社)	メドトロニック社	アメリカ	同社の重度痙性麻痺の髄腔内パクロフェン投与による治療法に用いるポンプとカテーテルの日本国内における独占販売	自 2001. 3 至 薬価収載から6年間
第一三共(株) (当社)	キッセイ薬品工業(株)	日本	同社の排尿障害治療剤「ユリーフ」の日本国内における共同販売	自 2004. 6 至 販売中止日
第一三共(株) (当社)	エフ・ホフマン・ラ・ロシュ社	スイス	同社の高血圧症治療剤「アーチスト」の日本国内における独占販売	自 1989. 7 至 商標使用の終了時
第一三共(株) (当社)	サノフィパスツール(株)	日本	同社のインフルエンザ菌b型による感染症予防小児用ワクチン「アクトヒブ」の日本国内における販売	自 2008. 11 至 2018. 12 (協議更新)
第一三共ヨーロッパ GmbH (連結子会社)	イーライ・リリー社	アメリカ	同社の骨粗鬆症治療剤としての「エビスタ」の欧州34カ国における販売	自 2008. 1 至 2020. 12

(注) 当社と田辺三菱製薬(株)の慢性腎不全用剤「クレメジン」に関する販売契約は、平成23年3月に終了しております。

当社と日本ベーリンガーインゲルハイム(株)の非ステロイド性消炎・鎮痛剤「モービック」に関する販売契約は、平成22年12月に終了しております。

当社とアスピオファーマ(株)の不整脈治療剤「サンリズム」に関する販売契約は、当社と同社の合併に伴い平成22年4月に終了しております。

(5) 販売契約等 (導出)

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
第一三共(株) (当社)	第一三共INC. (連結子会社)	アメリカ	血圧降下剤「ベニカー (オルメサルタン)」の米国内における販売	自 1999. 1 至 2021. 3
第一三共(株) (当社)	第一三共ヨーロッパGmbH (連結子会社)	ドイツ	血圧降下剤「オルメテック (オルメサルタン)」の欧州における販売	自 2000. 6 至 実施料の支払満了日
第一三共INC. (連結子会社)	フォレスト・ラボラトリーズ社	アメリカ	血圧降下剤「ベニカー (オルメサルタン)」の米国内における共同販促	自 2001. 12 至 第三者が後発品を販売した日又は2014. 4のいずれか早い日迄
第一三共ヨーロッパGmbH (連結子会社)	メナリーニ社	イタリア	血圧降下剤「オルメテック (オルメサルタン)」の欧州における共同販売	自 2001. 6 至 対象特許の満了日
ルイトボルド・ファーマシューティカルズInc. (連結子会社)	フレゼニウス・ユーエスエイ・マニュファクチャリング社	アメリカ	貧血治療剤「ヴェノファー」の米国内における販売	自 2008. 11 至 2018. 10

(6) 業務委託契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
第一三共(株) (当社)	㈱日立製作所	日本	IT業務の同社への委託	自 2010. 10 至 2014. 3

6 【研究開発活動】

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、1,943億3千万円（前連結会計年度比1.3%減）となり、売上高に対する研究開発費の比率は20.1%となりました。

なお、各セグメントの研究開発活動の状況は以下のとおりであります。

(1) 第一三共グループ

当社グループは、癌と循環代謝を重要な研究領域と定め、研究開発パイプラインの充実を図っております。

癌事業強化の一環として、優れた研究技術と有望な開発品を有するPlexxikon Inc. の買収を平成23年4月に完了いたしました。

また、ArQule社と共同開発中のc-Met阻害剤ARQ 197については、扁平上皮癌を除く非小細胞肺癌を対象とする全世界（日本、中国、韓国、台湾を除く）でのフェーズ3試験を開始しました。

米国アムジェン社から日本国内での開発・販売権を取得している抗RANKL抗体デノスマブについては、平成22年8月に癌骨転移による骨病変に対する国内製造販売承認申請を行いました。また、骨粗鬆症及び乳癌補助療法の適応で国内フェーズ3試験を、さらには関節リウマチの適応で国内フェーズ2試験を鋭意推進中であります。

経口FXa阻害剤エドキサバンについては、下肢整形外科手術施行患者における静脈血栓塞栓症の発症抑制の適応で、平成23年4月にリクシアナの製品名で国内製造販売承認を取得しました。AF（心房細動）患者の血栓塞栓症予防の適応取得、並びに、DVT（深部静脈血栓症）及びPE（肺塞栓症）等のVTE（静脈血栓塞栓症）の予防適応取得を目的としたグローバルフェーズ3試験についても、それぞれ順調に推進しております。

さらに、ランバクシーの新薬研究部門を当社の研究機能に取り込み、指揮系統と実行面が一元化された効率的なグローバル研究開発体制を構築いたしました。

当グループの研究開発費の金額は1,823億4百万円（前連結会計年度比2.2%減）であります。

(2) ランバクシーグループ

ランバクシーグループでは、後発医薬品を中心に研究開発活動を行っており、研究開発費の金額は120億2千5百万円（前連結会計年度比16.7%増）であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としており、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下が重要な会計方針及び連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼす事項であると考えております。

①収益の認識基準

当社グループの売上高は販売基準に基づき、製・商品が出荷された時点で売上計上しております。また、ロイヤリティー収入につきましてはライセンスからの計算書に基づき計上しておりますが、一部の子会社では入金時に収益計上しております。

②貸倒引当金の計上基準

当社グループは売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。将来、取引先等の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

③たな卸資産の評価基準

当社グループの販売するたな卸資産は薬価改定や市場の需給の影響を受け市場価格が低下する可能性があります。たな卸資産の評価基準としては主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

④退職給付関係

退職給付費用は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき見積り計上しており、その前提条件が変化した場合や見積額と実績との差異は発生翌期以降規則的に、また、一部の子会社では発生時に全額を費用処理するものとしております。退職給付費用に関する事項については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (退職給付関係)」に記載しております。

⑤有価証券の減損処理

当社グループは金融機関や取引先会社等の株式を保有しております。時価のある株式の価格については価格変動リスクを負っているため、合理的な基準に基づいて有価証券の減損処理を行っております。減損処理に係る合理的な基準については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (有価証券関係)」に記載しております。将来、市場価格が下落した場合には多額の有価証券評価損を計上する可能性があります。

⑥繰延税金資産の回収可能性の判断

当社グループは繰延税金資産の回収可能性を判断する際、将来の回収可能性をスケジューリングし合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積額に依存しますので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ153億円（+1.6%）増加し、9,674億円となりました。円高傾向に伴う為替の影響や合成抗菌剤レボフロキサシンなどの減少がありましたものの、高血圧症治療剤オルメサルタン（オルメテック）及び消炎鎮痛剤ロキソニンブランドの伸長、新製品の発売に加え、ランバクシーの売上寄与により増収となりました。

②売上原価

売上原価は、前連結会計年度に比べ36億円（+1.3%）増加し、2,817億円となりました。主にランバクシーの売上寄与に伴う増加であります。当連結会計年度についても、原価低減への取り組みを継続的に実施しております。

③販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ150億円（△2.6%）減少し、5,635億円となりました。

このうち研究開発費は、前連結会計年度に比べ25億円（△1.3%）減少の1,943億円、対売上高研究開発比率は20.1%となりました。当社グループは、今後とも収益動向を踏まえた研究開発活動の効率化を進めると同時に、企業価値の向上と将来に亘る成長力獲得を目指した積極的な研究開発投資を実施してまいります。

④営業利益

これらの結果、当連結会計年度の営業利益は、1,221億円、対売上高営業利益率12.6%、前連結会計年度に比べ266億円（+27.9%）の増益となりました。

⑤営業外収益（費用）

営業外損益は、前連結会計年度に比べ20億円の増益の96億円の利益（純額）となりました。当連結会計年度については、デリバティブ評価益112億円が主な内訳であります。

⑥特別利益（損失）

特別利益は、前連結会計年度に比べ69億円増加し、128億円となりました。当連結会計年度については、固定資産売却益88億円が主な内訳であります。

一方、特別損失は、前連結会計年度に比べ125億円増加し、242億円となりました。当連結会計年度については、減損損失65億円及び災害による損失56億円が主な内訳であります。

⑦法人税等

法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の合計額は、418億円となりました。

⑧当期純利益（損失）

以上の結果、当期純利益は701億円となり、前連結会計年度に比べ283億円の増益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

①重要な製品の売上げ動向

当社グループでは、高血圧症治療剤オルメサルタン・フランチャイズをグローバル戦略製品と位置付け、日本市場でのレザルタス（ARBオルメサルタンとカルシウム拮抗剤アゼルニジピンとの配合剤）の早期育成、欧米を中心とした3剤配合のトライベンゾール／セビカーHCTの早期育成、ランバクシーとの協業によるさらなる拡大を図ることで、第2期中期経営計画期間において世界売上3,000億円へ挑戦してまいります。その売上げの動向は当社グループの経営成績に重要な影響を与えるものと考えております。

②研究開発活動・ライセンス活動の動向

当社グループは、継続的に新製品を発売し成長を続けるために、グローバルに研究開発活動・ライセンス活動を推進しており、現在、抗血小板剤エフィエント、経口FXa阻害剤エドキサバン等をグローバル開発品として期待しております。このうちエフィエントにつきましては、PCI（経皮的冠動脈形成術）後のACS（急性冠症候群）治療の適応で既に欧米で順次発売しておりますが、さらにPCIを行わないACS患者への適応取得に向け、平成20年6月より開始したフェーズ3試験が継続しております。エドキサバンにつきましては、下肢整形外科手術施行患者における静脈血栓塞栓症の発症抑制の適応で、平成23年4月にリクシアナの製品名で国内製造販売承認を取得しました。AF（心房細動）患者の血栓塞栓症予防の適応取得、並びに、DVT（深部静脈血栓症）及びPE（肺塞栓症）等のVTE（静脈血栓塞栓症）の予防適応取得を目的としたグローバルフェーズ3試験についても、それぞれ順調に推進しております。

これらの開発品について、当局の審査動向によっては、将来の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、製品として発売するに至るまでには、相当額の投資が必要となります。収益動向などを踏まえ効率的な研究開発投資に努めておりますが、想定以上の投資が必要となり経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、臨床試験で新薬の候補品が期待通りの効果を得られなかった場合や、候補品の安全性に疑問が残る結果となった場合、開発期間の延長、開発の中断あるいは中止を行う場合があります、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③日本及び諸外国の薬価制度の動向

日本、米国及び欧州などの薬価基準及び薬剤の価格は、各国政府の規制、保護を受けておりますが、規制あるいは保護の制度変更などにより、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

④ランバクシーの事業活動の動向

ランバクシーの当社グループ入りによる「ハイブリッド経営」は、「Global Pharma Innovatorの実現」に向けた新たな一歩となり、グループの事業戦略上重要な役割を果たすこととなります。

ランバクシーの事業環境や競合状況の変化、各国薬事当局等に対する対応状況、各国の法規制等の遵守状況如何により、当初の同社の事業計画遂行に支障が生じたり、同社の株式取得に際して当社が見込んでいたシナジーが実現できない可能性があります。そのような場合には、当社グループの事業計画や経営成績は影響を受ける可能性があります。

ランバクシーのインド国内の生産拠点であるパオンタサヒブとデワスの2工場に対して、平成20年9月にFDAから米国GMP（医薬品等の製造管理及び品質管理基準）違反の警告状が出され、この2工場からの米国向け製品の輸入禁止措置が取られています。また、平成21年2月にFDAからパオンタサヒブ工場に対して、FDAが申請データの信憑性や信頼性に疑問を持つ場合に、当該データが得られた施設に対して承認再申請もしくは承認取下げを求める措置 AIP（Application Integrity Policy）が発動されました。なお、本件に関連してランバクシーは米国司法省（DOJ）から問題提起されております。

これらの措置は、当社グループに重大な悪影響を及ぼし得る事象であり、当社経営陣の指導のもと、ランバクシーの経営陣、外部の専門家を含めた対策チームを立ち上げ、全力で問題解決に取り組んでおります。

現在、本件の解決に向けFDA及びDOJとの協議を進めており、当社の関係者も同席し、適切な対応を図るべく努めております。

(4) 流動性及び資金の源泉

①キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首に比べ432億円増加し、3,024億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は1,204億円となり、前連結会計年度に比べ230億円増加しておりますが、法人税等の支払額が347億円と前連結会計年度と比べて43億円増加していることなどにより、前連結会計年度に比べ109億円増加し1,411億円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、短期運用資産の組み替えにより、定期預金及び有価証券の純増減による支出が401億円（前連結会計年度は827億円の収入）となったことなどにより、630億円の資金支出（前連結会計年度は426億円の資金収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度にはランバクシーの株式取得時に借り入れた短期借入金の返済及び借換などにより短期借入金、長期借入金及び社債の純減額397億円の支出がありましたが、当連結会計年度はランバクシーの転換社債型新株予約権付社債の償還に備えた借り入れ等により短期借入金及び長期借入金の純増額162億円の収入がありましたことにより、前連結会計年度に比べ631億円減少し260億円の資金支出となりました。

②資金需要

当社グループでは、今後もグローバル市場での事業展開を加速するため、主に日本、米国及び欧州において研究開発活動、ライセンス活動を継続するとともに、自社販売体制をより一層拡充してまいります。またハイブリッド経営の実現に向け、ランバクシーとの協業体制の構築を図ってまいります。当社グループは、引き続き財務の健全性を保ち、営業活動によるキャッシュ・フローの創出によって、当社グループの成長に必要な資金調達が可能であると考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、生産設備の増強・合理化及び研究開発の強化・効率化などを目的とした設備投資を継続的に実施しており、当連結会計年度は第一三共グループを中心に全体で373億2千8百万円の設備投資を実施いたしました。

第一三共グループでは、当社の研修所、品川研究開発センター及び葛西研究開発センターの研究設備、第一三共プロファーマ(株)の高槻工場における製造設備などを中心に全体で285億6千万円の設備投資を行いました。

また、第一三共プロファーマ(株)の静岡工場の主要な設備は、平成22年4月にシミック(株)へ譲渡しております。

ランバクシーグループでは、製造設備などを中心に全体で87億6千7百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	第一三共グループ	管理設備	3,774	2	1,923 (2,824)	1,011	6,711	853
品川研究開発センター (東京都品川区)	第一三共グループ	研究設備	19,616	97	51 (79,121)	1,249	21,014	956
葛西研究開発センター (東京都江戸川区)	第一三共グループ	研究設備	10,781	202	45 (56,044)	1,298	12,327	615
製薬技術本部平塚拠点 (神奈川県平塚市)	第一三共グループ	研究設備	7,323	761	154 (28,492)	644	8,883	286
館林バイオ医薬センター (群馬県千代田町)	第一三共グループ	研究設備	1,601	386	2,785 (93,181)	98	4,871	22
東京物流センター (埼玉県吉川市) 他1物流センター	第一三共グループ	物流設備	2,387	1,218	3,299 (47,280)	33	6,939	2
NEXUS HAYAMA (神奈川県三浦郡)	第一三共グループ	研修設備	4,447	26	729 (19,548)	190	5,394	—

(注) 1. 上記金額には消費税等を含めておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、リース資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。

3. アスピオファーマ(株)（現連結子会社と同一商号の旧連結子会社）を吸収合併したことにより、同社のバイオ創薬センターの研究設備は提出会社の主要な設備（館林バイオ医薬センター）となっております。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
第一三共プロファーマ(株)	平塚工場 (神奈川県平塚市)	第一三共グループ	製造設備	11,834	4,831	1,181 (218,384)	359	18,206	676
〃	小名浜工場 (福島県いわき市)	第一三共グループ	製造設備	5,661	1,601	4,276 (318,058)	37	11,576	137
〃	高槻工場 (大阪府高槻市)	第一三共グループ	製造設備	4,748	4,080	42 (42,878)	109	8,981	322
〃	小田原工場 (神奈川県小田原市)	第一三共グループ	製造設備	2,174	694	1,129 (67,270)	56	4,054	141
〃	秋田工場 (秋田県秋田市)	第一三共グループ	製造設備	1,590	626	952 (258,043)	30	3,199	93

(注) 1. 上記金額には消費税等を含めておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

3. 第一三共プロファーマ(株)の各工場は、提出会社からの賃借資産を含んでおります。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
第一三共ヨーロ ッパGmbH	パップェンホーフェン 工場 (ドイツ バイエルン)	第一三共 グループ	製造設備	2,908	1,621	1,539 (74,263)	665	6,734	367
ランバクシー・ ラボラトリーズ Ltd.	グルガオン研究所 (インド グルガオン)	ランバクシ ーグループ	研究設備	1,048	1,853	3,535 (47,241)	142	6,580	982
〃	オーム工場 (アメリカ ニューヨ ーク)	ランバクシ ーグループ	製造設備	3,844	2,482	45 (22,854)	650	7,022	531
〃	デワス工場 (インド マディヤ・ プラディシュ)	ランバクシ ーグループ	製造設備	1,460	4,056	—	57	5,573	1,641
〃	パオンタサヒブ工場 (インド ヒマチャル・ プラディシュ)	ランバクシ ーグループ	製造設備	1,244	2,823	420 (185,494)	17	4,505	1,315
セラピアS.A.	クルージュナボカ工場 (ルーマニア クルー ジュナボカ)	ランバクシ ーグループ	製造設備	585	679	3,922 (175,737)	222	5,409	823

- (注) 1. 上記金額には主として消費税等を含めておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
3. 第一三共ヨーロッパGmbHのパップェンホーフェン工場は、第一三共リアルエステートGmbH & Co. オブジェ
クト・ミュンヘン KGからの賃借資産を含んでおります。
4. ランバクシー・ラボラトリーズLtd. 及びセラピアS.A. の土地には、全面時価評価法による評価差額が含まれ
ております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
第一三共(株) (当社)	葛西研究開発センター (東京都江戸川区)	第一三共 グループ	研究設備	5,496	97	自己資金	平成23年3月	平成24年8月	新設
〃	品川研究開発センター (東京都品川区)	第一三共 グループ	研究設備	4,350	217	自己資金	平成22年9月	平成24年4月	新設
第一三共プロフ ァーマ(株)	高槻工場 (大阪府高槻市)	第一三共 グループ	製造設備	5,600	7	自己資金	平成22年7月	平成25年3月	拡充
〃	小名浜工場 (福島県いわき市)	第一三共 グループ	製造設備	3,340	11	自己資金	平成22年10月	平成23年12月	新設
第一三共ケミカ ルファーマ(株)	小田原工場 (神奈川県小田原市)	第一三共 グループ	製造設備	4,800	2,341	自己資金	平成22年8月	平成23年8月	新設
ルイトボルド・ ファーマシュー ティカルズInc.	シャーリー工場 (アメリカ ニューヨーク)	第一三共 グループ	製造設備	5,372	6	自己資金	平成23年7月	平成26年3月	拡充
ファルマフォー スInc.	ニューオルパニー工場 (アメリカ オハイオ)	第一三共 グループ	製造設備	6,236	1,354	自己資金	平成22年9月	平成24年12月	新設

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	2,800,000,000
計	2,800,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成23年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成23年6月27日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	709,011,343	709,011,343	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 （各市場第一部）	単元株式数は100 株であります。
計	709,011,343	709,011,343	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、会社法第361条の規定に基づき、以下のとおりストックオプションとして新株予約権を付与しております。

①第1回新株予約権（平成20年2月15日発行）

	事業年度末現在 （平成23年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成23年5月31日）
新株予約権の数（個）	935	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	93,500	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年2月16日 至 平成50年2月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,529 資本組入額 1,265	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2	同左

(注) 1. 新株予約権の行使の条件は次のとおりです。

(1) 新株予約権者は、新株予約権の割当て時に就任していた当社の取締役又は執行役員を退任した日（新株予約権者が取締役及び執行役員を兼務している者である場合は、以後、執行役員の地位を有し続けるか否かにかかわらず、取締役を退任した日とし、新株予約権者が新株予約権の割当て時に執行役員である場合において、その者が執行役員の退任と同時に、取締役に就任した場合は、執行役員を退任した日ではなく、取締役に退任した日とする。）の翌日（以下「権利行使開始日」という。）から10年以内に終了する事業年度のうち最終事業年度末日までに限り、新株予約権を行使できる。

(2) 新株予約権者は、新株予約権を質入れその他一切の処分をすることができない。

- (3) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人は、当社及び新株予約権者との間で締結される新株予約権割当契約に定めるところに従い、相続原因事由発生日現在において未行使の新株予約権を承継し、これを行することができる。
 - (4) 新株予約権者は、新株予約権を行使する場合、1個の新株予約権の一部の行使ができないものとする。
 - (5) その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。
2. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は次のとおりです。
- 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合においては、組織再編成行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することができるものとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新たに新株予約権を交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する数と同一の数とする。
 - (2) 新株予約権の目的である株式の種類
再編成対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、前記1. に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編成行為の条件等を勘案の上調整した再編成後の行使価額に前記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数に乗じて得られる金額とする。
 - (5) 新株予約権の行使期間
新株予約権の行使期間は、前記「新株予約権の行使期間」に定める期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める期間の満了日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額（新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項）
 - ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
 - ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、前記①記載の資本金等増加限度額から前記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。
 - (8) 新株予約権の行使の条件並びに取得事由及び条件
新株予約権の行使の条件並びに取得事由及び条件は前記1. 及び以下の定めに従って、組織再編成行為の際に当社の取締役会で定める。
 - ① 新株予約権者が1.の定めに基づき、権利を行使することができなくなった場合には、当社は、取締役会が別途定めた日において、当該新株予約権者の有する当該新株予約権を無償で取得することができるものとする。
 - ② 当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併契約が当社の株主総会（株主総会決議が不要な場合は当社の取締役会とする。）において承認されたとき、当社が株式交換完全子会社又は株式移転完全子会社となる株式交換契約承認の議案又は株式移転計画承認の議案が株主総会（株主総会決議が不要な場合は当社の取締役会とする。）で承認されたときは、当社は、取締役会が別途定めた日において、新株予約権者の有する新株予約権を無償で取得することができるものとする。
 - ③ 新株予約権者が書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出たときは、当社は、取締役会が別途定めた日において、当該新株予約権者の有する当該新株予約権を無償で取得することができるものとする。

②第2回新株予約権（平成20年11月17日発行）

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数（個）	1,720	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	172,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年11月18日 至 平成50年11月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,343 資本組入額 672	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2	同左

(注) 1. 新株予約権の行使の条件は次のとおりです。

- (1) 新株予約権者は、新株予約権の割当て時に就任していた当社の取締役又は執行役員を退任した日（新株予約権者が取締役及び執行役員を兼務している者である場合は、以後、執行役員の地位を有し続けるか否かにかかわらず、取締役を退任した日とし、新株予約権者が新株予約権の割当て時に執行役員である場合において、その者が執行役員の退任と同時に、取締役に就任した場合は、執行役員を退任した日ではなく、取締役を退任した日とする。）の翌日（以下「権利行使開始日」という。）から10年以内に終了する事業年度のうち最終事業年度末日までに限り、新株予約権を行使できる。
 - (2) 新株予約権者は、新株予約権を質入れその他一切の処分をすることができない。
 - (3) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人は、当社及び新株予約権者との間で締結される新株予約権割当契約に定めるところに従い、相続原因事由発生日現在において未行使の新株予約権を承継し、これを行使することができる。
 - (4) 新株予約権者は、新株予約権を行使する場合、1個の新株予約権の一部の行使ができないものとする。
 - (5) その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。
2. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は次のとおりです。

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合においては、組織再編成行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することができるものとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新たに新株予約権を交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する数と同一の数とする。
- (2) 新株予約権の目的である株式の種類
再編成対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、前記1. に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編成行為の条件等を勘案の上調整した再編成後の行使価額に前記（3）に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数に乗じて得られる金額とする。

(5) 新株予約権の行使期間

新株予約権の行使期間は、前記「新株予約権の行使期間」に定める期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額（新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項）

- ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、前記①記載の資本金等増加限度額から前記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。

(8) 新株予約権の行使の条件並びに取得事由及び条件

新株予約権の行使の条件並びに取得事由及び条件は前記1.及び以下の定めに準じて、組織再編成行為の際に当社の取締役会で定める。

- ① 新株予約権者が1.の定めに基づき、権利を行使することができなくなった場合には、当社は、取締役会が別途定めた日において、当該新株予約権者の有する当該新株予約権を無償で取得することができるものとする。
- ② 当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併契約が当社の株主総会（株主総会決議が不要な場合は当社の取締役会とする。）において承認されたとき、当社が株式交換完全子会社又は株式移転完全子会社となる株式交換契約承認の議案又は株式移転計画承認の議案が株主総会（株主総会決議が不要な場合は当社の取締役会とする。）で承認されたときは、当社は、取締役会が別途定めた日において、新株予約権者の有する新株予約権を無償で取得することができるものとする。
- ③ 新株予約権者が書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出たときは、当社は、取締役会が別途定めた日において、当該新株予約権者の有する当該新株予約権を無償で取得することができるものとする。

③第3回新株予約権（平成21年8月17日発行）

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数（個）	2,308	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	230,800	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年8月18日 至 平成51年8月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,339 資本組入額 670	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2	同左

(注) 1. 新株予約権の行使の条件は次のとおりです。

- (1) 新株予約権者は、新株予約権の割当て時に就任していた当社の取締役又は執行役員を退任した日（新株予約権者が取締役及び執行役員を兼務している者である場合は、以後、執行役員の地位を有し続けるか否かにかかわらず、取締役を退任した日とし、新株予約権者が新株予約権の割当て時に執行役員である場合において、その者が執行役員の退任と同時に、取締役に就任した場合は、執行役員を退任した日ではなく、取締役を退任した日とする。）の翌日（以下「権利行使開始日」という。）から10年以内に終了する事業年度のうち最終事業年度末日までに限り、新株予約権を行使できる。
 - (2) 新株予約権者は、新株予約権を質入れその他一切の処分をすることができない。
 - (3) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人は、当社及び新株予約権者との間で締結される新株予約権割当契約に定めるところに従い、相続原因事由発生日現在において未行使の新株予約権を承継し、これを行使することができる。
 - (4) 新株予約権者は、新株予約権を行使する場合、1個の新株予約権の一部の行使ができないものとする。
 - (5) その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。
2. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は次のとおりです。

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合においては、組織再編成行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することができるものとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新たに新株予約権を交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する数と同一の数とする。
- (2) 新株予約権の目的である株式の種類
再編成対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、前記1. に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編成行為の条件等を勘案の上調整した再編成後の行使価額に前記（3）に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数に乗じて得られる金額とする。

(5) 新株予約権の行使期間

新株予約権の行使期間は、前記「新株予約権の行使期間」に定める期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額（新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項）

- ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、前記①記載の資本金等増加限度額から前記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。

(8) 新株予約権の行使の条件並びに取得事由及び条件

新株予約権の行使の条件並びに取得事由及び条件は前記1.及び以下の定めに基づいて、組織再編成行為の際に当社の取締役会で定める。

- ① 新株予約権者が1.の定めに基づき、権利を行使することができなくなった場合には、当社は、取締役会が別途定めた日において、当該新株予約権者の有する当該新株予約権を無償で取得することができるものとする。
- ② 当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併契約が当社の株主総会（株主総会決議が不要な場合は当社の取締役会とする。）において承認されたとき、当社が株式交換完全子会社又は株式移転完全子会社となる株式交換契約承認の議案又は株式移転計画承認の議案が株主総会（株主総会決議が不要な場合は当社の取締役会とする。）で承認されたときは、当社は、取締役会が別途定めた日において、新株予約権者の有する新株予約権を無償で取得することができるものとする。
- ③ 新株予約権者が書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出たときは、当社は、取締役会が別途定めた日において、当該新株予約権者の有する当該新株予約権を無償で取得することができるものとする。

④第4回新株予約権（平成22年8月19日発行）

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数（個）	2,371	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	237,100	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年8月20日 至 平成52年8月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,198 資本組入額 599	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2	同左

(注) 1. 新株予約権の行使の条件は次のとおりです。

- (1) 新株予約権者は、新株予約権の割当て時に就任していた当社の取締役又は執行役員を退任した日（新株予約権者が取締役及び執行役員を兼務している者である場合は、以後、執行役員の地位を有し続けるか否かにかかわらず、取締役を退任した日とし、新株予約権者が新株予約権の割当て時に執行役員である場合において、その者が執行役員の退任と同時に、取締役に就任した場合は、執行役員を退任した日ではなく、取締役に退任した日とする。）の翌日（以下「権利行使開始日」という。）から10年以内に終了する事業年度のうち最終事業年度末日までに限り、新株予約権を行使できる。
 - (2) 新株予約権者は、新株予約権を質入れその他一切の処分をすることができない。
 - (3) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人は、当社及び新株予約権者との間で締結される新株予約権割当契約に定めるところに従い、相続原因事由発生日現在において未行使の新株予約権を承継し、これを行使することができる。
 - (4) 新株予約権者は、新株予約権を行使する場合、1個の新株予約権の一部の行使ができないものとする。
 - (5) その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。
2. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は次のとおりです。

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合においては、組織再編成行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することができるものとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新たに新株予約権を交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する数と同一の数とする。
- (2) 新株予約権の目的である株式の種類
再編成対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、前記1. に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編成行為の条件等を勘案の上調整した再編成後の行使価額に前記（3）に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数に乗じて得られる金額とする。

(5) 新株予約権の行使期間

新株予約権の行使期間は、前記「新株予約権の行使期間」に定める期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額（新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項）

① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、前記①記載の資本金等増加限度額から前記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。

(8) 新株予約権の行使の条件並びに取得事由及び条件

新株予約権の行使の条件並びに取得事由及び条件は前記1.及び以下の定めに基づいて、組織再編成行為の際に当社の取締役会で定める。

① 新株予約権者が1.の定めに基づき、権利を行使することができなくなった場合には、当社は、取締役会が別途定めた日において、当該新株予約権者の有する当該新株予約権を無償で取得することができるものとする。

② 当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併契約が当社の株主総会（株主総会決議が不要な場合は当社の取締役会とする。）において承認されたとき、当社が株式交換完全子会社又は株式移転完全子会社となる株式交換契約承認の議案又は株式移転計画承認の議案が株主総会（株主総会決議が不要な場合は当社の取締役会とする。）で承認されたときは、当社は、取締役会が別途定めた日において、新株予約権者の有する新株予約権を無償で取得することができるものとする。

③ 新株予約権者が書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出たときは、当社は、取締役会が別途定めた日において、当該新株予約権者の有する当該新株予約権を無償で取得することができるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年8月15日 (注) 1	—	735,011,343	—	50,000	△903,491	179,858
平成20年9月8日 (注) 2	△26,000,000	709,011,343	—	50,000	—	179,858

(注) 1. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

2. 会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却したことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	2	167	65	788	528	64	105,099	106,713	—
所有株式数 (単元)	44	3,024,663	225,573	459,383	2,072,768	375	1,296,979	7,079,785	1,032,843
所有株式数の割合 (%)	0.00	42.72	3.19	6.49	29.28	0.00	18.32	100.00	—

(注) 1. 自己株式5,099,461株は、「個人その他」欄に50,994単元及び「単元未満株式の状況」欄に61株含めて記載しております。

なお、自己株式5,099,461株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は5,097,302株であります。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が51単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	44,703	6.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	39,473	5.57
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	37,659	5.31
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	14,948	2.11
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	13,645	1.92
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	13,413	1.89
ジェーピー モルガン チェース バンク 385147 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ, U. K. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	12,251	1.73
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	8,791	1.24
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	8,591	1.21
みずほ信託銀行株式会社 (退職給付信託 みずほコーポレート銀行口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	8,497	1.20
計		201,975	28.49

(注) ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者4社から平成23年4月7日付の大量保有変更報告書の写しの送付があり、平成23年3月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有変更報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	7,656	1.08
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター J Pモルガン・ハウス	1,127	0.16
ブラックロック・アドバイザーズ (UK) リミテッド	英国 ロンドン市 キングウィリアム・ストリート 33	3,825	0.54
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	4,809	0.68
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	9,656	1.36
計		27,076	3.82

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 5,097,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 702,881,200	7,028,791	—
単元未満株式	普通株式 1,032,843	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	709,011,343	—	—
総株主の議決権	—	7,028,791	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,100株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権51個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式2株及び証券保管振替機構名義の株式16株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号	5,097,300	—	5,097,300	0.72
計	—	5,097,300	—	5,097,300	0.72

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,159株 (議決権の数21個) あります。

なお、当該株式数は①「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」及び「単元未満株式」の欄に含まれております。また、当該株式数に係る議決権21個は「議決権の数」の欄には含まれておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条第1項、第238条第1項及び第2項並びに第240条第1項に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員に対して、「株式報酬型ストックオプション」として新株予約権を発行することを下記開催の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成20年1月31日 取締役会)

決議年月日	平成20年1月31日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役（社外取締役を除く） 6名 執行役員 20名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」①に記載しております。
株式の数（株）	「(2) 新株予約権等の状況」①に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」①に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」①に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2) 新株予約権等の状況」①に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」①に記載しております。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」①に記載しております。

(平成20年10月31日 取締役会)

決議年月日	平成20年10月31日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役（社外取締役を除く） 6名 執行役員 20名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」②に記載しております。
株式の数（株）	「(2) 新株予約権等の状況」②に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」②に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」②に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2) 新株予約権等の状況」②に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」②に記載しております。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」②に記載しております。

(平成21年7月31日 取締役会)

決議年月日	平成21年7月31日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役（社外取締役を除く） 6名 執行役員 18名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」③に記載しております。
株式の数（株）	「(2) 新株予約権等の状況」③に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」③に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」③に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2) 新株予約権等の状況」③に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」③に記載しております。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」③に記載しております。

(平成22年7月30日 取締役会)

決議年月日	平成22年7月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役(社外取締役を除く) 6名 執行役員 18名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」④に記載しております。
株式の数(株)	「(2) 新株予約権等の状況」④に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」④に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」④に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2) 新株予約権等の状況」④に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」④に記載しております。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」④に記載しております。

(平成23年6月27日 取締役会)

決議年月日	平成23年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役(社外取締役を除く) 6名 執行役員 18名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
株式の数(株)	232,800
新株予約権の行使時の払込金額	1
新株予約権の行使期間	自 平成23年7月11日 至 平成53年7月10日
新株予約権の行使の条件	(注) 1
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2

(注) 1. 新株予約権の行使の条件は次のとおりです。

- (1) 新株予約権者は、新株予約権の割当て時に就任していた当社の取締役又は執行役員を退任した日(新株予約権者が取締役及び執行役員を兼務している者である場合は、以後、執行役員の地位を有し続けるか否かにかかわらず、取締役を退任した日とし、新株予約権者が新株予約権の割当て時に執行役員である場合において、その者が執行役員の退任と同時に、取締役に就任した場合は、執行役員を退任した日ではなく、取締役に退任した日とする。)の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から10年以内に終了する事業年度のうち最終事業年度末日までに限り、新株予約権を行使できる。
 - (2) 新株予約権者は、新株予約権を質入れその他一切の処分をすることができない。
 - (3) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人は、当社及び新株予約権者との間で締結される新株予約権割当契約に定めるところに従い、相続原因事由発生日現在において未行使の新株予約権を承継し、これを行使することができる。
 - (4) 新株予約権者は、新株予約権を行使する場合、1個の新株予約権の一部の行使ができないものとする。
 - (5) その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。
2. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は次のとおりです。
- 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下「組織再編成行為」という。)をする場合においては、組織再編成行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することができるものとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新たに新株予約権を交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する数と同一の数とする。
 - (2) 新株予約権の目的である株式の種類
再編成対象会社の普通株式とする。

- (3) 新株予約権の目的である株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、前記1. に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編成行為の条件等を勘案の上調整した再編成後の行使価額に前記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- (5) 新株予約権の行使期間
新株予約権の行使期間は、前記「新株予約権の行使期間」に定める期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額（新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項）
 - ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
 - ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、前記①記載の資本金等増加限度額から前記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。
- (8) 新株予約権の行使の条件並びに取得事由及び条件
新株予約権の行使の条件並びに取得事由及び条件は前記1. 及び以下の定めに基づき、組織再編成行為の際に当社の取締役会で定める。
 - ① 新株予約権者が1. の定めに基づき、権利を行使することができなくなった場合には、当社は、取締役会が別途定めた日において、当該新株予約権者の有する当該新株予約権を無償で取得することができるものとする。
 - ② 当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併契約が当社の株主総会（株主総会決議が不要な場合は当社の取締役会とする。）において承認されたとき、当社が株式交換完全子会社又は株式移転完全子会社となる株式交換契約承認の議案又は株式移転計画承認の議案が株主総会（株主総会決議が不要な場合は当社の取締役会とする。）で承認されたときは、当社は、取締役会が別途定めた日において、新株予約権者の有する新株予約権を無償で取得することができるものとする。
 - ③ 新株予約権者が書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出たときは、当社は、取締役会が別途定めた日において、当該新株予約権者の有する当該新株予約権を無償で取得することができるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び第13号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(数)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	19,835	34
当期間における取得自己株式	885	1

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求)	1,422	4	273	0
その他 (新株予約権の権利行使)	5,600	16	—	—
保有自己株式数	5,097,302	—	5,097,914	—

(注) 当期間における処理及び保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、グループの事業活動から得られた成果の配分を最も重要な経営課題の一つとして位置付けており、業績や資本効率の観点を反映した利益還元を重視するとともに、今後の成長戦略展開に備えた内部留保の充実などを総合的に勘案し、利益配分を決定してまいります。

なお、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

これらを勘案し、当期におきましては、1株当たり年60円（内中間配当30円）の配当といたしました。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月29日 取締役会決議	21,117	30.0
平成23年6月27日 定時株主総会決議	21,117	30.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	3,990	3,790	3,340	2,065	1,880
最低(円)	2,700	2,745	1,500	1,611	1,473

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	1,799	1,852	1,849	1,790	1,880	1,783
最低(円)	1,680	1,690	1,777	1,730	1,740	1,473

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		庄田 隆	昭和23年6月21日生	昭和47年4月 三共株式会社入社 平成11年1月 同社欧州部長 平成11年6月 同社海外医薬営業本部長兼欧州部長 平成13年6月 同社取締役 平成14年6月 同社常務取締役 平成15年6月 同社代表取締役社長 平成17年9月 当社代表取締役社長兼CEO 平成22年6月 当社代表取締役会長（現任） （重要な兼職の状況） ランバクシー・ラボラトリーズLtd. 非常勤取締役	(注) 3	66
代表取締役 社長		中山 譲治	昭和25年5月11日生	昭和54年4月 サントリー株式会社入社 平成12年3月 同社取締役 平成14年12月 第一サントリーファーマ株式会社取 締役社長 平成15年3月 サントリー株式会社取締役退任 平成15年6月 第一製薬株式会社取締役 平成18年6月 同社取締役経営企画部長 平成19年4月 当社執行役員欧米管理部長 平成21年4月 当社常務執行役員海外管理部長 平成22年4月 当社副社長執行役員日本カンパニー プレジデント 平成22年6月 当社代表取締役社長兼CEO（現 任）	(注) 3	6
取締役		采 孟	昭和22年12月11日生	昭和45年4月 第一製薬株式会社入社 平成9年10月 同社研究開発企画部長 平成10年6月 同社開発渉外部長 平成11年6月 同社取締役 平成11年10月 同社研究開発戦略部長 平成13年6月 同社研究開発戦略担当 平成14年10月 同社常務取締役 平成17年9月 当社取締役 平成18年6月 第一製薬株式会社代表取締役専務 平成19年4月 当社取締役専務執行役員経営戦略管 掌 平成22年4月 当社取締役専務執行役員グループ事 業戦略統括（ハイブリッドビジネ ス、知的財産担当）（現任） （重要な兼職の状況） ランバクシー・ラボラトリーズLtd. 非常勤取締役取締役会議長	(注) 3	10
取締役		萩田 健	昭和26年3月20日生	昭和55年4月 三共株式会社入社 平成13年8月 同社研究推進部長 平成16年7月 同社プロジェクト推進部長 平成17年6月 同社執行役員 平成17年7月 同社医薬開発本部長兼プロジェクト 推進部長 平成19年4月 当社常務執行役員製薬技術本部長兼 プロジェクト推進部長 平成21年4月 当社専務執行役員人事・研究開発管 掌 平成21年6月 当社取締役専務執行役員人事・研究 開発管掌 平成22年4月 当社取締役専務執行役員グループ事 業戦略統括（人事、IT、事業開発、 グローバルマーケティング担当） （現任）	(注) 3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		廣川 和憲	昭和26年6月7日生	昭和50年4月 第一製薬株式会社入社 平成12年10月 同社安全性管理部長 平成14年10月 同社開発企画部長 平成15年6月 同社取締役開発企画部長 平成16年10月 同社取締役研究開発戦略部長 平成17年6月 同社上席執行役員研究開発戦略部長 平成18年4月 同社上席執行役員第一三共INC. 出向 平成19年4月 当社常務執行役員研究開発本部長 平成22年4月 当社専務執行役員研究開発本部長 平成22年6月 当社取締役専務執行役員研究開発本部長 (現任)	(注) 3	11
取締役		佐藤 雄紀	昭和25年10月9日生	昭和49年4月 三共株式会社入社 平成16年4月 同社大阪工場長 平成17年4月 同社平塚工場長 平成18年4月 同社サプライチェーン事業部長 平成19年4月 当社執行役員サプライチェーン企画部長 平成21年4月 当社常務執行役員製薬技術本部長 平成23年4月 当社専務執行役員製薬技術本部長 平成23年6月 当社専務執行役員サプライチェーン本部長 (6月1日付) 当社取締役専務執行役員サプライチェーン本部長 (現任)	(注) 3	5
取締役		沖本 隆史	昭和25年11月14日生	昭和48年4月 株式会社第一勧業銀行入行 平成13年6月 同行執行役員審査第四部長 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行執行役員審査第三部長 平成14年10月 同行常務執行役員営業担当役員 平成17年4月 同行取締役副頭取 平成19年4月 株式会社オリエントコーポレーション顧問 平成19年6月 同社代表取締役会長兼会長執行役員 (現任) 平成20年6月 当社取締役 (現任) (重要な兼職の状況) 株式会社神戸製鋼所社外監査役 富士通株式会社社外取締役	(注) 3	5
取締役		平林 博	昭和15年5月5日生	昭和38年4月 外務省入省 平成5年8月 外務省経済協力局長 平成10年1月 駐インド兼ブータン特命全権大使 平成14年9月 駐フランス兼アンドラ特命全権大使 平成15年1月 駐フランス兼アンドラ特命全権大使兼駐ジブチ大使 平成18年6月 査察担当大使 平成19年6月 財団法人 (現 公益財団法人) 日印協会理事長 (現任) 平成20年4月 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科客員教授 平成21年6月 財団法人 (現 公益財団法人) 日本国際フォーラム副理事長 (現任) 平成22年6月 当社取締役 (現任) (重要な兼職の状況) 株式会社東芝社外取締役 三井物産株式会社社外取締役 株式会社エヌエイチケイプロモーション社外取締役	(注) 3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		石原 邦夫	昭和18年10月17日生	昭和41年4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成7年6月 同社取締役北海道本部長 平成10年6月 同社常務取締役北海道本部長 平成12年6月 同社専務取締役 平成13年6月 同社取締役社長 平成16年10月 東京海上日動火災保険株式会社取締役社長 平成19年6月 同社取締役会長（現任） 平成20年7月 東京海上ホールディングス株式会社取締役会長（現任） 平成22年6月 当社取締役（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社三菱東京UFJ銀行社外取締役	(注) 3	0
取締役		安西 祐一郎	昭和21年8月29日生	昭和63年4月 慶應義塾大学工学部電気工学科教授 同大学院理工学研究科電気工学専攻教授 平成2年7月 マギル大学医学教育センター客員教授 平成5年10月 慶應義塾大学工学部長 同大学院理工学研究科委員長 平成13年5月 慶應義塾長 平成21年5月 慶應義塾大学工学部教授（現任） 同大学院理工学研究科開放環境科学専攻教授（現任） 慶應義塾学事顧問（現任） 平成22年6月 当社取締役（現任） （重要な兼職の状況） 新日本製鐵株式会社社外監査役	(注) 3	1
常勤監査役		小池 和夫	昭和27年3月17日生	昭和49年4月 株式会社住友銀行入行 平成15年12月 同行退職 平成16年1月 第一製薬株式会社入社 平成17年4月 同社監査室長 平成19年4月 当社監査部長 平成23年4月 当社監査部上席参事 平成23年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	2
常勤監査役		千葉 崇	昭和27年11月19日生	昭和51年4月 三共株式会社入社 平成16年2月 同社法務部長 平成19年4月 当社法務部長 平成22年4月 当社日本カンパニー管理本部法務部長 平成23年4月 当社日本カンパニー管理本部法務部上席参事 平成23年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	6
監査役		山田 昭雄	昭和18年9月25日生	昭和42年4月 公正取引委員会入局 平成8年6月 同取引部長 平成9年6月 同審査局長 平成10年6月 同経済取引局長 平成12年6月 同事務総長 平成15年6月 同事務総長退職 平成15年12月 公正取引委員会委員 平成20年12月 公正取引委員会委員任期満了 平成21年4月 同志社大学法学部客員教授（現任） 早稲田大学商学部客員教授 平成21年5月 外国法共同事業ジョーンズ・デイ法律事務所シニアアドバイザー（現任） 平成22年6月 当社監査役（現任）	(注) 5	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		石川 重明	昭和19年7月21日生	昭和43年3月 警察庁入庁 平成5年8月 茨城県警察本部長 平成7年2月 警視庁刑事部長 平成9年1月 神奈川県警察本部長 平成10年8月 関東管区警察局長 平成11年8月 警察庁官房長 平成14年8月 警視總監 平成16年2月 財団法人日本道路交通情報センター 理事長 平成20年2月 本間合同法律事務所弁護士(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任) (重要な兼職の状況) 丸紅株式会社社外取締役	(注) 5	0
計						134

- (注) 1. 取締役沖本隆史、平林博、石原邦夫及び安西祐一郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役山田昭雄及び石川重明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年6月27日開催の定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
4. 平成23年6月27日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
5. 平成22年6月28日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
6. 当社は執行役員制度を導入しております。執行役員の構成は以下のとおりであります。

役名	氏名	職名
代表取締役会長	庄田 隆	
代表取締役社長 兼CEO	中山 譲治	兼 日本カンパニープレジデント
専務執行役員	采 孟	グループ事業戦略統括(ハイブリッドビジネス、知的財産担当)
専務執行役員	荻田 健	グループ事業戦略統括(人事、IT、事業開発、グローバルマーケティング担当)
専務執行役員	廣川 和憲	研究開発本部長
専務執行役員	佐藤 雄紀	サプライチェーン本部長
専務執行役員	長野 明	日本カンパニー事業推進本部長、渉外担当
専務執行役員	高野 芳一	日本カンパニー管理本部長
常務執行役員	丹沢 和比古	エクスターナル・イノベーション
常務執行役員	野々瀬 恭平	日本カンパニー管理本部人事部長
常務執行役員	坂井 学	グループ経営管理統括
常務執行役員	木伏 良一	日本カンパニー医薬営業本部長
常務執行役員	半田 修二	A S C Aカンパニープレジデント
常務執行役員	久保田 晴久	信頼性保証本部長
執行役員	横井 知雄	グループF&A担当
執行役員	眞鍋 淳	グループ人事担当兼グループCSR担当
執行役員	石田 憲昭	ライセンス部長
執行役員	三好 克明	日本カンパニー医薬営業本部東京支店長
執行役員	国忠 聡	研究開発本部日本開発担当
執行役員	寺野 伸一	日本カンパニー医薬営業本部学術政策部長
執行役員	齋 寿明	コーポレートコミュニケーション部長
執行役員	藤本 克巳	製薬技術本部長
執行役員	長坂 良治	日本カンパニー管理本部経営管理部長
執行役員	東條 俊明	サプライチェーン本部サプライチェーン企画部長

7. 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
森脇 純夫	昭和32年3月3日生	昭和56年4月 弁護士登録 石井法律事務所入所 平成3年4月 石井法律事務所パートナー(現任) 平成18年6月 当社補欠監査役(現任)	-

- ・経営の適法性、健全性を監査する目的で、監査役制度を採用し、社外監査役2名を含む4名により構成される監査役会を設置しております。
- ・取締役会の監督の下で執行役員制度を採用することにより、適正かつ迅速な経営の意思決定と業務執行を図れる体制としております。なお、社内諸規則の整備と的確な運用にも注力し、企業統治体制の強化、コンプライアンスの徹底を図っております。

(3) 内部統制システムの整備の状況

当社は、役員及び従業員が業務を遂行するにあたり、社会的規範、法令及び当社の行動規範・社内諸規程を遵守すること、並びにこれを担保する内部統制体制を構築することが、継続的な企業価値創造における重要課題と位置付け、内部統制体制構築の基本方針を下記のとおり定めております。

イ. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・役員及び従業員の行動規範として第一三共グループ企業行動憲章、第一三共コンプライアンス行動基準等を定めるとともに、社外専門家を含む会議体を設置し、コンプライアンス体制を整備する。
- ・経営に対する監督機能の強化・充実のため、社外取締役及び独立役員を置く。
- ・監査役は、取締役の職務執行、意思決定の適法性及び妥当性並びに内部統制体制の整備状況を監査する。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・情報セキュリティ体制を整備し、法令及び社内諸規程に基づき、取締役会議事録その他取締役の職務執行に係る情報を適切に保存・管理する。

ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・社内諸規程を定め、リスクマネジメント体制を整備する。
- ・監査部は、上記体制の運営状況を監査する。

ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・社長が戦略的な意思決定を行うことを目的として、社外取締役を除く取締役、及び取締役社長の指名する主要な地域・法人・機能の責任者をもって経営会議を構成し、重要事項を審議する。また意思決定手段の一つとして決裁制度を設ける。
- ・意思決定と職務執行の迅速性を考慮し、執行役員制度を導入する。

ホ. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・役員及び従業員の行動規範として第一三共グループ企業行動憲章、第一三共コンプライアンス行動基準等を定めるとともに、社外専門家を含む会議体を設置し、コンプライアンス体制を整備する。
- ・「グローバルマネジメント規程」、「組織管理規程」などに従い、社長の命を受けた主要な地域・法人・機能の責任者並びに部所長が主管業務を掌理し、所属部員の監督、管理及び指導を行う。
- ・人事管理及びリスクマネジメント等の体制整備に係るそれぞれの専門機能が、各部所への方針伝達と管理、指導を行う。
- ・監査部は、法令及び定款、社内諸規程の遵守状況について、内部監査を実施する。

ヘ. 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社は、「グローバルマネジメント規程」並びに「グループ会社管理規程」を定め、グループの経営管理体制を明確化し、コンプライアンス及びリスクマネジメント、人事制度等の体制を運営する。
- ・当社は、グループ会社に対し、経営方針等を伝達し、管理する。
- ・当社は「内部統制システムの整備規程」を定め、適切に運用することにより、財務報告の信頼性を確保する。
- ・当社は「内部監査規程」を定め、グループ会社に対し、内部監査を実施する。

ト. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

- ・監査役の職務を補助する専任スタッフを置く。

チ. 前条の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役の専任スタッフは、取締役から独立し、監査役の指揮命令の下に職務を遂行する。
- ・監査役の専任スタッフの人事異動、人事評価等については、予め監査役会の同意を必要とする。

リ. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときに、直ちに、当該事実を監査役に報告する体制を整備する。
- ・年度監査計画に基づく監査役監査時に、監査役は、取締役、部所長及びグループ会社の責任者などから業務執行状況報告を受ける。
- ・監査役は、経営会議その他の重要な会議に出席する。
- ・決裁内容の適法性・妥当性を検証するため、決裁書の通知先に監査役を常設する。

ヌ. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・代表取締役と定期的に会合をもち、経営方針の確認や監査上の重要課題等についての意見交換を行う。
- ・グループの監査役と相互に情報を交換し、緊密な連携を保つ。
- ・外部監査人及び監査部と連携し、意見交換等を行う。

ル。反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び体制

- ・当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対して毅然とした姿勢で臨み、反社会的勢力及び団体による経営活動への関与や被害を防止するために、第一三共グループ企業行動憲章及び第一三共コンプライアンス行動基準において、反社会的勢力及び団体からの不当、不法な要求には一切応じないことを基本方針に定めるとともに、組織的体制を整備し、警察当局等と連携した情報収集や役員・従業員に対する啓発活動等により、関係の排除に取り組む。

(4) リスク管理体制の整備の状況

イ. リスク管理体制の整備

当社は、「リスクマネジメント推進規程」に基づき、企業活動上の様々なリスクについて各部門・部所がその機能、役割の下、自律的なリスクマネジメント活動を推進しています。

一方、企業経営に重大な影響が想定されるリスクについては、取締役会、経営会議等を通じて定期的な把握・評価を行い、対策を講じることで、顕在化の未然防止に努めています。平成19年度は、地震発生等による製品供給の障害リスクに備え事業継続計画（BCP）を策定し、サプライチェーン機能を中心にリスク対策に取り組んでいます。

リスクが顕在化した際には、「クライシスマネジメント規程」に基づき、社会や経営への影響度合いを評価し、緊急的な対応体制を設置し、損失を最小限にとどめるためのクライシスマネジメント活動を行います。また、その実効性を高めるため、災害対応、緊急事態対応等について、事象の内容に応じた手順書等を策定するとともに適宜訓練を実施し見直しを行っています。

ロ. コンプライアンスの重視

当社は、第一三共グループ企業行動憲章のもとに、当社及びグループ各社がコンプライアンス行動基準等を制定しているほか、当社は社外有識者及び取締役等を構成メンバーとする倫理委員会や従業員ホットラインを設置し、継続的な徹底に努めております。

②内部監査及び監査役監査の状況

当社は、監査役制度を採用し、また常勤監査役2名及び社外監査役2名より構成される監査役会を設置しております。各監査役は、会社の健全で持続的な経営に資するため監査役監査基準に則り取締役会に出席し意見を述べるとともに、取締役及び使用人等から受領した報告内容の検証、会社の業務及び財産の状況に関する調査等を実施しております。また、常勤監査役は、経営会議、企業倫理委員会などの重要な会議に出席し意見を述べるとともに、監査役会において報告し社外監査役と情報共有を図っております。

内部監査担当部門の監査部とは、監査計画及び監査結果報告を受けるとともに、被監査部門への監査報告を行う監査検討会にも出席し、意見を述べる等連携を図っております。

会計監査人とは、年度及び期末会計監査計画、会計監査報告、財務報告に係る内部統制監査講評及び四半期レビュー報告を受けており、また、会計監査人の独立性や監査の品質管理体制などについて報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

内部監査につきましては、社長直轄の監査部（17名）を設置し、グループにおける内部統制システムの整備及び運用状況を監査しております。監査結果につきましては、取締役社長、監査役及び関係部門に報告し、必要に応じて二次統制部門である内部統制部所と連係を図り、また、監査結果を取り纏め適宜経営会議に報告しております。

③社外取締役及び社外監査役

(1) 員数

当社の社外取締役は4名、社外監査役は2名であります。

(2) 当社との関係

社外取締役及び社外監査役は、当社との特別な利害関係はありません。

(3) 機能及び役割並びに選任状況に関する考え方

取締役10名中4名の社外取締役は、コンプライアンス、財務、企業経営、法律に通じた役職経験を活かし、取締役会において客観性、中立性、公正性に基づいた発言をするなど、経営の監督機能を発揮しております。また、指名、報酬委員会は、メンバーの過半数を社外取締役で構成し、委員長を社外取締役から選任しております。

監査役4名中2名の社外監査役は、リスクマネジメント、企業経営に通じた職務経験に基づき当社経営の監査を行っています。

なお、当社は社外取締役4名および社外監査役2名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(4) 経営の監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、必要に応じて取締役会を通じて内部統制部門の状況を把握し、中立・専門的観点から発言できる体制を整えております。

社外監査役は、監査役会(平成22年度13回開催)を通じて常勤監査役より職務執行状況・経営会議議案・重要な決裁案件・内部監査報告その他内部統制部門に関する情報等の提供を受け、また、代表取締役と監査役間の定期的会合(1回/半期)に出席する等、取締役の職務執行を的確に監査する体制を整えております。また、会計監査人とは監査計画、会計監査報告及び財務報告に係る内部統制監査講評を受ける際に出席し、必要に応じて意見交換を行い、適宜関係を図る体制を構築しております。

④役員報酬等

(1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	役員報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬(注)	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	617	355	119	142	—	8
監査役 (社外監査役を除く。)	75	75	—	—	—	2
社外役員	94	94	—	—	—	11

(注) 取締役の「基本報酬」の「対象となる役員の員数」には平成22年6月28日の定時株主総会終結の時を以って任期満了により退任した取締役2名(社外取締役ではありません。)の分が含まれております。

また、社外役員の「基本報酬」の「対象となる役員の員数」には平成22年6月28日の定時株主総会終結の時を以って任期満了により退任した社外役員5名の分が含まれております。

(2) 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	役員報酬等の種類別の総額(百万円)				報酬等の総額 (百万円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金 (注)	
庄田 隆	取締役	提出会社	95	33	42	—	171
中山 讓治	取締役	提出会社	71	29	31	—	132

(注) 当社は、役員退職慰労金制度を採用しておりません。

(3) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

イ. 取締役報酬の基本設計

- ・ 取締役報酬は、株主価値の最大化に寄与する報酬設計としております。具体的には、固定報酬である基本月額報酬のほか短期インセンティブとなる業績連動賞与および長期インセンティブとなる株式報酬型ストックオプションを採用しております。株主価値の向上に結びつきにくい退職慰労金制度は、採用しておりません。
- ・ 短期インセンティブとなる業績連動賞与は、過去の各種経営指標の中で、株価の上昇および配当金増額にもっとも相関していた指標を採用して、毎年度の達成度合いに連動させて決定しております。
- ・ 長期インセンティブとなる株式報酬型ストックオプションは、現在の経営努力が将来株価上昇に反映して、対価を受け取れる仕組みとしております。
- ・ 報酬等の水準は、外部専門機関の調査による他社水準を参考に、産業界の中上位水準を志向して設定しております。
- ・ 社外取締役および社内外監査役については、経営の監督機能を十分に機能させるため、短期および長期インセンティブを設けず、固定報酬のみとしております。

ロ. 取締役報酬の決定手続

- ・ 取締役月額報酬は年間4億5千万円を上限として、また、取締役への株式報酬型ストックオプション付与総額は年間1億4千万円を上限として、それぞれ株主総会において承認いただいております。業績連動賞与については、当該事業年度に関わる株主総会において承認いただいております。
- ・ 月額報酬のみとなる監査役報酬は、年間1億2千万円を上限として、株主総会において承認いただいております。
- ・ 任意の機関としてメンバーの過半数を社外取締役で構成する報酬委員会を設置し、取締役及び執行役員の報酬等について審議します。
- ・ 報酬委員会は、取締役及び執行役員の報酬制度・基準の設定、役位ごとの報酬水準の検証と見直し、業績連動賞与結果の確認、および株式報酬型ストックオプションの算定について審議します。

⑤株式の保有状況

(1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 120銘柄

貸借対照表計上額の合計額 87,201百万円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アステラス製薬(株)	3,150,696	10,665	事業上の関係の維持強化
(株)静岡銀行	9,343,000	7,614	財務取引関係の維持強化
アルフレッサホールディングス(株)	1,570,480	6,329	販売取引関係の維持強化
(株)メディバルホールディングス	5,458,007	6,042	販売取引関係の維持強化
小野薬品工業(株)	1,398,000	5,815	事業上の関係の維持強化
参天製薬(株)	1,642,500	4,608	事業上の関係の維持強化
野村ホールディングス(株)	6,475,400	4,461	財務取引関係の維持強化
(株)ツムラ	1,525,000	4,140	事業上の関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,170,500	3,616	財務取引関係の維持強化
信越化学工業(株)	622,600	3,380	事業上の関係の維持強化
東邦ホールディングス(株)	2,728,394	3,339	販売取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	16,110,000	2,980	財務取引関係の維持強化
(株)スズケン	865,999	2,853	販売取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,452,000	2,671	財務取引関係の維持強化
(株)クレハ	5,830,000	2,640	事業上の関係の維持強化
東レ(株)	4,770,000	2,604	事業上の関係の維持強化
エーザイ(株)	692,000	2,307	事業上の関係の維持強化
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	3,691,650	2,251	販売取引関係の維持強化
(株)岡村製作所	3,008,000	1,795	事業上の関係の維持強化
キッセイ薬品工業(株)	913,000	1,773	事業上の関係の維持強化
三井住友海上グループホールディングス(株)	677,400	1,757	財務取引関係の維持強化
王子製紙(株)	3,552,000	1,456	事業上の関係の維持強化
東京海上ホールディングス(株)	547,000	1,440	財務取引関係の維持強化
(株)ヤクルト本社	333,000	839	事業上の関係の維持強化
キリンホールディングス(株)	584,000	805	事業上の関係の維持強化
(株)群馬銀行	1,335,000	690	財務取引関係の維持強化
(株)滋賀銀行	1,064,000	627	財務取引関係の維持強化
ニッセイ同和損害保険(株)	1,153,000	556	財務取引関係の維持強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アステラス製薬(株)	3,150,696	9,704	事業上の関係の維持強化
(株)静岡銀行	9,343,000	6,427	財務取引関係の維持強化
小野薬品工業(株)	1,398,000	5,717	事業上の関係の維持強化
参天製薬(株)	1,642,500	5,444	事業上の関係の維持強化
アルフレッサホールディングス(株)	1,570,480	5,017	販売取引関係の維持強化
(株)メディバルホールディングス	5,458,007	4,017	販売取引関係の維持強化
(株)ツムラ	1,525,000	3,980	事業上の関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,170,500	3,026	財務取引関係の維持強化
東レ(株)	4,770,000	2,885	事業上の関係の維持強化
野村ホールディングス(株)	6,475,400	2,816	財務取引関係の維持強化
信越化学工業(株)	622,600	2,574	事業上の関係の維持強化
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	3,691,650	2,495	販売取引関係の維持強化
東邦ホールディングス(株)	2,728,394	2,474	販売取引関係の維持強化
(株)クレハ	5,830,000	2,279	事業上の関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	16,110,000	2,223	財務取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,452,000	2,093	財務取引関係の維持強化
エーザイ(株)	692,000	2,064	事業上の関係の維持強化
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	1,088,763	2,062	財務取引関係の維持強化
(株)スズケン	865,999	1,900	販売取引関係の維持強化
キッセイ薬品工業(株)	913,000	1,424	事業上の関係の維持強化
(株)岡村製作所	3,008,000	1,407	事業上の関係の維持強化
王子製紙(株)	3,552,000	1,403	事業上の関係の維持強化
東京海上ホールディングス(株)	547,000	1,216	財務取引関係の維持強化
(株)ヤクルト本社	333,000	707	事業上の関係の維持強化
キリンホールディングス(株)	584,000	638	事業上の関係の維持強化
(株)滋賀銀行	1,064,000	464	財務取引関係の維持強化
(株)伊予銀行	470,000	325	財務取引関係の維持強化
クオール(株)	3,920	317	事業上の関係の維持強化
花王(株)	145,000	300	事業上の関係の維持強化
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	438,500	285	販売取引関係の維持強化

- (3) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

⑥会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。また、監査役との連携にも留意しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、鈴木 輝夫、宮原 正弘、田中 敦であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士14名、公認会計士試験合格者及びシステム監査担当者等17名であります。

⑦取締役の定数及び選任要件

当社の取締役の定数は14名以内とする旨定款に定めております。また、当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、その際には累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑧株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨を定款に定めております。

- 1) 自己株式の取得(機動的な対応を可能とするため)
- 2) 中間配当をすることができる旨(株主への安定的な配当を行うため)

⑨株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	178	8	173	43
連結子会社	43	—	40	—
計	221	8	213	43

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である第一三共INC.については、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対する報酬額は214百万円であり、その内容は監査業務及び税金コンサルタント業務等の非監査業務であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である第一三共INC.については、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対する報酬額は157百万円であり、その内容は監査業務及び税金コンサルタント業務等の非監査業務であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、英文決算短信等に係る助言業務等についての対価であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、IFRS導入に関する支援業務及び英文決算短信等に係る助言業務等についての対価であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

往査場所、往査内容、監査日数及び報酬単価等を勘案し、社内決裁手続を経て決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社は、平成22年4月1日付でアスピオファーマ(株)（現連結子会社と同一商号の旧連結子会社）を吸収合併しており、同社の最終事業年度である前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表を「2 財務諸表等（1）財務諸表 ⑤」に記載しております。

2. 監査証明について

(1) 当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

(2) アスピオファーマ(株)（現連結子会社と同一商号の旧連結子会社）は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修に積極的に参加し、新制度等の情報収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	100,996	262,037
受取手形及び売掛金	211,889	205,590
有価証券	236,541	157,653
商品及び製品	91,708	89,143
仕掛品	16,783	21,598
原材料及び貯蔵品	34,733	32,050
繰延税金資産	86,970	90,245
その他	※3 41,802	※3 38,075
貸倒引当金	△1,668	△2,319
流動資産合計	819,757	894,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	126,589	119,962
機械装置及び運搬具（純額）	44,538	46,706
土地	42,618	38,407
建設仮勘定	22,294	20,599
その他（純額）	13,504	12,034
有形固定資産合計	※1 249,546	※1 237,710
無形固定資産		
のれん	73,769	67,316
その他	107,117	89,606
無形固定資産合計	180,887	156,923
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 137,042	※2 102,416
前払年金費用	3,889	939
繰延税金資産	81,758	73,245
その他	16,931	15,210
貸倒引当金	△304	△281
投資その他の資産合計	239,318	191,531
固定資産合計	669,752	586,164
資産合計	1,489,510	1,480,240

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,539	58,407
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	46,020
短期借入金	19,988	29,342
未払法人税等	10,643	7,545
返品調整引当金	583	1,244
売上割戻引当金	1,406	1,623
偶発損失引当金	1,600	—
災害対策引当金	—	4,570
資産除去債務	—	178
その他	168,050	158,019
流動負債合計	268,812	306,952
固定負債		
社債	100,000	100,000
転換社債型新株予約権付社債	49,534	—
長期借入金	121,389	124,036
繰延税金負債	29,237	28,463
退職給付引当金	12,320	11,541
役員退職慰労引当金	132	155
その他	18,574	21,388
固定負債合計	331,189	285,585
負債合計	600,001	592,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	105,194	105,194
利益剰余金	746,392	774,274
自己株式	△14,566	△14,581
株主資本合計	887,020	914,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,461	16,559
繰延ヘッジ損益	1,002	1,193
為替換算調整勘定	△59,778	△83,636
その他の包括利益累計額合計	△31,314	△65,883
新株予約権	3,295	3,544
少数株主持分	30,506	35,153
純資産合計	889,508	887,702
負債純資産合計	1,489,510	1,480,240

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	952,105	967,365
売上原価	※1, ※2 278,031	※1, ※2 281,677
売上総利益	674,074	685,687
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	105,748	99,651
給料手当及び賞与	110,533	110,629
退職給付費用	11,921	10,535
研究開発費	※2 196,802	※2 194,330
その他	153,557	148,397
販売費及び一般管理費合計	578,564	563,543
営業利益	95,509	122,143
営業外収益		
受取利息	3,776	3,981
受取配当金	2,414	2,793
デリバティブ評価益	17,155	11,160
その他	4,835	5,237
営業外収益合計	28,181	23,174
営業外費用		
支払利息	5,719	5,519
為替差損	10,689	1,080
持分法による投資損失	175	2,645
その他	3,990	4,309
営業外費用合計	20,576	13,555
経常利益	103,114	131,762
特別利益		
固定資産売却益	※3 2,947	※3 8,810
投資有価証券売却益	1,873	2,932
関係会社株式売却益	1,060	814
持分変動利益	21	176
その他	—	97
特別利益合計	5,903	12,831
特別損失		
固定資産処分損	※4 1,655	※4 2,744
減損損失	※5 2,103	※5 6,451
災害による損失	—	※6 5,640
投資有価証券評価損	82	3,334
固定資産臨時償却費	※7 261	※7 2,121
関係会社株式評価損	—	1,792
環境対策費	—	679
事業再編損	※8 2,577	※8 489
違約金損失	2,544	202
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	139
偶発損失引当金繰入額	※9 1,600	—
その他	822	579
特別損失合計	11,646	24,174

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
税金等調整前当期純利益	97,371	120,419
法人税、住民税及び事業税	31,422	27,482
法人税等調整額	18,594	14,323
法人税等合計	50,016	41,806
少数株主損益調整前当期純利益	—	78,613
少数株主利益	5,502	8,491
当期純利益	41,852	70,121

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	78,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△11,556
繰延ヘッジ損益	—	301
為替換算調整勘定	—	△27,141
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△341
その他の包括利益合計	—	※2 △38,738
包括利益	—	※1 39,875
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	35,528
少数株主に係る包括利益	—	4,346

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		50,000		50,000
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		50,000		50,000
資本剰余金				
前期末残高		105,194		105,194
当期変動額				
自己株式の処分		△4		—
自己株式処分差損の振替		4		—
当期変動額合計		—		—
当期末残高		105,194		105,194
利益剰余金				
前期末残高		753,820		746,392
当期変動額				
剰余金の配当		△49,275		△42,235
当期純利益		41,852		70,121
自己株式の処分		—		△3
自己株式処分差損の振替		△4		—
当期変動額合計		△7,427		27,882
当期末残高		746,392		774,274
自己株式				
前期末残高		△14,555		△14,566
当期変動額				
自己株式の取得		△28		△34
自己株式の処分		18		20
当期変動額合計		△10		△14
当期末残高		△14,566		△14,581
株主資本合計				
前期末残高		894,459		887,020
当期変動額				
剰余金の配当		△49,275		△42,235
当期純利益		41,852		70,121
自己株式の取得		△28		△34
自己株式の処分		13		16
当期変動額合計		△7,438		27,867
当期末残高		887,020		914,888

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,882	27,461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,578	△10,901
当期変動額合計	7,578	△10,901
当期末残高	27,461	16,559
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	76	1,002
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	926	190
当期変動額合計	926	190
当期末残高	1,002	1,193
為替換算調整勘定		
前期末残高	△51,367	△59,778
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,411	△23,857
当期変動額合計	△8,411	△23,857
当期末残高	△59,778	△83,636
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△31,408	△31,314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94	△34,569
当期変動額合計	94	△34,569
当期末残高	△31,314	△65,883
新株予約権		
前期末残高	2,390	3,295
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	904	249
当期変動額合計	904	249
当期末残高	3,295	3,544
少数株主持分		
前期末残高	23,175	30,506
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,330	4,647
当期変動額合計	7,330	4,647
当期末残高	30,506	35,153

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	888,617	889,508
当期変動額		
剰余金の配当	△49,275	△42,235
当期純利益	41,852	70,121
自己株式の取得	△28	△34
自己株式の処分	13	16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,329	△29,672
当期変動額合計	891	△1,805
当期末残高	889,508	887,702

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		97,371		120,419
減価償却費		45,942		43,945
減損損失		2,103		6,451
固定資産臨時償却費		261		2,121
のれん償却額		8,882		9,148
デリバティブ評価損益 (△は益)		△17,155		△11,160
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		600		837
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		1,436		558
前払年金費用の増減額 (△は増加)		3,031		2,297
受取利息及び受取配当金		△6,190		△6,775
支払利息		5,719		5,519
為替差損益 (△は益)		△2,636		△35
投資有価証券評価損益 (△は益)		—		3,550
投資有価証券売却損益 (△は益)		△1,873		△2,932
関係会社株式売却損益 (△は益)		△1,060		△814
固定資産除売却損益 (△は益)		△1,292		△6,066
持分法による投資損益 (△は益)		175		2,645
売上債権の増減額 (△は増加)		△15,356		△1,436
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△2,806		△7,144
仕入債務の増減額 (△は減少)		6,436		△5,045
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)		6,236		8,921
その他		27,204		8,301
小計		157,031		173,306
利息及び配当金の受取額		7,261		5,465
利息の支払額		△3,644		△2,893
法人税等の支払額		△30,413		△34,738
営業活動によるキャッシュ・フロー		130,235		141,139
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△31,357		△78,456
定期預金の払戻による収入		36,189		48,473
有価証券の取得による支出		△51,007		△134,752
有価証券の売却による収入		128,825		124,587
有形固定資産の取得による支出		△28,870		△32,250
有形固定資産の売却による収入		4,562		10,082
無形固定資産の取得による支出		△2,287		△3,882
投資有価証券の取得による支出		△6,747		△1,024
投資有価証券の売却による収入		6,607		8,790
子会社株式の取得による支出		△1,498		△1,919
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△14,446		△8,254
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		2,975		5,641
短期貸付金の増減額 (△は増加)		△99		1,858
貸付けによる支出		△428		△27
貸付金の回収による収入		39		0
その他		169		△1,832
投資活動によるキャッシュ・フロー		42,627		△62,965

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△246,772	13,755
長期借入れによる収入	111,832	7,204
長期借入金の返済による支出	△4,411	△4,806
社債の発行による収入	99,688	—
自己株式の取得による支出	△28	△34
自己株式の売却による収入	5	2
配当金の支払額	△49,256	△42,246
その他	△178	144
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,121	△25,979
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,296	△9,007
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	81,445	43,187
現金及び現金同等物の期首残高	177,769	259,215
現金及び現金同等物の期末残高	※ 259,215	※ 302,402

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 99社 主要な連結子会社名 (国内) 第一三共ヘルスケア㈱、第一三共プロファーマ㈱、アスピオファーマ㈱ (海外) 第一三共INC.、ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc.、第一三共ヨーロッパGmbH、ランバクシー・ラボラトリーズLtd.</p> <p>なお、当連結会計年度において、第一三共ヨーロッパGmbHは、同社の子会社であるD S EファルマGmbHを吸収合併しております。</p> <p>また、当連結会計年度において、ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc.は、ファルマフォースInc.を取得し、新規連結しております。</p> <p>当連結会計年度において、アスピオファーマ㈱(現連結子会社と同一商号の吸収分割承継会社)ほか3社を設立し、新規連結しております。</p> <p>当連結会計年度において、ランバクシー・ラボラトリーズLtd.の子会社3社を清算または売却し、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 非連結子会社 (有)九州樹皮工業所 は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に対する影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 101社 主要な連結子会社名 (国内) 第一三共エスファ㈱、第一三共ヘルスケア㈱、第一三共プロファーマ㈱、アスピオファーマ㈱ (海外) 第一三共INC.、ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc.、第一三共ヨーロッパGmbH、ランバクシー・ラボラトリーズLtd.</p> <p>なお、当連結会計年度において、第一三共エスファ㈱ほか5社を設立し、新規連結しております。</p> <p>また、ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc.は、ロクスロファーマInc.を取得し、当連結会計年度より新規連結しております。</p> <p>一方、アスピオファーマ㈱(現連結子会社と同一商号の旧連結子会社)を吸収合併し、シミックCMO㈱の全株式をシミック㈱に譲渡したことにより、当連結会計年度より、2社を連結子会社から除外しております。</p> <p>また、当連結会計年度において、ランバクシー・ラボラトリーズLtd.の子会社3社を清算し、連結の範囲から除外しております。</p> <hr/> <p>(2) 非連結子会社 (有)九州樹皮工業所及びゼノテック・ラボラトリーズLtd.並びにその子会社3社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に対する影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 0社 持分法適用の関連会社 4社 主要な会社名 サノフィバスター第一三共ワクチン(株)</p> <p>(2) 持分法適用外の非連結子会社(南九州樹皮工業所)及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 1社 持分法適用の関連会社 2社 主要な会社名 ゼノテック・ラボラトリーズLtd. 当連結会計年度より、ゼノテック・ラボラトリーズLtd.は株式を追加取得したため、持分法適用関連会社から除外し、持分法適用非連結子会社を含めております。 また、サノフィバスター第一三共ワクチン(株)は株式を売却したため、当連結会計年度より、持分法適用関連会社から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用外の非連結子会社(南九州樹皮工業所及びゼノテック・ラボラトリーズLtd.の子会社3社)及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社については、連結財務諸表の作成にあたって、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。 (決算日が12月31日の会社) 第一三共製薬(北京)有限公司、第一三共製薬(上海)有限公司、第一三共ブラジルLtd.及びランバクシー・ラボラトリーズLtd.等</p>	<p>同左</p> <p>(決算日が12月31日の会社) 同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 …主として償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの …主として決算時の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの …主として移動平均法による原価法(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(ロ) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>(2) デリバティブ …時価法</p> <p>(3) たな卸資産 通常の販売目的で使用するたな卸資産 …主として総平均法による原価法（貸 借対照表価額は収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、定率法に よっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物（附属設備を除く）については 定額法によっております。 在外連結子会社は、主として定額法に よっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 4～8年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、将来の費用削減効果が確実な自 社利用のソフトウェアについては、主と して社内における利用可能期間（5年） に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 …リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法を採用しており ます。 なお、当社及び国内連結子会社にお けるリース取引開始日が平成20年3 月31日以前のリース取引について は、通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) デリバティブ …同左</p> <p>(3) たな卸資産 通常の販売目的で使用するたな卸資産 …同左</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、主として 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物（附属設備を除く）については 定額法によっております。 在外連結子会社は、主として定額法に よっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 4～8年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 …同左</p>
(ハ) 重要な引当金の計上 基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備え るため、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 当社及び国内連結子会社は、連結会計 年度末日後の返品損失に備えるため、将 来の返品見込額に対し、売上利益及び廃 棄損失相当額の合計額を計上しておりま す。 なお、戻入額6百万円は売上原価で処 理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 当社及び国内連結子会社は、連結会計 年度末日後の返品損失に備えるため、将 来の返品見込額に対し、売上利益及び廃 棄損失相当額の合計額を計上しておりま す。 なお、繰入額661百万円は売上原価で 処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) 売上割戻引当金 当社及び一部の連結子会社は、将来の売上割戻に備えるため、連結会計年度末特約店在庫金額及び連結会計年度末売掛金額に対し支出見込率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(4) 偶発損失引当金 将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象毎に個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、主として発生時から1年(12ヶ月)で費用処理しております。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職時に支給される退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 環境対策引当金 土壌浄化対策に係る損失に備えるため、土地の一部における浄化対策費用の見積額を計上しております。</p>	<p>(3) 売上割戻引当金 同左</p> <p>(4) 偶発損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 環境対策引当金 同左</p> <p>(8) 災害対策引当金 平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(ヘ) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(チ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は決算時の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によりしております。</p> <p>なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によりしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 輸出入取引等に係る為替変動リスクをヘッジし、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は取引の重要な条件が同一であり、ヘッジ効果が極めて高いことから、有効性の評価を省略しております。</p> <p>—————</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によりしております。</p>	<p>同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>のれんは、その効果が発現すると見積もられる期間（計上後20年以内）で均等償却することとしております。ただし、金額が僅少の場合は、発生した年度に一括償却しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	—————
6. のれん及び負のれんの償却に関する事項	のれんは、その効果が発現すると見積もられる期間（計上後20年以内）で均等償却することとしております。ただし、金額が僅少の場合は、発生した年度に一括償却しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>————— —————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は、軽微であります。 (企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、区分掲記しておりました投資その他の資産の「長期貸付金」は、重要性が減少したため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしております。 なお、当連結会計年度の「長期貸付金」は、64百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係) 連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めておりました「違約金損失」は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれている「違約金損失」は、392百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「関係会社株式売却損益」は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれている「関係会社株式売却損益」は、15百万円であります。</p>	<p>—————</p> <p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損益」は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益」は、341百万円であります。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																												
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、512,320百万円 であります。</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の とおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">6,228百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 担保資産 銀行保証として担保に供している資産は次のとおり であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産のその他</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>①連結会社以外の会社及び従業員の金融機関ほかから の借入金等に対して債務保証を行っており、その内訳 は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(住宅資金等)</td> <td style="text-align: right;">3,229百万円</td> </tr> </table> <p>②その他の偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">インド国内において価格規制さ れている品目について過去の販 売額に対する偶発債務</td> <td style="text-align: right; vertical-align: top;">3,372百万円</td> </tr> </table> <p>5. 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金 融機関7行と貸出コミットメント契約を締結しており ます。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係 る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,000</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	6,228百万円	流動資産のその他	95百万円	従業員(住宅資金等)	3,229百万円	インド国内において価格規制さ れている品目について過去の販 売額に対する偶発債務	3,372百万円	貸出コミットメントの総額	30,000百万円	借入実行残高	—	差引額	30,000	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、494,659百万円 であります。</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のと おりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,125百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 担保資産 銀行保証として担保に供している資産は次のとおり であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産のその他</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>①従業員の金融機関からの借入金に対して債務保証を 行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(住宅資金等)</td> <td style="text-align: right;">2,858百万円</td> </tr> </table> <p>②その他の偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">インド国内において価格規制さ れている品目について過去の販 売額に対する偶発債務</td> <td style="text-align: right; vertical-align: top;">3,554百万円</td> </tr> </table> <p>③当社の連結子会社であるランバクシー・ラボラトリ ーズLtd.は、米国の医薬品等の製造品質管理基準に起 因して米国食品医薬品庁(FDA)から発動された、イ ンド国内の特定の工場にて製造する製品に係る輸入禁 止措置及び警告書、並びにApplication Integrity Policy(医薬品の申請データの信憑性や信頼性に疑問 を持つ場合に、当該データが得られた施設に対して発 動するもの)の解決を図っております。</p> <p>また、同社は米国司法省(DOJ)から医薬品の承認 申請データに関して問題提起されており、和解への取 り組みを進めております。</p> <p>全ての未解決事項の終結に向けて、同社とDOJは協 議を進めており、DOJから提示された和解案につい て、同社からDOJに対して対案を提示しております。 なお、この対案は、FDAとの交渉が解決することを条 件にしたものです。</p> <p>現時点において、DOJ、FDAとの和解及び交渉の結果 は未だ不透明であり、金額の合理的な見積りは困難で あります。</p> <p>5. 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金 融機関6行と貸出コミットメント契約を締結しており ます。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係 る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,000</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	3,125百万円	流動資産のその他	34百万円	従業員(住宅資金等)	2,858百万円	インド国内において価格規制さ れている品目について過去の販 売額に対する偶発債務	3,554百万円	貸出コミットメントの総額	30,000百万円	借入実行残高	—	差引額	30,000
投資有価証券(株式)	6,228百万円																												
流動資産のその他	95百万円																												
従業員(住宅資金等)	3,229百万円																												
インド国内において価格規制さ れている品目について過去の販 売額に対する偶発債務	3,372百万円																												
貸出コミットメントの総額	30,000百万円																												
借入実行残高	—																												
差引額	30,000																												
投資有価証券(株式)	3,125百万円																												
流動資産のその他	34百万円																												
従業員(住宅資金等)	2,858百万円																												
インド国内において価格規制さ れている品目について過去の販 売額に対する偶発債務	3,554百万円																												
貸出コミットメントの総額	30,000百万円																												
借入実行残高	—																												
差引額	30,000																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,226百万円</p> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費 196,802百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">当期製造費用 —</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 181百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 154</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 2,159</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産のその他 7</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産のその他 445</p> <p>※4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 778百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 243</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 6</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産のその他 188</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産のその他 2</p> <p style="padding-left: 20px;">上記の他、除却費用が436百万円であります。</p>	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,784百万円</p> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費 194,330百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">当期製造費用 —</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 404百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 49</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 8,354</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産のその他 3</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産のその他 0</p> <p>※4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 299百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 135</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 7</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産のその他 92</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産のその他 3</p> <p style="padding-left: 20px;">上記の他、除却費用が2,206百万円であります。</p>

前連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

※5. 減損損失

当社グループ（当社及び連結子会社）は、事業用資産については製品の種類や営業活動の類似性、企業集団としての整合性及び将来的な管理の継続性を考慮して管理会計上の事業別損益管理区分によりグルーピングしており、また、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	摘要
静岡県 島田市他	静岡工場他 製造設備	建物及び 機械装置等	遊休
東京都 文京区	賃貸用事務所	建物及び 構築物等	賃貸

上記の資産グループは、遊休状態であり今後の使用見込みも未確定であること、または売却予定価額が帳簿価額を下回ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

その内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	1,297百万円
機械装置及び運搬具	601
土地	197
有形固定資産のその他	6

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額等により測定しており、鑑定評価額又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額等に基づき算定しております。

※5. 減損損失

当社グループ（当社及び連結子会社）は、事業用資産については製品の種類や営業活動の類似性、企業集団としての整合性及び将来的な管理の継続性を考慮して管理会計上の事業別損益管理区分によりグルーピングしており、また、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	摘要
静岡県 駿東郡	東富士研修所	土地	遊休
インド	パオンタサヒ ブ工場他 製造設備	建物及び 機械装置等	事業 用
ドイツ	商標権・特許 権	無形固定 資産のそ の他	事業 用
米国	販売権等	無形固定 資産のそ の他	事業 用

上記の資産グループは、遊休状態であり今後の使用見込みも未確定であること、または当初想定されていた収益が見込めなくなったこと等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

その内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	151百万円
機械装置及び運搬具	723
土地	368
有形固定資産のその他	4
無形固定資産のその他	5,204

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額等により測定しており、鑑定評価額又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額等に基づき算定しております。

※6. 災害による損失

災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるもので、主な内訳は以下のとおりであります。なお、このうち、災害対策引当金繰入額は4,570百万円であります。また、被災資産について一部保険を付しておりますが、保険金額については未定であります。

建物等修繕費用	3,285百万円
たな卸資産除却損・返品引当	1,412
建物等除却損	168
その他	774

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>※7. 固定資産臨時償却費</p> <p>連結子会社であるアスビオファーマ(株)において、設備の除却の決定に伴って耐用年数の見直しを行い、従来と変更後の帳簿価額との差額を償却したものであります。</p> <p>その内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> </table> <p>※8. 事業再編損</p> <p>連結子会社であるアスビオファーマ(株)の再編及び第一三共プロファーマ(株)静岡工場の譲渡等に伴う一時費用であり、その主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">1,867百万円</td> </tr> <tr> <td>拠点移転統廃合費用</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>株式売却損引当</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">334</td> </tr> </table> <p>※9. 偶発損失引当金繰入額</p> <p>最低購入数量の規定がある商品購入契約に係る、将来の違約金等の損失見積額であります。</p>	建物及び構築物	261百万円	割増退職金等	1,867百万円	拠点移転統廃合費用	60	株式売却損引当	315	その他	334	<p>※7. 固定資産臨時償却費</p> <p>当社において、設備の除却の決定に伴って耐用年数の見直しを行い、従来と変更後の帳簿価額との差額を償却したものであります。</p> <p>その内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,121百万円</td> </tr> </table> <p>※8. 事業再編損</p> <p>連結子会社であるアスビオファーマ(株)の再編に伴う一時費用であり、主として拠点移転統廃合費用であります。</p>	建物及び構築物	2,121百万円
建物及び構築物	261百万円												
割増退職金等	1,867百万円												
拠点移転統廃合費用	60												
株式売却損引当	315												
その他	334												
建物及び構築物	2,121百万円												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	41,946百万円
少数株主に係る包括利益	7,733
計	49,679
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	8,929百万円
繰延ヘッジ損益	1,449
為替換算調整勘定	△8,290
持分法適用会社に対する持分相当額	236
計	2,324

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	709,011	—	—	709,011
合計	709,011	—	—	709,011
自己株式				
普通株式	5,074	15	6	5,084
合計	5,074	15	6	5,084

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少3千株及び新株予約権(ストック・オプション)の権利行使に伴う減少3千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	789
連結子会社	—	—	—	—	—	—	2,505
合計		—	—	—	—	—	3,295

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	28,157	40.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	21,117	30.0	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	21,117	利益剰余金	30.0	平成22年3月31日	平成22年6月29日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	709,011	—	—	709,011
合計	709,011	—	—	709,011
自己株式				
普通株式	5,084	19	7	5,097
合計	5,084	19	7	5,097

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加17千株及び会社法第797条第1項に基づく反対株主の株式買取請求による買取りに伴う増加2千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少1千株及び新株予約権（ストック・オプション）の権利行使に伴う減少5千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	1,059
連結子会社	—	—	—	—	—	—	2,484
合計		—	—	—	—	—	3,544

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	21,117	30.0	平成22年3月31日	平成22年6月29日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	21,117	30.0	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	21,117	利益剰余金	30.0	平成23年3月31日	平成23年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 100,996百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 22,830 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 181,049 <hr/> 現金及び現金同等物 259,215	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 262,037百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 49,437 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 89,803 <hr/> 現金及び現金同等物 302,402

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、医薬品事業における研究設備及び生産設備等であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>1,206</td> <td>826</td> <td>—</td> <td>379</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>328</td> <td>244</td> <td>—</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,535</td> <td>1,071</td> <td>—</td> <td>463</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>188百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>275</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>463</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 ー百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>290百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>290</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産のその他	1,206	826	—	379	その他	328	244	—	83	合計	1,535	1,071	—	463	1年内	188百万円	1年超	275	合計	463	支払リース料	290百万円	リース資産減損勘定の取崩額	—	減価償却費相当額	290	減損損失	—	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>1,013</td> <td>775</td> <td>—</td> <td>237</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>87</td> <td>54</td> <td>—</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,101</td> <td>830</td> <td>—</td> <td>271</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>106百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>271</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 ー百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>144百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産のその他	1,013	775	—	237	その他	87	54	—	33	合計	1,101	830	—	271	1年内	106百万円	1年超	164	合計	271	支払リース料	144百万円	リース資産減損勘定の取崩額	—	減価償却費相当額	144	減損損失	—
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																	
有形固定資産のその他	1,206	826	—	379																																																																	
その他	328	244	—	83																																																																	
合計	1,535	1,071	—	463																																																																	
1年内	188百万円																																																																				
1年超	275																																																																				
合計	463																																																																				
支払リース料	290百万円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	—																																																																				
減価償却費相当額	290																																																																				
減損損失	—																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																	
有形固定資産のその他	1,013	775	—	237																																																																	
その他	87	54	—	33																																																																	
合計	1,101	830	—	271																																																																	
1年内	106百万円																																																																				
1年超	164																																																																				
合計	271																																																																				
支払リース料	144百万円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	—																																																																				
減価償却費相当額	144																																																																				
減損損失	—																																																																				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>												
<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,870百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,510</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,380</td> </tr> </table>	1年内	4,870百万円	1年超	19,510	合計	24,380	<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,328百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,972</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,300</td> </tr> </table>	1年内	4,328百万円	1年超	15,972	合計	20,300
1年内	4,870百万円												
1年超	19,510												
合計	24,380												
1年内	4,328百万円												
1年超	15,972												
合計	20,300												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金を銀行借入により調達しており、また企業買収に要した資金を社債発行、銀行借入等により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて、先物為替予約取引及び通貨オプション取引を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であり、また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあります。

借入金及び社債は、主に企業買収に要した資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で10年未満であります。このうち一部は、当社子会社ランバクシーの発行した外貨建て転換社債及び外貨建て銀行借入であり、為替の変動リスク及び金利の変動リスクに晒されておりますが、銀行借入の一部について、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務及び借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、通貨オプション取引(売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション)、通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、及び当社株式を対象とした株価連動型報酬受給権のヘッジを目的とした個別株オプション取引であります。このうち、通貨オプション取引及び個別株オプション取引については、1年超の取引を行っており、為替相場及び株式相場の変動により事業損益に影響を及ぼすことがあります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権保全基準に従い、営業債権について、営業管理部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握に努め、信用リスクの軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権保全基準に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理方針に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表わされています。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約取引及び通貨オプション取引を利用してヘッジしております。とりわけ為替相場の状況により、1年を限度として、輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建ての営業債権債務に対する先物為替予約を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、また、株式については保有状況を継続的に見直しております。

また、一部の連結子会社は、借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを抑制するために、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程が制定され、当該規程で定められた基本方針に従い執行・管理が行われ取締役会に報告しております。ランバクシー以外の連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理規程に準じて管理を行っております。

なお、ランバクシーの通貨オプション取引及び通貨スワップ取引については、エクスポージャー管理を継続して実施しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を当社売上高の3ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	100,996	100,996	—
(2) 受取手形及び売掛金	211,889	211,889	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	358,347	361,046	2,698
資産計	671,233	673,931	2,698
(1) 支払手形及び買掛金	66,539	66,539	—
(2) 短期借入金	19,988	19,988	—
(3) 社債	100,000	101,680	1,680
(4) 転換社債型新株予約権付社債	49,534	47,600	△1,934
(5) 長期借入金	121,389	121,478	88
負債計	357,452	357,286	△165
デリバティブ取引(*1)	(30,828)	(30,828)	—

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。但し、売掛金の一部については、為替予約取引の振当処理の対象とされており、当該為替予約取引と一体として算定する方法によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。組合出資金については、組合財産を時価評価できるものについては時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらはすべて短期で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金の時価については、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価については、市場価格に基づいております。

(4) 転換社債型新株予約権付社債

転換社債型新株予約権付社債の時価については、店頭において取引される価格に基づいております。

(5)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	15,236

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	100,996	—	—	—
受取手形及び売掛金	211,889	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	54,200	2,410	—	—
(2) 社債	19,009	5,004	1,000	—
(3) その他	97,184	10	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 社債	0	23	—	—
合計	483,280	7,448	1,000	—

4. 社債、転換社債型新株予約権付社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年 以内 (百万円)	2年超3年 以内 (百万円)	3年超4年 以内 (百万円)	4年超5年 以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	—	—	—	—	60,000	40,000
転換社債型新株 予約権付社債	—	49,534	—	—	—	—
長期借入金	—	3,671	26,715	20,805	30,039	40,157
合計	—	53,206	26,715	20,805	90,039	80,157

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金を銀行借入により調達しており、また企業買収に要した資金を社債発行、銀行借入等により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて、先物為替予約取引及び通貨オプション取引を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であり、また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあります。

借入金及び社債は、主に企業買収に要した資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で10年未満であります。このうち一部は、当社子会社ランバクシーの発行した外貨建て転換社債及び外貨建て銀行借入であり、為替の変動リスク及び金利の変動リスクに晒されておりますが、銀行借入の一部について、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務及び借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、通貨オプション取引（売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション）、通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、及び当社株式を対象とした株価連動型報酬受給権のヘッジを目的とした個別株オプション取引であります。このうち、通貨オプション取引及び個別株オプション取引については、1年超の取引を行っており、為替相場及び株式相場の変動により事業損益に影響を及ぼすことがあります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権保全基準に従い、営業債権について、営業管理部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握に努め、信用リスクの軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権保全基準に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理方針に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表わされています。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約取引及び通貨オプション取引を利用してヘッジしております。とりわけ為替相場の状況により、1年を限度として、輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建ての営業債権債務に対する先物為替予約を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また、株式については保有状況を継続的に見直しております。

また、一部の連結子会社は、借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを抑制するために、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程が制定され、当該規程で定められた基本方針に従い執行・管理が行われ取締役会に報告しております。ランバクシー以外の連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理規程に準じて管理を行っております。

なお、ランバクシーの通貨オプション取引及び通貨スワップ取引については、エクスポージャー管理を継続して実施しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を当社売上高の3ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	262,037	262,037	—
(2) 受取手形及び売掛金	205,590	205,590	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	252,291	251,966	△325
資産計	719,919	719,594	△325
(1) 支払手形及び買掛金	58,407	58,407	—
(2) 1年内償還予定の転換社債型 新株予約権付社債	46,020	45,020	△999
(3) 短期借入金	29,342	29,342	—
(4) 社債	100,000	102,892	2,892
(5) 長期借入金	124,036	124,136	100
負債計	357,806	359,799	1,992
デリバティブ取引(*1)	(17,582)	(17,582)	—

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。組合出資金については、組合財産を時価評価できるものについては時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらはすべて短期で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債

転換社債型新株予約権付社債の時価については、店頭において取引される価格に基づいております。

(3) 短期借入金

短期借入金の時価については、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価については、市場価格に基づいております。

(5)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	7,778

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	262,037	—	—	—
受取手形及び売掛金	205,590	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	46,140	—	—	—
(2) 社債	3,830	3,000	—	—
(3) その他	105,861	10	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 社債	—	22	—	—
合計	623,460	3,032	—	—

4. 社債、転換社債型新株予約権付社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年 以内 (百万円)	2年超3年 以内 (百万円)	3年超4年 以内 (百万円)	4年超5年 以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	—	—	—	60,000	—	40,000
転換社債型新株 予約権付社債	46,020	—	—	—	—	—
長期借入金	—	26,066	20,714	30,035	27,112	20,106
合計	46,020	26,066	20,714	90,035	27,112	60,106

(有価証券関係)

I 前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	46,844	46,924	80
	(2) 社債	17,008	17,079	71
	(3) その他	470	481	11
	小計	64,323	64,485	162
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	9,767	9,766	△1
	(2) 社債	8,004	7,898	△106
	(3) その他	96,724	96,724	—
	小計	114,496	114,389	△107
合計		178,819	178,875	55

2. その他有価証券

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	92,040	38,644	53,396
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	23	22	0
	③その他	—	—	—
	(3) その他	760	564	195
	小計	92,823	39,231	53,592
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,603	14,941	△2,337
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	0	0	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	73,096	73,584	△487
	小計	85,700	88,525	△2,825
合計		178,524	127,757	50,766

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額10,011百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	2,503	1,873	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,503	1,873	—

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について82百万円（その他有価証券の株式82百万円）減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損に当たっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとしております。

また、50%以上下落したものについては減損処理を行うこととしており、30%以上50%未満下落したものについては、時価の推移及び発行会社の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行うこととしております。

II 当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	32,839	32,871	32
	(2) 社債	3,001	3,014	13
	(3) その他	—	—	—
	小計	35,841	35,886	45
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	13,301	13,299	△2
	(2) 社債	3,828	3,779	△49
	(3) その他	105,871	105,871	—
	小計	123,001	122,950	△51
合計		158,842	158,836	△6

2. その他有価証券

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	72,297	36,353	35,943
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
(3) その他	777	564	212	
	小計	73,074	36,918	36,156
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,483	13,277	△2,793
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	22	22	△0
	③その他	—	—	—
(3) その他	7,359	7,966	△607	
	小計	17,865	21,266	△3,401
	合計	90,940	58,184	32,755

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額7,161百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	8,744	3,310	377
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	748	2	2
合計	9,493	3,312	380

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について3,334百万円(その他有価証券の株式3,334百万円)減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損に当たっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとしております。

また、50%以上下落したものについては減損処理を行うこととしており、30%以上50%未満下落したものについては、時価の推移及び発行会社の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

I 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	131	—	0	0
	通貨オプション取引 売建 米ドル	235,353	192,265	△30,078	△30,078
	買建 米ドル	95,614	77,937	△2,892	△2,892
	通貨スワップ取引	10,350	10,350	1,363	1,363
	合計	341,450	280,552	△31,606	△31,606

- (注) 1. 時価の算定方法 取引の契約先の金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 通貨オプション取引については、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であるため、オプション料は発生しておりません。
3. 決算期の異なる連結子会社については当該会社の決算日時点での時価等ではありますが、連結決算日における通貨オプションの評価損の金額は25,839百万円であります。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	11,800	11,800	△110	△110
合計		11,800	11,800	△110	△110

- (注) 時価の算定方法 取引の契約先の金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(3) 株式関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	個別株オプション取引 買建 コール	14,802 (5,806)	14,371 (5,446)	974	△4,831
	合計	14,802 (5,806)	14,371 (5,446)	974	△4,831

- (注) 1. 時価の算定方法 取引の契約先の金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 「契約額等」及び「うち1年超」下段 () 書きの金額は、オプション料の金額であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	1,841	1,841	△86
為替予約の振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	1,089	—	(注) 2
合計			2,930	1,841	—

- (注) 1. 時価の算定方法 取引の契約先の金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しております。

II 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度 (平成23年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	1,039	—	21	21
	通貨オプション取引				
	売建 米ドル	170,067	131,953	△18,586	△18,586
	買建 米ドル	68,938	53,302	△1,779	△1,779
	通貨スワップ取引	8,150	5,900	1,835	1,835
合計		248,195	191,155	△18,509	△18,509

- (注) 1. 時価の算定方法 取引の契約先の金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 通貨オプション取引については、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であるため、オプション料は発生しておりません。
3. 決算期の異なる連結子会社については当該会社の決算日時点での時価等ではありますが、連結決算日における通貨オプションの評価損の金額は20,364百万円であります。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	当連結会計年度 (平成23年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	7,400	2,900	△49	△49
合計		7,400	2,900	△49	△49

(注) 時価の算定方法 取引の契約先の金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(3) 株式関連

区分	取引の種類	当連結会計年度 (平成23年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	個別株オプション取引 買建 コール	12,692 (4,825)	11,942 (4,608)	529	△4,295
合計		12,692 (4,825)	11,942 (4,608)	529	△4,295

(注) 1. 時価の算定方法 取引の契約先の金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 「契約額等」及び「うち1年超」下段()書きの金額は、オプション料の金額であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金	20,278	1,873	365
	米ドル				
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建	未払金	1,581	-	81
	米ドル				
合計			21,860	1,873	447

(注) 時価の算定方法 取引の契約先の金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、主にグループ連合型による確定給付企業年金制度と確定拠出年金制度を採用しております。一部の在外連結子会社は、確定給付型または確定拠出型の年金制度を設けております。

なお、退職給付会計に準拠した数理計算の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務	△102,408百万円	△109,126百万円
(2) 年金資産	79,905	85,372
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△22,502	△23,753
(4) 未認識数理計算上の差異	14,071	13,151
(5) 未認識過去勤務債務	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△8,430	△10,602
(7) 前払年金費用	3,889	939
(8) 退職給付引当金 (6)-(7)	△12,320	△11,541

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1) 勤務費用	4,198百万円	4,443百万円
(2) 利息費用	2,920	2,975
(3) 期待運用収益	△2,333	△2,550
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	3,757	2,598
(5) 過去勤務債務の費用処理額	198	—
(6) 臨時に支払った割増退職金等	1,883	158
(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	10,625	7,624
(8) その他 (注)	7,249	5,939
合計 (7)+(8)	17,874	13,563

前連結会計年度
(平成22年3月31日)

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

(注) 確定拠出年金の掛金支払額及び退職年金前払い制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

(注) 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準	同左
(2) 割引率	主として2.5%	同左
(3) 期待運用収益率	主として3.0%	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として1年(12ヶ月)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の給料手当及び賞与 836百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	第一三共株式会社	第一三共株式会社	第一三共株式会社
	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び 人数	同社取締役(社外取締役を除く) 6名 同社執行役員 20名	同社取締役(社外取締役を除く) 6名 同社執行役員 20名	同社取締役(社外取締役を除く) 6名 同社執行役員 18名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 101,900株	普通株式 172,200株	普通株式 230,800株
付与日	平成20年2月15日	平成20年11月17日	平成21年8月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されており ません。	権利確定条件は付されており ません。	権利確定条件は付されており ません。
対象勤務期間	—	—	—
権利行使期間	平成20年2月16日から平成50 年2月15日まで(注) 3	平成20年11月18日から平成50 年11月17日まで(注) 3	平成21年8月18日から平成51 年8月17日まで(注) 3

会社名	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.
	平成13年 ストック・オプション①	平成13年 ストック・オプション②	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び 人数	同社取締役 3名 同社従業員 494名	同社取締役 3名 同社従業員 679名	同社取締役 3名 同社従業員 862名
株式の種類別のストック・ オプションの数 (注) 1	普通株式 434,540株 (注) 2	普通株式 664,500株 (注) 2	普通株式 940,900株 (注) 2
付与日	平成13年1月12日	平成13年12月3日	平成14年4月1日
権利確定条件及び対象 勤務期間	付与日(平成13年1月12日) より1年経過日毎に、勤務し ていることを条件に20%ずつ 5年に亘ってそれぞれ権利株 数が確定する。	付与日(平成13年12月3日) より1年経過日毎に、勤務し ていることを条件に20%ずつ 5年に亘ってそれぞれ権利株 数が確定する。	付与日(平成14年4月1日) より1年経過日毎に、勤務し ていることを条件に20%ずつ 5年に亘ってそれぞれ権利株 数が確定する。
権利行使期間	付与日から10年間	付与日から10年間	付与日から10年間

会社名	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.
	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び 人数	同社取締役 3名 同社従業員 931名	同社取締役 2名 同社従業員 1,208名	同社取締役 2名 同社従業員 1,605名
株式の種類別のストック・ オプションの数 (注) 1	普通株式 1,861,900株	普通株式 2,565,500株	普通株式 3,013,350株
付与日	平成15年2月7日	平成16年1月22日	平成17年1月17日
権利確定条件及び対象 勤務期間	付与日(平成15年2月7日) より1年経過日毎に、勤務し ていることを条件に20%ずつ 5年に亘ってそれぞれ権利株 数が確定する。	付与日(平成16年1月22日) より1年経過日毎に、勤務し ていることを条件に20%ずつ 5年に亘ってそれぞれ権利株 数が確定する。	付与日(平成17年1月17日) より1年経過日毎に、勤務し ていることを条件に20%ずつ 5年に亘ってそれぞれ権利株 数が確定する。
権利行使期間	付与日から10年間	付与日から10年間	付与日から10年間

会社名	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.
	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション①
付与対象者の区分及び 人数	同社取締役 2名 同社従業員 1,676名	同社取締役 3名 同社従業員 1,815名	同社取締役 2名 同社従業員 2,145名
株式の種類別のストック・ オプションの数 (注) 1	普通株式 1,221,300株	普通株式 1,331,575株	普通株式 1,559,825株
付与日	平成18年1月17日	平成19年1月17日	平成20年1月16日
権利確定条件及び対象 勤務期間	付与日(平成18年1月17日) より1年経過日毎に、勤務し ていることを条件に20%ずつ 5年に亘ってそれぞれ権利株 数が確定する。	付与日(平成19年1月17日) より1年経過日毎に、勤務し ていることを条件に20%ずつ 5年に亘ってそれぞれ権利株 数が確定する。	付与日(平成20年1月16日) より1年経過日毎に、勤務し ていることを条件に20%ずつ 5年に亘ってそれぞれ権利株 数が確定する。
権利行使期間	付与日から10年間	付与日から10年間	付与日から10年間

会社名	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.
	平成20年 ストック・オプション②	平成20年 ストック・オプション③	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び 人数	同社従業員 1名	同社取締役 1名	同社取締役 1名 同社従業員 2,178名
株式の種類別のストック・ オプションの数 (注) 1	普通株式 15,000株	普通株式 200,000株	普通株式 1,472,725株
付与日	平成20年6月11日	平成20年12月19日	平成21年1月21日
権利確定条件及び対象 勤務期間	付与日(平成20年6月11日) より1年経過日毎に、勤務し ていることを条件に20%ずつ 5年に亘ってそれぞれ権利株 数が確定する。	付与日(平成20年12月19日) より1年経過日毎に、勤務し ていることを条件に20%ずつ 5年に亘ってそれぞれ権利株 数が確定する。	付与日(平成21年1月21日) より1年経過日毎に、勤務し ていることを条件に20%ずつ 5年に亘ってそれぞれ権利株 数が確定する。
権利行使期間	付与日から10年間	付与日から10年間	付与日から10年間

- (注) 1. 株式数に換算して記載しております。
2. 新株予約権者は、ストック・オプション行使時に3：5の割合で株式を追加取得する権利を有しております。
3. 新株予約権者は、新株予約権の割当て時に就任していた当社の取締役又は執行役員を退任した日（新株予約権者が取締役及び執行役員を兼務している者である場合は、以後、執行役員の地位を有し続けるか否かにかかわらず、取締役を退任した日とし、新株予約権者が新株予約権の割当て時に執行役員である場合において、その者が執行役員の退任と同時に、取締役に就任した場合は、執行役員を退任した日ではなく、取締役に退任した日とする。）の翌日（以下「権利行使開始日」という。）から10年以内に終了する事業年度のうち最終事業年度末日までに限り、新株予約権を行使できる。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

会社名	第一三共株式会社		
	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	230,800
失効	—	—	—
権利確定	—	—	230,800
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	101,900	172,200	—
権利確定	—	—	230,800
権利行使	3,000	—	—
失効	—	—	—
未行使残	98,900	172,200	230,800

会社名	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.
	平成13年 ストック・オプション①	平成13年 ストック・オプション②	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	31,326	64,966	147,224
権利確定	—	—	—
権利行使	1,000	6,228	10,742
失効	2,580	6,268	9,514
未行使残	27,746	52,470	126,968

会社名	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.
	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	256,540	656,960
付与	—	—	—
失効	—	860	31,850
権利確定	—	255,680	331,600
未確定残	—	—	293,510
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	456,732	1,071,507	1,129,830
権利確定	—	255,680	331,600
権利行使	18,180	—	—
失効	36,500	222,300	269,400
未行使残	402,052	1,104,887	1,192,030

会社名	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.
	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション①
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	479,745	823,620	1,390,775
付与	—	—	—
失効	30,430	57,945	122,675
権利確定	162,685	212,910	287,980
未確定残	286,630	552,765	980,120
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	304,063	228,836	15,725
権利確定	162,685	212,910	287,980
権利行使	—	—	—
失効	85,965	92,446	40,000
未行使残	380,783	349,300	263,705

会社名	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.
	平成20年 ストック・オプション②	平成20年 ストック・オプション③	平成21年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	15,000	200,000	—
付与	—	—	1,472,725
失効	—	200,000	87,000
権利確定	3,000	—	3,825
未確定残	12,000	—	1,381,900
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	3,000	—	3,825
権利行使	—	—	675
失効	—	—	—
未行使残	3,000	—	3,150

②単価情報

会社名	第一三共株式会社	第一三共株式会社	第一三共株式会社
	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,673	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	2,528	1,342	1,338

会社名	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.
	平成13年 ストック・オプション①	平成13年 ストック・オプション②	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (INR)	336.50	297.50	372.50
行使時平均株価 (INR)	394.70	394.70	375.30
付与日における 公正な評価単価 (INR)	481.50	486.00	598.50

会社名	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.
	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (INR)	283.50	496.00	538.50
行使時平均株価 (INR)	394.70	—	—
付与日における 公正な評価単価 (INR)	416.00	708.50	754.18

会社名	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.
	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション①
権利行使価格 (INR)	392.00	430.00	391.00
行使時平均株価 (INR)	—	—	—
付与日における 公正な評価単価 (INR)	586.07	662.57	498.06

会社名	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.
	平成20年 ストック・オプション②	平成20年 ストック・オプション③	平成21年 ストック・オプション
権利行使価格 (INR)	561.00	219.00	216.00
行使時平均株価 (INR)	—	—	394.70
付与日における 公正な評価単価 (INR)	733.89	282.31	308.97

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
 ② 主な基礎数値及び見積方法

会社名	第一三共株式会社	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.
	平成21年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
株価変動性	38.20% (注) 1	38.6% (注) 5
予想残存期間	10年 (注) 2	6.5年 (注) 6
予想配当	80円/株 (注) 3	3.21INR/株 (注) 7
無リスク利率	1.34% (注) 4	6.22% (注) 8

- (注) 1. 平成17年9月28日から平成21年8月17日までの株価実績に基づき算定しております。
 2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
 3. 過去12ヶ月（平成20年9月及び平成21年3月）の配当実績によっております。
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。
 5. 過去6.5年間（予想残存期間）の株価実績に基づき算定しております。
 6. 過去の実績を元に権利確定までの期間と権利行使期間の合計の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。なお、権利確定までの期間は段階的スケジュールとなっておりますので、それぞれの加重平均によっております。
 7. 平成21年12月期より将来7年間の見込み配当額の平均値によっております。
 8. 予想残存期間に対応する期間に対応するインド国内のゼロ・クーポン政府債券の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の給料手当及び賞与 649百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	第一三共株式会社	第一三共株式会社	第一三共株式会社
	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び 人数	同社取締役（社外取締役を除く） 6名 同社執行役員 20名	同社取締役（社外取締役を除く） 6名 同社執行役員 20名	同社取締役（社外取締役を除く） 6名 同社執行役員 18名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 101,900株	普通株式 172,200株	普通株式 230,800株
付与日	平成20年2月15日	平成20年11月17日	平成21年8月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されており ません。	権利確定条件は付されており ません。	権利確定条件は付されており ません。
対象勤務期間	—	—	—
権利行使期間	平成20年2月16日から平成50 年2月15日まで (注) 3	平成20年11月18日から平成50 年11月17日まで (注) 3	平成21年8月18日から平成51 年8月17日まで (注) 3

会社名	第一三共株式会社
	平成22年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	同社取締役（社外取締役を除く） 6名 同社執行役員 18名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）1	普通株式 237,100株
付与日	平成22年8月19日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。
対象勤務期間	—
権利行使期間	平成22年8月20日から平成52年8月19日まで（注）3

会社名	ランバクシー・ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ラボラトリーズLtd.
	平成13年 ストック・オプション①	平成13年 ストック・オプション②	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 3名 同社従業員 494名	同社取締役 3名 同社従業員 679名	同社取締役 3名 同社従業員 862名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）1	普通株式 434,540株 （注）2	普通株式 664,500株 （注）2	普通株式 940,900株 （注）2
付与日	平成13年1月12日	平成13年12月3日	平成14年4月1日
権利確定条件及び対象勤務期間	付与日（平成13年1月12日）より1年経過日毎に、勤務していることを条件に20%ずつ5年に亘ってそれぞれ権利株数が確定する。	付与日（平成13年12月3日）より1年経過日毎に、勤務していることを条件に20%ずつ5年に亘ってそれぞれ権利株数が確定する。	付与日（平成14年4月1日）より1年経過日毎に、勤務していることを条件に20%ずつ5年に亘ってそれぞれ権利株数が確定する。
権利行使期間	付与日から10年間	付与日から10年間	付与日から10年間

会社名	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.
	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び 人数	同社取締役 3名 同社従業員 931名	同社取締役 2名 同社従業員 1,208名	同社取締役 2名 同社従業員 1,605名
株式の種類別のストック・ オプションの数 (注) 1	普通株式 1,861,900株	普通株式 2,565,500株	普通株式 3,013,350株
付与日	平成15年2月7日	平成16年1月22日	平成17年1月17日
権利確定条件及び対象 勤務期間	付与日(平成15年2月7日) より1年経過日毎に、勤務し ていることを条件に20%ずつ 5年に亘ってそれぞれ権利株 数が確定する。	付与日(平成16年1月22日) より1年経過日毎に、勤務し ていることを条件に20%ずつ 5年に亘ってそれぞれ権利株 数が確定する。	付与日(平成17年1月17日) より1年経過日毎に、勤務し ていることを条件に20%ずつ 5年に亘ってそれぞれ権利株 数が確定する。
権利行使期間	付与日から10年間	付与日から10年間	付与日から10年間

会社名	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.
	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション①
付与対象者の区分及び 人数	同社取締役 2名 同社従業員 1,676名	同社取締役 3名 同社従業員 1,815名	同社取締役 2名 同社従業員 2,145名
株式の種類別のストック・ オプションの数 (注) 1	普通株式 1,221,300株	普通株式 1,331,575株	普通株式 1,559,825株
付与日	平成18年1月17日	平成19年1月17日	平成20年1月16日
権利確定条件及び対象 勤務期間	付与日(平成18年1月17日) より1年経過日毎に、勤務し ていることを条件に20%ずつ 5年に亘ってそれぞれ権利株 数が確定する。	付与日(平成19年1月17日) より1年経過日毎に、勤務し ていることを条件に20%ずつ 5年に亘ってそれぞれ権利株 数が確定する。	付与日(平成20年1月16日) より1年経過日毎に、勤務し ていることを条件に20%ずつ 5年に亘ってそれぞれ権利株 数が確定する。
権利行使期間	付与日から10年間	付与日から10年間	付与日から10年間

会社名	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.
	平成20年 ストック・オプション②	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び 人数	同社従業員 1名	同社取締役 1名 同社従業員 2,178名	同社取締役 1名 同社従業員 2,258名
株式の種類別のストック・ オプションの数 (注) 1	普通株式 15,000株	普通株式 1,472,725株	普通株式 1,573,669株
付与日	平成20年6月11日	平成21年1月21日	平成22年2月24日
権利確定条件及び対象 勤務期間	付与日(平成20年6月11日) より1年経過日毎に、勤務し ていることを条件に20%ずつ 5年に亘ってそれぞれ権利株 数が確定する。	付与日(平成21年1月21日) より1年経過日毎に、勤務し ていることを条件に20%ずつ 5年に亘ってそれぞれ権利株 数が確定する。	付与日(平成22年2月24日) より1年経過日毎に、勤務し ていることを条件に20%ずつ 5年に亘ってそれぞれ権利株 数が確定する。
権利行使期間	付与日から10年間	付与日から10年間	付与日から10年間

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権者は、ストック・オプション行使時に3:5の割合で株式を追加取得する権利を有しております。

3. 新株予約権者は、新株予約権の割当て時に就任していた当社の取締役又は執行役員を退任した日(新株予約権者が取締役及び執行役員を兼務している者である場合は、以後、執行役員の地位を有し続けるか否かにかかわらず、取締役を退任した日とし、新株予約権者が新株予約権の割当て時に執行役員である場合において、その者が執行役員の退任と同時に、取締役に就任した場合は、執行役員を退任した日ではなく、取締役に退任した日とする。)の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から10年以内に終了する事業年度のうち最終事業年度末日までに限り、新株予約権を行使できる。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成23年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

会社名	第一三共株式会社	第一三共株式会社	第一三共株式会社
	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	98,900	172,200	230,800
権利確定	—	—	—
権利行使	5,400	200	—
失効	—	—	—
未行使残	93,500	172,000	230,800

会社名	第一三共株式会社	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.
	平成22年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション①	平成13年 ストック・オプション②
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	237,100	—	—
失効	—	—	—
権利確定	237,100	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	27,746	52,470
権利確定	237,100	—	—
権利行使	—	9,134	11,094
失効	—	1,860	736
未行使残	237,100	16,752	40,640

会社名	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.
	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	126,968	402,052	1,104,887
権利確定	—	—	—
権利行使	35,466	118,204	23,785
失効	2,952	5,950	108,035
未行使残	88,550	277,898	973,067

会社名	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.
	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	293,510	286,630	552,765
付与	—	—	—
失効	450	19,800	56,635
権利確定	293,060	146,930	192,500
未確定残	—	119,900	303,630
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	1,192,030	380,783	349,300
権利確定	293,060	146,930	192,500
権利行使	11,570	90,175	64,234
失効	181,790	35,220	45,015
未行使残	1,291,730	402,318	432,551

会社名	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.
	平成20年 ストック・オプション①	平成20年 ストック・オプション②	平成21年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	980,120	12,000	1,381,900
付与	—	—	—
失効	116,850	—	183,470
権利確定	264,200	3,000	303,730
未確定残	599,070	9,000	894,700
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	263,705	3,000	3,150
権利確定	264,200	3,000	303,730
権利行使	115,607	—	110,670
失効	33,065	—	10,980
未行使残	379,233	6,000	185,230

会社名	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.
	平成22年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	1,573,669
失効	192,795
権利確定	42,225
未確定残	1,338,649
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	42,225
権利行使	—
失効	—
未行使残	42,225

②単価情報

会社名	第一三共株式会社	第一三共株式会社	第一三共株式会社
	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,634	1,595	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	2,528	1,342	1,338

会社名	第一三共株式会社
	平成22年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,197

会社名	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.
	平成13年 ストック・オプション①	平成13年 ストック・オプション②	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (INR)	336.50	297.50	372.50
行使時平均株価 (INR)	507.80	525.04	506.25
付与日における 公正な評価単価 (INR)	481.50	486.00	598.50

会社名	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.
	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (INR)	283.50	496.00	538.50
行使時平均株価 (INR)	512.29	582.62	586.15
付与日における 公正な評価単価 (INR)	416.00	708.50	754.18

会社名	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.
	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション①
権利行使価格 (INR)	392.00	430.00	391.00
行使時平均株価 (INR)	536.89	548.57	543.19
付与日における 公正な評価単価 (INR)	586.07	662.57	498.06

会社名	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.
	平成20年 ストック・オプション②	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
権利行使価格 (INR)	561.00	216.00	450.00
行使時平均株価 (INR)	—	504.08	—
付与日における 公正な評価単価 (INR)	733.89	308.97	668.64

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成22年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

会社名	第一三共株式会社	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.
	平成22年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
株価変動性	35.20% (注) 1	40.3% (注) 5
予想残存期間	10年 (注) 2	6.5年 (注) 6
予想配当	60円/株 (注) 3	3.93INR/株 (注) 7
無リスク利率	0.938% (注) 4	7.72% (注) 8

(注) 1. 平成17年9月28日から平成22年8月19日までの株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 過去12ヶ月（平成21年9月及び平成22年3月）の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

5. 過去6.5年間（予想残存期間）の株価実績に基づき算定しております。

6. 過去の実績を元に権利確定までの期間と権利行使期間の合計の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。なお、権利確定までの期間は段階的スケジュールとなっておりますので、それぞれの加重平均によっております。

7. 平成22年12月期より将来7年間の見込み配当額の平均値によっております。

8. 予想残存期間に対応する期間に対応するインド国内のゼロ・クーポン政府債券の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">86,958百万円</td> </tr> <tr> <td>前払委託研究費・共同開発費等</td> <td style="text-align: right;">38,213</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">22,663</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">6,671</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産未実現利益・評価損</td> <td style="text-align: right;">6,387</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">3,085</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,929</td> </tr> <tr> <td>有価証券等評価損</td> <td style="text-align: right;">1,921</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">49,264</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>217,095</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△17,885</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">199,210</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△18,730</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">△18,531</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△9,531</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△1,574</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△11,352</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△59,720</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">139,489</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">86,970百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">81,758</td> </tr> <tr> <td>流動負債－その他</td> <td style="text-align: right;">△1</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△29,237</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">△7.6</td> </tr> <tr> <td>未実現利益税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">8.2</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td>海外税率差異</td> <td style="text-align: right;">△4.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>51.4</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	86,958百万円	前払委託研究費・共同開発費等	38,213	減価償却費	22,663	未払賞与	6,671	たな卸資産未実現利益・評価損	6,387	減損損失	3,085	退職給付引当金	1,929	有価証券等評価損	1,921	その他	49,264	繰延税金資産小計	<u>217,095</u>	評価性引当額	<u>△17,885</u>	繰延税金資産合計	199,210	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△18,730	無形固定資産	△18,531	固定資産圧縮積立金	△9,531	前払年金費用	△1,574	その他	△11,352	繰延税金負債合計	<u>△59,720</u>	繰延税金資産(負債)の純額	139,489	流動資産－繰延税金資産	86,970百万円	固定資産－繰延税金資産	81,758	流動負債－その他	△1	固定負債－繰延税金負債	△29,237	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	評価性引当額の増減額	△7.6	未実現利益税効果未認識額	8.2	のれん償却額	3.7	海外税率差異	△4.6	その他	4.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>51.4</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>前払委託研究費・共同開発費等</td> <td style="text-align: right;">51,380百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">41,716</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">23,819</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">6,945</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産未実現利益・評価損</td> <td style="text-align: right;">6,403</td> </tr> <tr> <td>有価証券等評価損</td> <td style="text-align: right;">3,380</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">3,038</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,468</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">57,488</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>195,641</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△12,050</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">183,590</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">△17,371</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△12,101</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△8,961</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△10,572</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△49,007</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>134,582</u></td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">90,245百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">73,245</td> </tr> <tr> <td>流動負債－その他</td> <td style="text-align: right;">△444</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△28,463</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">△7.0</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>未実現利益税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>海外税率差異</td> <td style="text-align: right;">△4.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△3.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>34.7</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		前払委託研究費・共同開発費等	51,380百万円	繰越欠損金	41,716	減価償却費	23,819	未払賞与	6,945	たな卸資産未実現利益・評価損	6,403	有価証券等評価損	3,380	減損損失	3,038	退職給付引当金	1,468	その他	57,488	繰延税金資産小計	<u>195,641</u>	評価性引当額	<u>△12,050</u>	繰延税金資産合計	183,590	繰延税金負債		無形固定資産	△17,371	その他有価証券評価差額金	△12,101	固定資産圧縮積立金	△8,961	その他	△10,572	繰延税金負債合計	<u>△49,007</u>	繰延税金資産(負債)の純額	<u>134,582</u>	流動資産－繰延税金資産	90,245百万円	固定資産－繰延税金資産	73,245	流動負債－その他	△444	固定負債－繰延税金負債	△28,463	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0	評価性引当額の増減額	△7.0	のれん償却額	3.0	未実現利益税効果未認識額	2.5	海外税率差異	△4.2	その他	△3.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>34.7</u>
繰延税金資産																																																																																																																																											
繰越欠損金	86,958百万円																																																																																																																																										
前払委託研究費・共同開発費等	38,213																																																																																																																																										
減価償却費	22,663																																																																																																																																										
未払賞与	6,671																																																																																																																																										
たな卸資産未実現利益・評価損	6,387																																																																																																																																										
減損損失	3,085																																																																																																																																										
退職給付引当金	1,929																																																																																																																																										
有価証券等評価損	1,921																																																																																																																																										
その他	49,264																																																																																																																																										
繰延税金資産小計	<u>217,095</u>																																																																																																																																										
評価性引当額	<u>△17,885</u>																																																																																																																																										
繰延税金資産合計	199,210																																																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	△18,730																																																																																																																																										
無形固定資産	△18,531																																																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	△9,531																																																																																																																																										
前払年金費用	△1,574																																																																																																																																										
その他	△11,352																																																																																																																																										
繰延税金負債合計	<u>△59,720</u>																																																																																																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	139,489																																																																																																																																										
流動資産－繰延税金資産	86,970百万円																																																																																																																																										
固定資産－繰延税金資産	81,758																																																																																																																																										
流動負債－その他	△1																																																																																																																																										
固定負債－繰延税金負債	△29,237																																																																																																																																										
法定実効税率	40.5%																																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.8																																																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6																																																																																																																																										
評価性引当額の増減額	△7.6																																																																																																																																										
未実現利益税効果未認識額	8.2																																																																																																																																										
のれん償却額	3.7																																																																																																																																										
海外税率差異	△4.6																																																																																																																																										
その他	4.0																																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>51.4</u>																																																																																																																																										
繰延税金資産																																																																																																																																											
前払委託研究費・共同開発費等	51,380百万円																																																																																																																																										
繰越欠損金	41,716																																																																																																																																										
減価償却費	23,819																																																																																																																																										
未払賞与	6,945																																																																																																																																										
たな卸資産未実現利益・評価損	6,403																																																																																																																																										
有価証券等評価損	3,380																																																																																																																																										
減損損失	3,038																																																																																																																																										
退職給付引当金	1,468																																																																																																																																										
その他	57,488																																																																																																																																										
繰延税金資産小計	<u>195,641</u>																																																																																																																																										
評価性引当額	<u>△12,050</u>																																																																																																																																										
繰延税金資産合計	183,590																																																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																																																											
無形固定資産	△17,371																																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△12,101																																																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	△8,961																																																																																																																																										
その他	△10,572																																																																																																																																										
繰延税金負債合計	<u>△49,007</u>																																																																																																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	<u>134,582</u>																																																																																																																																										
流動資産－繰延税金資産	90,245百万円																																																																																																																																										
固定資産－繰延税金資産	73,245																																																																																																																																										
流動負債－その他	△444																																																																																																																																										
固定負債－繰延税金負債	△28,463																																																																																																																																										
法定実効税率	40.5%																																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3																																																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0																																																																																																																																										
評価性引当額の増減額	△7.0																																																																																																																																										
のれん償却額	3.0																																																																																																																																										
未実現利益税効果未認識額	2.5																																																																																																																																										
海外税率差異	△4.2																																																																																																																																										
その他	△3.4																																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>34.7</u>																																																																																																																																										

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める医薬品事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	インド (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	519,444	222,517	99,250	59,916	50,977	952,105	—	952,105
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	65,391	48,587	33,693	36,084	1,796	185,554	(185,554)	—
計	584,835	271,104	132,943	96,000	52,774	1,137,659	(185,554)	952,105
営業費用	544,361	224,029	123,803	91,469	49,457	1,033,122	(176,525)	856,596
営業利益	40,474	47,074	9,140	4,531	3,316	104,537	(9,028)	95,509
II 資産	913,050	242,256	212,433	298,804	50,331	1,716,876	(227,366)	1,489,510

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の各区分に属する国又は地域

北米 …… 米国

欧州 …… ドイツ、英国、フランス、スペイン、イタリア等

インド …… インド

その他 …… 中国、台湾、ブラジル等

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	247,226	117,520	117,591	482,337
II 連結売上高(百万円)				952,105
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.0	12.3	12.4	50.7

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米 …… 米国、カナダ

欧州 …… ドイツ、英国、フランス、スペイン、イタリア、アイルランド、スイス等

その他 …… アジア、中近東、中南米等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に医療用医薬品及び一般用医薬品の研究開発・生産・販売を基礎とした経営単位毎のセグメントから構成されており、「第一三共グループ」「ランバクシーグループ」の2つを報告セグメントとしております。

「第一三共グループ」：当社及び第一三共INC.、第一三共ヨーロッパGmbHなどの子会社が医療用医薬品及び一般用医薬品の事業活動を展開しております。

「ランバクシーグループ」：ランバクシー・ラボラトリーズLtd. を中核とするランバクシーグループが、医療用医薬品及び一般用医薬品の事業活動を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、税金等調整前当期純利益ベースの数値であり、セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	第一三共 グループ	ランバクシー グループ	合計
売上高			
外部顧客への売上高	805,527	146,578	952,105
セグメント間の内部売上高又は振替高	33	76	110
計	805,560	146,655	952,215
セグメント利益	89,127	14,237	103,364
セグメント資産	1,674,366	242,389	1,916,755
セグメント負債	426,437	158,109	584,547
その他の項目			
減価償却費	34,099	8,291	42,390
のれんの償却額	6,420	—	6,420
受取利息	1,625	2,151	3,776
支払利息	2,051	3,668	5,719
持分法投資利益	—	83	83
持分法投資損失	259	—	259
特別利益	4,561	1,320	5,882
特別損失	11,578	67	11,646
(減損損失)	2,103	—	2,103
持分法適用会社への投資額	486	5,741	6,228
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	21,470	10,258	31,729

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	第一三共 グループ	ランバクシー グループ	合計
売上高			
外部顧客への売上高	795,426	171,938	967,365
セグメント間の内部売上高又は振替高	60	1,120	1,181
計	795,487	173,059	968,546
セグメント利益	89,326	36,824	126,151
セグメント資産	1,661,953	251,561	1,913,515
セグメント負債	424,624	156,330	580,955
その他の項目			
減価償却費	29,190	12,064	41,255
のれんの償却額	6,674	—	6,674
受取利息	920	3,060	3,981
支払利息	2,081	3,437	5,519
持分法投資利益	171	—	171
持分法投資損失	—	222	222
特別利益	10,229	5,141	15,371
特別損失	20,874	8,279	29,153
(減損損失)	5,165	4,845	10,010
持分法適用会社への投資額	616	1,850	2,467
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	31,722	9,489	41,211

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	952,215	968,546
セグメント間取引消去	△110	△1,181
連結財務諸表の売上高	952,105	967,365

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	103,364	126,151
取得原価配分額の償却	△3,551	△3,515
取得原価配分額の調整	—	3,558
のれんの償却額	△2,417	△2,415
投資有価証券売却の調整	—	△2,102
持分法投資損失	—	△1,174
セグメント間取引消去	—	△201
その他の連結調整	△22	119
連結財務諸表の税金等調整前当期利益	97,371	120,419

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,916,755	1,913,515
投資と資本の消去	△488,354	△488,354
取得原価配分	45,532	38,537
のれんの調整	19,902	23,525
新株予約権の連結消去	△4,304	△4,304
セグメント間取引消去	△21	△1,420
持分法投資損失	—	△1,259
連結財務諸表の資産合計	1,489,510	1,480,240

（単位：百万円）

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	584,547	580,955
繰延税金負債の調整	15,476	12,802
セグメント間取引消去	△21	△1,220
連結財務諸表の負債合計	600,001	592,537

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	42,390	41,255	3,551	2,690	45,942	43,945
のれんの償却額	6,420	6,674	2,461	2,474	8,882	9,148
受取利息	3,776	3,981	—	—	3,776	3,981
支払利息	5,719	5,519	—	—	5,719	5,519
持分法投資利益	83	171	△83	△171	—	—
持分法投資損失	259	222	△83	2,423	175	2,645
特別利益	5,882	15,371	21	△2,539	5,903	12,831
特別損失	11,646	29,153	—	△4,978	11,646	24,174
(減損損失)	2,103	10,010	—	△3,558	2,103	6,451
持分法適用会社への投資額	6,228	2,467	—	658	6,228	3,125
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	31,729	41,211	—	—	31,729	41,211

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	オルメサルタン (高血圧症治療剤)	その他	合計
外部顧客への売上高	241,369	725,996	967,365

(注) オルメサルタンには、オルメテック、レザルタス、ベニカー、ベニカーHCT、エイゾール、トライベンゾール、オルメテックプラス、セビカー、セビカーHCTを含めております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
477,630	261,789	104,455	123,490	967,365

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	インド	その他	合計
162,011	35,441	40,257	237,710

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
アルフレッサ㈱	124,484	第一三共グループ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

「セグメント情報」において同様の内容を記載しているため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	第一三共 グループ	ランバクシー グループ	調整額	連結財務諸表 計上額
当期末残高	24,041	19,749	23,525	67,316

「セグメント情報」において同様の内容を記載しているため、報告セグメントごとののれんの償却額に関する情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

I 前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

II 当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,215.62円	1株当たり純資産額	1,206.12円
1株当たり当期純利益金額	59.45円	1株当たり当期純利益金額	99.62円
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	59.42円	1株当たり当期純利益金額	99.52円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	41,852	70,121
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	41,852	70,121
普通株式の期中平均株式数(千株)	703,932	703,922
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	415	644
(うち新株予約権(千株))	(415)	(644)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社の新株予約権 普通株式 374千株 連結子会社の転換社債型新株予約権付社債 普通株式 27,119千株	連結子会社の新株予約権 普通株式 1,449千株 連結子会社の転換社債型新株予約権付社債 普通株式 27,119千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(Plexxikon Inc. の株式取得)</p> <p>当社の連結子会社である 第一三共U. S. ホールディングスInc. は、平成23年4月1日付でPlexxikon Inc. の全株式の取得を完了しております。</p> <p>(1) 買収の目的</p> <p>当社グループは、経営課題の1つとして革新的な新薬の創出を目標とし、重点領域におけるパイプラインの充実を図っております。癌領域において画期的な治療薬を提供することは、当社グループの中長期的な目標の1つであります。</p> <p>また、Plexxikon Inc. の買収により、当社グループは、日本、米国、欧州、インドにおいて自社の探索研究拠点を有することとなります。今後はそれぞれの特長を活かしたグローバルな研究活動を推進することで、更なる機能強化を図り、ファーストインクラスの新薬につなげてまいります。</p> <p>(2) 株式取得の相手方</p> <p>創業者、従業員、投資ファンド及びその他の株主</p> <p>(3) 買収した会社の名称、事業内容、規模</p> <p>名称 : Plexxikon Inc. (米国)</p> <p>事業内容 : 癌、炎症、心腎疾患、中枢神経領域を中心とする研究開発</p> <p>資本金 : 4,469千米ドル</p> <p>売上高 : 39,324千米ドル</p> <p>(平成22年1月1日から12月31日までの決算期)</p> <p>(4) 株式取得の時期</p> <p>平成23年4月1日</p> <p>(5) 取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>取得価額 :</p> <p>買収完了時に823百万米ドルを支払っております。その後、主要開発品PLX4032の上市時に追加で最大130百万米ドルの支払いを予定しております。</p> <p>取得後の持分比率 : 100%</p> <p>(6) 支払資金の調達</p> <p>自己資金</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成)	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限 (平成)
第一三共株式会社	第1回無担保社債	21. 6. 24	60,000	60,000	1.1	なし	26. 6. 24
第一三共株式会社	第2回無担保社債	21. 6. 24	40,000	40,000	1.8	なし	31. 6. 24
ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	転換社債型 新株予約権付社債 (注) 1、2、3、4	18. 3. 17	49,534 [537百万US\$]	46,020 [565百万US\$] (46,020)	4.8	なし	23. 3. 16
合計	—	—	149,534	146,020 (46,020)	—	—	—

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 当該社債は、外国において発行したものであるため「当期末残高」欄に外貨建の金額を[]内に付記しております。
3. 当該社債の残高には経過期間に対する利子相当額が含まれております。
4. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額 (円)	無償
株式の発行価格 (円)	1,303 [716.32INR]
発行価額の総額 (百万円)	35,833 [440百万US\$]
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	—
新株予約権の付与割合 (%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成18年3月17日 至 平成23年3月16日

(注) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

5. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年 以内 (百万円)	2年超3年 以内 (百万円)	3年超4年 以内 (百万円)	4年超5年 以内 (百万円)
46,020	—	—	60,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,019	25,833	1.85	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,968	3,509	2.97	—
1年以内に返済予定のリース債務	230	248	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	121,389	124,036	0.58	平成24年～31年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,012	776	—	平成24年～32年
その他有利子負債	—	—	—	—
計	142,621	154,404	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 当社及び主な連結子会社は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務については「平均利率」の記載を行っておりません。
3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	26,066	20,714	30,035	27,112
リース債務	167	190	179	132

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

①決算日後の状況

該当事項はありません。

②訴訟

(イ) 当社子会社であった旧第一製薬㈱(現・第一三共㈱)は、米国において、ルパン社が合成抗菌剤レボフロキサシンの後発品申請を行ったことから、旧第一製薬㈱の特許権の侵害であると判断し、平成18年10月、ルパン社に対する特許侵害訴訟をライセンシーと共同で米国ニュージャージー州連邦地方裁判所に提起しました。当社及びライセンシーは、平成21年5月に同地裁において勝訴し、続いて同判決を不服としてルパン社が控訴した連邦巡回控訴裁判所においても平成22年5月に勝訴判決を得ました。ルパン社は同判決を不服としてさらに大法廷での再審理を請求しましたが、同年7月、同請求は却下されております。同却下に対し、ルパン社は、同年10月の期限内に最高裁判所に上告をしなかったことから、当社側の勝訴が確定しました。

(ロ) 当社及び当社の米国子会社である第一三共INC.は、米国において同社の高血圧症治療剤ベニカー(一般名:オルメサルタン メドキシミル)、ベニカーHCT(オルメサルタン メドキシミルとヒドロクロロチアジドの配合剤)及びエイゾール(オルメサルタン メドキシミルとベシル酸アムロジピンの配合剤)の後発品申請を行ったマイラン社グループに対し、当社が米国において保有するオルメサルタン メドキシミルの物質特許に基づいて、米国ニュージャージー州連邦地方裁判所に特許侵害訴訟を提起してあります。当社及び第一三共INC.は、平成21年7月に同地裁において勝訴し、続いて平成22年9月に連邦巡回控訴裁判所(控訴審)においても勝訴しました。マイラン社グループは、同年12月に最高裁判所へ上告を行いました。平成23年3月に同裁判所は、マイラン社グループの上告を棄却しました。

③当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	256,427	242,458	249,169	219,309
税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失 金額(△)(百万円)	66,089	28,039	36,721	△10,430
四半期純利益金額又は四半期純 損失金額(△)(百万円)	33,073	19,080	27,508	△9,541
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 (△)(円)	46.98	27.11	39.08	△13.56

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,650	86,140
受取手形	414	435
売掛金	※1 137,667	※1 155,416
有価証券	168,984	101,482
商品及び製品	42,538	35,543
原材料及び貯蔵品	1,849	2,895
前払費用	628	447
繰延税金資産	77,100	74,430
関係会社短期貸付金	12,431	1,179
未収入金	8,345	8,148
その他	2,150	2,331
貸倒引当金	△1,570	—
流動資産合計	496,191	468,451
固定資産		
有形固定資産		
建物	158,763	160,046
減価償却累計額	△97,400	△99,039
建物（純額）	61,363	61,006
構築物	9,444	9,538
減価償却累計額	△7,242	△7,325
構築物（純額）	2,201	2,213
機械及び装置	30,302	31,573
減価償却累計額	△27,183	△28,496
機械及び装置（純額）	3,118	3,076
車両運搬具	114	101
減価償却累計額	△109	△98
車両運搬具（純額）	4	2
工具、器具及び備品	56,274	57,158
減価償却累計額	△50,521	△52,139
工具、器具及び備品（純額）	5,753	5,019
土地	23,557	23,396
リース資産	38	81
減価償却累計額	△9	△37
リース資産（純額）	28	44
建設仮勘定	1,976	4,470
有形固定資産合計	98,005	99,230
無形固定資産		
特許権	9,398	8,005
借地権	14	14
商標権	266	223
ソフトウェア	363	483
その他	2,503	1,751
無形固定資産合計	12,547	10,479

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	118,059	96,621
関係会社株式	261,605	313,974
関係会社出資金	104,170	104,170
関係会社長期貸付金	3,918	2,120
長期前払費用	39	13
前払年金費用	3,886	939
繰延税金資産	48,492	42,753
その他	4,544	5,194
貸倒引当金	△304	△279
投資損失引当金	△300	—
投資その他の資産合計	544,112	565,506
固定資産合計	654,664	675,216
資産合計	1,150,855	1,143,668
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 34,826	※1 26,139
リース債務	8	17
未払金	※1 28,288	※1 36,774
未払費用	※1 43,774	※1 33,836
未払法人税等	892	547
未払消費税等	3,210	2,525
預り金	555	1,461
関係会社預り金	40,467	47,359
前受収益	373	319
返品調整引当金	108	645
売上割戻引当金	504	661
偶発損失引当金	1,600	—
災害対策引当金	—	1,818
資産除去債務	—	178
その他	—	0
流動負債合計	154,609	152,286
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	110,000	110,000
リース債務	20	27
長期未払金	384	7,922
その他	3,429	3,501
固定負債合計	213,833	221,451
負債合計	368,442	373,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	179,858	179,858
その他資本剰余金	485,508	484,428

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資本剰余金合計	665,367	664,286
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,446	1,602
繰越利益剰余金	51,784	50,620
利益剰余金合計	54,231	52,223
自己株式	△14,566	△14,581
株主資本合計	755,032	751,929
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,590	16,941
評価・換算差額等合計	26,590	16,941
新株予約権	789	1,059
純資産合計	782,413	769,930
負債純資産合計	1,150,855	1,143,668

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	17,278	28,614
商品売上高	493,425	508,353
ロイヤリティー収入	18,753	23,847
売上高合計	529,457	560,815
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	35,971	42,538
当期商品仕入高	158,099	142,599
当期製品製造原価	5,594	6,923
合計	199,666	192,060
他勘定振替高	1,280	1,416
商品及び製品期末たな卸高	※3 42,538	※3 35,543
合計	43,819	36,960
売上原価合計	※1 155,847	※1 155,100
売上総利益	373,610	405,715
返品調整引当金繰入額	0	537
差引売上総利益	373,609	405,177
販売費及び一般管理費		
販売促進費	71,488	73,054
広告宣伝費	1,986	2,111
給料及び手当	40,162	40,990
退職給付費用	5,083	4,907
福利厚生費	6,027	6,348
減価償却費	4,310	3,819
賃借料	7,807	7,742
旅費及び交通費	6,636	6,537
業務委託費	7,299	6,723
研究開発費	※2 165,048	※2 181,957
その他	23,150	21,059
販売費及び一般管理費合計	※1 339,001	※1 355,251
営業利益	34,607	49,926
営業外収益		
受取利息	844	166
有価証券利息	506	308
受取配当金	※1 59,973	※1 9,499
受取賃貸料	※1 4,951	※1 4,796
為替差益	945	—
その他	639	697
営業外収益合計	67,860	15,468

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	※1 1,030	※1 599
社債利息	1,042	1,357
貸倒引当金繰入額	308	6
為替差損	—	2,033
賃貸収入原価	1,419	1,330
休止固定資産減価償却費	202	202
社債発行費	311	—
その他	1,347	868
営業外費用合計	5,663	6,398
経常利益	96,804	58,995
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,253	※4 964
関係会社株式売却益	74	4,969
投資有価証券売却益	1,843	518
その他	—	96
特別利益合計	3,172	6,548
特別損失		
固定資産処分損	※5 867	※5 635
投資有価証券評価損	82	3,334
固定資産臨時償却費	—	※6 2,121
災害による損失	—	※7 2,095
関係会社株式評価損	—	1,342
減損損失	※8 975	※8 368
違約金損失	2,544	202
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	139
事業再編損	※9 258	※9 16
偶発損失引当金繰入額	1,600	—
抱合せ株式消滅差損	1,038	—
その他	720	824
特別損失合計	8,086	11,080
税引前当期純利益	91,891	54,463
法人税、住民税及び事業税	494	156
法人税等調整額	17,910	14,079
法人税等合計	18,404	14,235
当期純利益	73,486	40,227

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I. 原材料費		3,857	56.5	5,052	57.8
II. 経費		2,967	43.5	3,692	42.2
(うち外注加工費)		(2,967)	(43.5)	(3,692)	(42.2)
当期総製造費用		6,824	100.0	8,745	100.0
合計		6,824		8,745	
他勘定振替高	※1	1,229		1,822	
当期製品製造原価		5,594		6,923	

※1 原材料への振替及びその他の振替高であります。

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、組別総合原価計算(標準原価計算)であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	179,858	179,858
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	179,858	179,858
その他資本剰余金		
前期末残高	767,903	485,508
当期変動額		
分割型の会社分割による減少	—	△1,076
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△28,157	—
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	△254,232	—
自己株式の処分	△4	△3
当期変動額合計	△282,394	△1,080
当期末残高	485,508	484,428
資本剰余金合計		
前期末残高	947,761	665,367
当期変動額		
分割型の会社分割による減少	—	△1,076
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△28,157	—
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	△254,232	—
自己株式の処分	△4	△3
当期変動額合計	△282,394	△1,080
当期末残高	665,367	664,286
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,862	2,446
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	584	1,602
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△2,446
当期変動額合計	584	△843
当期末残高	2,446	1,602

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△254,232	51,784
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△584	△1,602
固定資産圧縮積立金の取崩	—	2,446
剰余金の配当	△21,117	△42,235
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	254,232	—
当期純利益	73,486	40,227
当期変動額合計	306,017	△1,163
当期末残高	51,784	50,620
利益剰余金合計		
前期末残高	△252,370	54,231
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△21,117	△42,235
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	254,232	—
当期純利益	73,486	40,227
当期変動額合計	306,601	△2,007
当期末残高	54,231	52,223
自己株式		
前期末残高	△14,555	△14,566
当期変動額		
自己株式の取得	△28	△34
自己株式の処分	18	20
当期変動額合計	△10	△14
当期末残高	△14,566	△14,581
株主資本合計		
前期末残高	730,835	755,032
当期変動額		
分割型の会社分割による減少	—	△1,076
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△28,157	—
剰余金の配当	△21,117	△42,235
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	—	—
当期純利益	73,486	40,227
自己株式の取得	△28	△34
自己株式の処分	13	16
当期変動額合計	24,196	△3,102
当期末残高	755,032	751,929

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	21,950	26,590
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,640	△9,649
当期変動額合計	4,640	△9,649
当期末残高	26,590	16,941
評価・換算差額等合計		
前期末残高	21,950	26,590
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,640	△9,649
当期変動額合計	4,640	△9,649
当期末残高	26,590	16,941
新株予約権		
前期末残高	488	789
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	301	269
当期変動額合計	301	269
当期末残高	789	1,059
純資産合計		
前期末残高	753,274	782,413
当期変動額		
分割型の会社分割による減少	—	△1,076
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△28,157	—
剰余金の配当	△21,117	△42,235
当期純利益	73,486	40,227
自己株式の取得	△28	△34
自己株式の処分	13	16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,942	△9,379
当期変動額合計	29,138	△12,482
当期末残高	782,413	769,930

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの …決算時の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …主として移動平均法による原価法 （会計方針の変更） 当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。 なお、これによる経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 …同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 …同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …同左</p>						
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で使用するたな卸資産 …総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>通常の販売目的で使用するたな卸資産 …同左</p>						
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 1393 850 1535"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物	15～50年	機械及び装置	4～17年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
建物	15～50年							
機械及び装置	4～17年							
工具、器具及び備品	2～15年							

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 …同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 当事業年度末日後の返品損失に備えるため、将来の返品見込額に対し、売上利益及び廃棄損失相当額の合計額を計上しております。</p> <p>(3) 売上割戻引当金 将来発生する売上割戻に備えるため、当事業年度末特約店在庫金額に当事業年度割戻率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生時から1年(12ヶ月)で費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 売上割戻引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(5) 偶発損失引当金 将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象毎に個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見込額を計上しております。</p> <p>(6) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態並びに将来の回復見込み等を勘案して関係会社株式について必要額を計上しております。</p> <p>(7) 環境対策引当金 土壌浄化対策に係る損失に備えるため、土地の一部における浄化対策費用の見積額を計上しております。</p>	<p>(5) 偶発損失引当金 同左</p> <p>(6) 投資損失引当金 同左</p> <p>(7) 環境対策引当金 同左</p> <p>(8) 災害対策引当金 平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積額を計上しております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建債権債務は、決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によりしております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によりしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 輸出入取引等に係る為替変動リスクをヘッジし、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は取引の重要な条件が同一であり、ヘッジ効果が極めて高いことから、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によりしております。	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
————— —————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これに伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>特別損失の「違約金損失」は、前事業年度では特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度では特別損失の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の特別損失の「その他」に含まれている「違約金損失」は392百万円であります。</p>	—————

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																								
<p>※1. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">14,915百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">9,692</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">12,029</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">28,546</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 関係会社及び従業員の金融機関ほかからの借入金等に対して債務保証を行っており、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">第一三共INC.</td> <td style="text-align: right;">4,204百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員（住宅資金等）</td> <td style="text-align: right;">3,229</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,434</td> </tr> </table> <p>3. 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関7行とコミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,000</td> </tr> </table>	売掛金	14,915百万円	買掛金	9,692	未払金	12,029	未払費用	28,546	第一三共INC.	4,204百万円	従業員（住宅資金等）	3,229	計	7,434	コミットメントラインの総額	30,000百万円	借入実行残高	-	差引額	30,000	<p>※1. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">29,437百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,160</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">20,183</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">18,401</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 関係会社及び従業員の金融機関ほかからの借入金等に対して債務保証を行っており、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">第一三共INC.</td> <td style="text-align: right;">2,889百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員（住宅資金等）</td> <td style="text-align: right;">2,858</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,748</td> </tr> </table> <p>3. 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関6行とコミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,000</td> </tr> </table>	売掛金	29,437百万円	買掛金	7,160	未払金	20,183	未払費用	18,401	第一三共INC.	2,889百万円	従業員（住宅資金等）	2,858	計	5,748	コミットメントラインの総額	30,000百万円	借入実行残高	-	差引額	30,000
売掛金	14,915百万円																																								
買掛金	9,692																																								
未払金	12,029																																								
未払費用	28,546																																								
第一三共INC.	4,204百万円																																								
従業員（住宅資金等）	3,229																																								
計	7,434																																								
コミットメントラインの総額	30,000百万円																																								
借入実行残高	-																																								
差引額	30,000																																								
売掛金	29,437百万円																																								
買掛金	7,160																																								
未払金	20,183																																								
未払費用	18,401																																								
第一三共INC.	2,889百万円																																								
従業員（住宅資金等）	2,858																																								
計	5,748																																								
コミットメントラインの総額	30,000百万円																																								
借入実行残高	-																																								
差引額	30,000																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																												
<p>※1. 関係会社との取引高</p> <p>(1) 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">57,613百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">2,991</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> </table> <p>(2) 売上原価と販売費及び一般管理費に含まれる関係会社仕入高等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">173,666百万円</p>	受取配当金	57,613百万円	受取賃貸料	2,991	支払利息	51	<p>※1. 関係会社との取引高</p> <p>(1) 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">6,962百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">2,896</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> </table> <p>(2) 売上原価と販売費及び一般管理費に含まれる関係会社仕入高等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">178,178百万円</p>	受取配当金	6,962百万円	受取賃貸料	2,896	支払利息	37																
受取配当金	57,613百万円																												
受取賃貸料	2,991																												
支払利息	51																												
受取配当金	6,962百万円																												
受取賃貸料	2,896																												
支払利息	37																												
<p>※2. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">165,048百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </table>	一般管理費	165,048百万円	当期製造費用	—	<p>※2. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">181,957百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </table>	一般管理費	181,957百万円	当期製造費用	—																				
一般管理費	165,048百万円																												
当期製造費用	—																												
一般管理費	181,957百万円																												
当期製造費用	—																												
<p>※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">730百万円</p>	<p>※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,027百万円</p>																												
<p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,227</td> </tr> </table>	機械及び装置	26百万円	工具、器具及び備品	0	土地	1,227	<p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">948</td> </tr> </table>	建物	12百万円	機械及び装置	0	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	2	土地	948												
機械及び装置	26百万円																												
工具、器具及び備品	0																												
土地	1,227																												
建物	12百万円																												
機械及び装置	0																												
車両運搬具	0																												
工具、器具及び備品	2																												
土地	948																												
<p>※5. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">541百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </table> <p>上記の他、除却費用が150百万円であります。</p>	建物	541百万円	構築物	15	機械及び装置	26	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	130	土地	0	借地権	1	無形固定資産のその他	0	<p>※5. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </table> <p>上記の他、除却費用が321百万円であります。</p>	建物	240百万円	構築物	33	機械及び装置	13	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	25	土地	0
建物	541百万円																												
構築物	15																												
機械及び装置	26																												
車両運搬具	0																												
工具、器具及び備品	130																												
土地	0																												
借地権	1																												
無形固定資産のその他	0																												
建物	240百万円																												
構築物	33																												
機械及び装置	13																												
車両運搬具	0																												
工具、器具及び備品	25																												
土地	0																												
	<p>※6. 固定資産臨時償却費</p> <p>当社において、設備の除却の決定に伴って耐用年数の見直しを行い、従来と変更後の帳簿価額との差額を償却したものであります。</p> <p>その内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,121百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,121百万円																										
建物及び構築物	2,121百万円																												

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																										
<p>※8. 減損損失</p> <p>当社は、事業用資産については製品の種類や営業活動の類似性、企業集団としての整合性及び将来的な管理の継続性を考慮して管理会計上の事業別損益管理区分によりグルーピングしており、また、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都 文京区</td> <td style="text-align: center;">賃貸用事務所</td> <td style="text-align: center;">建物及び 構築物等</td> <td style="text-align: center;">賃貸</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">栃木県 下野市</td> <td style="text-align: center;">旧栃木研究 センター 研究設備</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">遊休</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産については、遊休状態であり今後の使用見込みも未確定であること、または売却予定価額が帳簿価額を下回ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>その内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">773百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> </table> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定価額から売却に要する費用を控除した額をもって算定しております。</p> <p>※9. 事業再編損</p> <p>連結子会社であるアスピオファーマ(株)の再編及び第一三共プロファーマ(株)静岡工場の譲渡等に伴う一時費用であり、その主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>アドバイザー費用</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	摘要	東京都 文京区	賃貸用事務所	建物及び 構築物等	賃貸	栃木県 下野市	旧栃木研究 センター 研究設備	土地	遊休	建物	773百万円	構築物	2	工具、器具及び備品	1	土地	197	アドバイザー費用	191百万円	その他	67	<p>※7. 災害による損失</p> <p>災害による損失は、平成23年 3月11日に発生した東日本大震災によるもので、主な内訳は以下のとおりであります。なお、このうち、災害対策引当金繰入額は1,818百万円であります。また、被災資産について一部保険を付しておりますが、保険金額については未定であります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>たな卸資産除却損・返品引当</td> <td style="text-align: right;">1,047百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等修繕費用</td> <td style="text-align: right;">565</td> </tr> <tr> <td>建物等除却損</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">347</td> </tr> </table> <p>※8. 減損損失</p> <p>当社は、事業用資産については製品の種類や営業活動の類似性、企業集団としての整合性及び将来的な管理の継続性を考慮して管理会計上の事業別損益管理区分によりグルーピングしており、また、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">静岡県 駿東郡</td> <td style="text-align: center;">東富士研修所</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">遊休</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産については、遊休状態であり今後の使用見込みも未確定であることに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>その内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">368百万円</td> </tr> </table> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を合理的に調整した価格等に基づき算定しております。</p> <p>※9. 事業再編損</p> <p>連結子会社であるアスピオファーマ(株)の再編に伴う一時費用であり、主として拠点移転統廃合費用であります。</p>	たな卸資産除却損・返品引当	1,047百万円	建物等修繕費用	565	建物等除却損	135	その他	347	場所	用途	種類	摘要	静岡県 駿東郡	東富士研修所	土地	遊休	土地	368百万円
場所	用途	種類	摘要																																								
東京都 文京区	賃貸用事務所	建物及び 構築物等	賃貸																																								
栃木県 下野市	旧栃木研究 センター 研究設備	土地	遊休																																								
建物	773百万円																																										
構築物	2																																										
工具、器具及び備品	1																																										
土地	197																																										
アドバイザー費用	191百万円																																										
その他	67																																										
たな卸資産除却損・返品引当	1,047百万円																																										
建物等修繕費用	565																																										
建物等除却損	135																																										
その他	347																																										
場所	用途	種類	摘要																																								
静岡県 駿東郡	東富士研修所	土地	遊休																																								
土地	368百万円																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	5,074	15	6	5,084
合計	5,074	15	6	5,084

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加15千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、単元未満株式の買増請求3千株及び新株予約権 (ストックオプション) の権利行使3千株による減少であります。

当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	5,084	19	7	5,097
合計	5,084	19	7	5,097

- (注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加17千株及び会社法第797条第1項に基づく反対株主の株式買取請求による買取りに伴う増加2千株であります。
2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増しによる減少1千株及び新株予約権 (ストックオプション) の権利行使に伴う減少5千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																						
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、医薬品事業における研究設備であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">639</td> <td style="text-align: center;">379</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">259</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">665</td> <td style="text-align: center;">393</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">271</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">271</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	22	12	-	10	工具、器具及び備品	639	379	-	259	ソフトウェア	3	1	-	1	合計	665	393	-	271	未経過リース料期末残高相当額		1年内	72百万円	1年超	198	合計	271	リース資産減損勘定の残高	-百万円	支払リース料	94百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	94	減損損失	-	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">585</td> <td style="text-align: center;">400</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">184</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">637</td> <td style="text-align: center;">428</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">208</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	15	9	-	5	工具、器具及び備品	585	400	-	184	ソフトウェア	37	18	-	18	合計	637	428	-	208	未経過リース料期末残高相当額		1年内	67百万円	1年超	141	合計	208	リース資産減損勘定の残高	-百万円	支払リース料	77百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	77	減損損失	-
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																			
機械及び装置	22	12	-	10																																																																																			
工具、器具及び備品	639	379	-	259																																																																																			
ソフトウェア	3	1	-	1																																																																																			
合計	665	393	-	271																																																																																			
未経過リース料期末残高相当額																																																																																							
1年内	72百万円																																																																																						
1年超	198																																																																																						
合計	271																																																																																						
リース資産減損勘定の残高	-百万円																																																																																						
支払リース料	94百万円																																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																																																						
減価償却費相当額	94																																																																																						
減損損失	-																																																																																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																			
機械及び装置	15	9	-	5																																																																																			
工具、器具及び備品	585	400	-	184																																																																																			
ソフトウェア	37	18	-	18																																																																																			
合計	637	428	-	208																																																																																			
未経過リース料期末残高相当額																																																																																							
1年内	67百万円																																																																																						
1年超	141																																																																																						
合計	208																																																																																						
リース資産減損勘定の残高	-百万円																																																																																						
支払リース料	77百万円																																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																																																						
減価償却費相当額	77																																																																																						
減損損失	-																																																																																						

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 1年内 9百万円 1年超 1 <hr/> 合計 11	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 1年内 1百万円 1年超 — <hr/> 合計 1

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	85,934	264,432	178,498
関連会社株式	—	—	—
合計	85,934	264,432	178,498

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	175,126
関連会社株式	545
合計	175,671

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	85,934	222,712	136,778
関連会社株式	575	575	—
合計	86,509	223,288	136,778

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	227,219
関連会社株式	245
合計	227,464

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 62,581百万円</p> <p>有価証券等評価損 59,795</p> <p>前払委託研究費・共同開発費等 35,232</p> <p>前払費用等 20,677</p> <p>減価償却費 19,153</p> <p>未払賞与 3,917</p> <p>たな卸資産評価損等 3,579</p> <p>貸倒引当金 759</p> <p>確定拠出年金移行に伴う未払金 507</p> <p>その他 6,537</p> <p>繰延税金資産小計 212,742</p> <p>評価性引当額 Δ59,483</p> <p>繰延税金資産合計 153,258</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 Δ18,107</p> <p>固定資産圧縮積立金 Δ7,969</p> <p>前払年金費用 Δ1,574</p> <p>特別償却積立金 Δ14</p> <p>繰延税金負債合計 Δ27,665</p> <p>繰延税金資産（負債）の純額 125,592</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>前払委託研究費・共同開発費等 50,484百万円</p> <p>有価証券等評価損 40,289</p> <p>繰越欠損金 33,222</p> <p>減価償却費 20,448</p> <p>前払費用等 20,207</p> <p>未払賞与 4,296</p> <p>たな卸資産評価損等 3,905</p> <p>貸倒引当金 113</p> <p>その他 4,652</p> <p>繰延税金資産小計 177,619</p> <p>評価性引当額 Δ41,581</p> <p>繰延税金資産合計 136,038</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 Δ11,536</p> <p>固定資産圧縮積立金 Δ6,936</p> <p>前払年金費用 Δ380</p> <p>特別償却積立金 Δ1</p> <p>繰延税金負債合計 Δ18,854</p> <p>繰延税金資産（負債）の純額 117,183</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.3</p> <p>評価性引当額 1.1</p> <p>住民税均等割 0.1</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ24.5</p> <p>その他 Δ1.5</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 20.0</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 6.4</p> <p>評価性引当額 2.1</p> <p>住民税均等割 0.2</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ5.8</p> <p>組織再編による影響額 Δ17.8</p> <p>その他 0.5</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.1</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,110.38円	1株当たり純資産額	1,092.28円
1株当たり当期純利益金額	104.40円	1株当たり当期純利益金額	57.15円
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	104.33円	潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	57.10円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	73,486	40,227
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	73,486	40,227
普通株式の期中平均株式数(千株)	703,932	703,922
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	415	644
(うち新株予約権(千株))	(415)	(644)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有 価証券	アステラス製薬(株)	3,150,696	9,704	
		(株)静岡銀行	9,343,000	6,427	
		小野薬品工業(株)	1,398,000	5,717	
		参天製薬(株)	1,642,500	5,444	
		アルフレッサホールディングス(株)	1,570,480	5,017	
		(株)メディopalホールディングス	5,458,007	4,017	
		(株)ツムラ	1,525,000	3,980	
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,170,500	3,026	
		(株)みずほフィナンシャルグループ第11回第11 種優先株式	6,000,000	2,906	
		東レ(株)	4,770,000	2,885	
		野村ホールディングス(株)	6,475,400	2,816	
		信越化学工業(株)	622,600	2,574	
		(株)バイタルケイエスケー・ホールディングス	3,691,650	2,495	
		東邦ホールディングス(株)	2,728,394	2,474	
		(株)クレハ	5,830,000	2,279	
		(株)みずほフィナンシャルグループ	16,110,000	2,223	
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,452,000	2,093	
		エーザイ(株)	692,000	2,064	
		MS&ADインシュアランスグループホール ディングス(株)	1,088,763	2,062	
		(株)スズケン	865,999	1,900	
		キッセイ薬品工業(株)	913,000	1,424	
		(株)岡村製作所	3,008,000	1,407	
		王子製紙(株)	3,552,000	1,403	
		東京海上ホールディングス(株)	547,000	1,216	
		日本土地建物(株)	52,400	1,126	
		(株)フォレストホールディングス	2,329,674	1,062	
		(株)ヤクルト本社	333,000	707	
		キリンホールディングス(株)	584,000	638	
		その他92銘柄	17,957,822	6,100	
			小計	108,861,885	87,201
			計	108,861,885	87,201

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債 券	(債券)		
		い第677号農林債	2,000	1,999
		11回メリルリンチアンドカンパニーインク	1,000	1,001
		小計	3,000	3,001
		(譲渡性預金)		
		(株)三井住友銀行 譲渡性預金 (3 銘柄)	16,000	16,000
		(株)みずほコーポレート銀行 譲渡性預金 (2 銘柄)	8,000	8,000
		(株)伊予銀行 譲渡性預金	5,000	5,000
		みずほ信託銀行(株) 譲渡性預金	5,000	5,000
		(株)秋田銀行 譲渡性預金	3,000	3,000
		小計	37,000	37,000
		(コマーシャル・ペーパー)		
		大和証券キャピタル・マーケット(株) コマーシャル・ペーパー (5 銘柄) みずほ証券(株) コマーシャル・ペーパー (7 銘柄) 野村証券(株) コマーシャル・ペーパー 三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株) コマーシャル・ペーパー	25,000 17,500 11,000 8,000	24,991 17,495 10,996 7,998
小計	61,500	61,481		
投資有価証券	満期保有 目的の債 券	(債券)		
		コーラブル条件付きクーポン 日経平均リン ク債	2,000	2,000
		ラボバンク ユーロ円債	1,000	1,000
		その他 1 銘柄	10	10
		小計	3,010	3,010
計			104,510	104,492

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有 価証券	(証券投資信託受益証券)		
		ダイワ・バリュー株・オープン (底力)	1,124,999,673	771
		その他 6 銘柄	1,697,151,657	1,108
		小計	2,822,151,330	1,879
		(リミテッド・パートナーシップ)		
		トーマスワイゼル・ヘルスケア・ベンチャー・パートナーズ・エルエルピー	33,830,031	2,812
		カーニー・ベンチャー・パートナーズ・エルピー	20,039,335	1,666
		その他 1 銘柄	29,385,364	29
		小計	83,254,730	4,508
		(転換社債)		
ソラーナ・バイオサイエンシズLtd.	350,000	22		
小計	350,000	22		
計		2,905,756,060	6,410	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	158,763	7,450	6,168	160,046	99,039	6,341 (2,003)	61,006
構築物	9,444	520	426	9,538	7,325	367 (117)	2,213
機械及び装置	30,302	1,602	331	31,573	28,496	1,208	3,076
車両運搬具	114	0	13	101	98	1	2
工具、器具及び備品	56,274	2,741	1,857	57,158	52,139	2,853	5,019
土地	23,557	3,040	3,201 (368)	23,396	—	—	23,396
リース資産	38	43	—	81	37	16	44
建設仮勘定	1,976	11,182	8,688	4,470	—	—	4,470
有形固定資産計	280,472	26,582	20,687 (368)	286,366	187,136	10,789 (2,121)	99,230
無形固定資産							
特許権	11,158	14	11	11,160	3,155	1,395	8,005
借地権	14	—	—	14	—	—	14
商標権	540	10	106	444	220	52	223
ソフトウェア	892	312	—	1,205	721	192	483
その他	6,187	507	2,992	3,703	1,951	1,259	1,751
無形固定資産計	18,794	843	3,109	16,528	6,048	2,899	10,479
長期前払費用	254	—	37	216	203	24	13

(注) 1. 当期増加額には、平成22年4月に行なった連結子会社であるアスビオファーマ(株)の事業再編により承継した下記の資産が含まれております。

建物	2,502百万円
構築物	278
機械及び装置	574
工具、器具及び備品	652
土地	3,040
リース資産	40
建設仮勘定	309
特許権	13
その他	3

2. 「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。
 3. 「当期償却額」欄の()内は内書で、臨時償却費の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,874	6	1,601	0	279
投資損失引当金	300	—	300	—	—
返品調整引当金	108	645	108	—	645
売上割戻引当金	504	661	504	—	661
偶発損失引当金	1,600	—	1,600	—	—
災害対策引当金	—	1,818	—	—	1,818

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分		金額 (百万円)
現金		—
預金	当座預金	79,530
	普通預金	1,539
	定期預金	5,000
	別段預金	61
	郵便貯金	9
	計	86,140
合計		86,140

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
東七(株)	229
(株)宮崎温仙堂商店	205
合計	435

期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成23年4月	201
5月	164
6月	69
合計	435

ハ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
アルフレッサ(株)	36,890
東邦薬品(株)	19,967
第一三共INC.	15,912
(株)メディセオ	14,855
(株)スズケン	13,969
その他	53,820
合計	155,416

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
137,667	582,976	565,227	155,416	78.4	91.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ. たな卸資産

科目	金額 (百万円)	内訳	
商品	33,755	医薬品	33,755
製品	1,788	医薬品	1,788
原材料	2,895	原料品	2,895
合計	38,439		

ホ. 繰延税金資産

区分	金額 (百万円)
繰延税金資産	74,430

(注) 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳については、「第5 経理の状況 2. 財務諸表等 (1) 財務諸表注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

② 固定資産

イ. 関係会社株式

区分	金額 (百万円)
第一三共U. S. ホールディングスInc. (子会社)	140,109
ランバクシー・ラボラトリーズLtd. (子会社)	85,934
第一三共ヘルスケア(株) (子会社)	46,221
第一三共プロファーマ(株) (子会社)	26,995
第一三共インドLtd. (子会社)	3,743
その他	10,970
合計	313,974

ロ. 関係会社出資金

区分	金額 (百万円)
第一三共ヨーロッパGmbH (子会社)	60,280
U3ファーマGmbH (子会社)	26,779
第一三共製薬 (北京) 有限公司 (子会社)	8,085
第一三共製薬 (上海) 有限公司 (子会社)	6,215
第一三共ブラジルLtda. (子会社)	2,808
合計	104,170

③ 流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額 (百万円)
第一三共プロファーマ(株)	6,079
リードケミカル(株)	4,554
ユーシービージャパン(株)	3,241
東レ(株)	1,479
ゼリア新薬工業(株)	1,379
その他	9,405
合計	26,139

④ 固定負債

イ. 社債

社債は100,000百万円であり、その内容については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

ロ. 長期借入金

借入先	金額 (百万円)
シンジケートローン	100,000
日本生命保険相互会社	10,000
合計	110,000

(注) シンジケートローンは、(株)みずほコーポレート銀行他44行からの協調融資によるものであります。

⑤ 合併により、消滅したアスピオファーマ㈱の最終事業年度の財務諸表は、以下のとおりであります。

(財務諸表)

① (貸借対照表)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	
資産の部		
流動資産		
売掛金	※1	3,322
仕掛品		900
原材料及び貯蔵品		236
前渡金		25
前払費用		27
未収入金		37
未収消費税		484
その他		0
流動資産合計		5,034
固定資産		
有形固定資産		
建物		4,788
減価償却累計額		△2,348
建物(純額)		2,440
構築物		363
減価償却累計額		△150
構築物(純額)		212
機械及び装置		3,207
減価償却累計額		△2,211
機械及び装置(純額)		995
車両運搬具		2
減価償却累計額		△2
車両運搬具(純額)		0
工具、器具及び備品		2,966
減価償却累計額		△2,562
工具、器具及び備品(純額)		404
土地		3,040
リース資産		40
減価償却累計額		△10
リース資産(純額)		29
建設仮勘定		309
有形固定資産合計		7,432
無形固定資産		
特許権		1
その他		4
無形固定資産合計		6
投資その他の資産		
投資有価証券		413
関係会社株式		24
敷金及び保証金		1,145
その他		0
投資その他の資産合計		1,582
固定資産合計		9,021
資産合計		14,056

(単位：百万円)

前事業年度
(平成22年3月31日)

負債の部		
流動負債		
買掛金		74
短期借入金	※1	6,566
リース債務		8
未払金	※1	1,452
未払費用	※1	622
未払法人税等		34
預り金		62
流動負債合計		8,820
固定負債		
リース債務		22
繰延税金負債		52
長期未払金		519
退職給付引当金		1,817
固定負債合計		2,411
負債合計		11,232
純資産の部		
株主資本		
資本金		11,000
資本剰余金		
資本準備金		21,247
資本剰余金合計		21,247
利益剰余金		
利益準備金		11
その他利益剰余金		
別途積立金		100
繰越利益剰余金		△29,611
利益剰余金合計		△29,500
株主資本合計		2,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		76
評価・換算差額等合計		76
純資産合計		2,823
負債純資産合計		14,056

② (損益計算書)

(単位：百万円)

	前事業年度	
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高		
製品売上高		9,881
ロイヤリティー収入		1,304
売上高合計	※1	11,185
売上原価		
製品期首たな卸高		—
当期製品製造原価		2,223
合計		2,223
製品期末たな卸高		—
売上原価合計	※1、※3	2,223
売上総利益		8,961
販売費及び一般管理費		
給料及び手当		338
退職給付費用		17
福利厚生費		62
賃借料		215
減価償却費		2
研究開発費	※2	12,991
その他		598
販売費及び一般管理費合計	※1	14,226
営業損失(△)		△5,264
営業外収益		
受取利息		0
受取配当金		5
たな卸資産売却益		10
その他		4
営業外収益合計		20
営業外費用		
支払利息	※1	39
その他		0
営業外費用合計		39
経常損失(△)		△5,283
特別利益		
投資有価証券売却益		0
特別利益合計		0
特別損失		
固定資産処分損	※4	25
減損損失	※5	123
固定資産臨時償却費	※6	261
事業再編損	※7	620
特別損失合計		1,031
税引前当期純損失(△)		△6,314
法人税、住民税及び事業税		12
法人税等合計		12
当期純損失(△)		△6,327

(製造原価明細書)

		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)
I. 原材料費		35	2.06
II. 労務費		94	5.41
III. 経費		1,612	92.53
(うち外注加工費)		(1,369)	(78.55)
当期総製造費用		1,742	100.00
期首仕掛品たな卸高		1,091	
他勘定受入高	※1	375	
合計		3,209	
期末仕掛品たな卸高		900	
他勘定振替高		86	
当期製品製造原価		2,223	

※1 仕掛品及びその他の受入高であります。

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、組別総合原価計算(実際原価計算)であります。

③ (株主資本等変動計算書)

(単位：百万円)

	前事業年度
	(自 平成21年4月1日
	至 平成22年3月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	11,000
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	11,000
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	21,247
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	21,247
資本剰余金合計	
前期末残高	21,247
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	21,247
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	11
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	11
その他利益剰余金	
別途積立金	
前期末残高	100
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	100
繰越利益剰余金	
前期末残高	△23,284
当期変動額	
当期純損失(△)	△6,327
当期変動額合計	△6,327
当期末残高	△29,611
利益剰余金合計	
前期末残高	△23,172
当期変動額	
当期純損失(△)	△6,327
当期変動額合計	△6,327
当期末残高	△29,500
株主資本合計	
前期末残高	9,074
当期変動額	
当期純損失(△)	△6,327
当期変動額合計	△6,327
当期末残高	2,747

(単位：百万円)

	前事業年度
	(自 平成21年4月1日
	至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	49
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	27
当期変動額合計	27
当期末残高	76
評価・換算差額等合計	
前期末残高	49
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	27
当期変動額合計	27
当期末残高	76
純資産合計	
前期末残高	9,123
当期変動額	
当期純損失(△)	△6,327
株主資本以外の項目の当期変動額(純 額)	27
当期変動額合計	△6,300
当期末残高	2,823

(重要な会計方針)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの …決算時の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で使用するたな卸資産 …総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 15～50年 機械及び装置 4～8年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時から1年(12ヶ月)で費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建債権債務は、決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	
※1. 関係会社に対する主な資産・負債	
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。	
売掛金	1,599百万円
未払金	305
短期借入金	6,566
未払費用	9

(損益計算書関係)

前事業年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

※1. 関係会社との取引高

(1) 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

売上高 5,280百万円
支払利息 39

(2) 売上原価と販売費及び一般管理費に含まれる関係会社仕入高等は次のとおりであります。

3,050百万円

※2. 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

一般管理費 12,991百万円
当期製造費用 —

※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

1百万円

※4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

建物 2百万円
構築物 1
機械及び装置 6
車両運搬具 0
工具、器具及び備品 5

上記の他、除却費用が9百万円含まれております。

※5. 減損損失

当社は、事業用資産については製品の種類や営業活動の類似性、企業集団としての整合性及び将来的な管理の継続性を考慮して管理会計上の事業別損益管理区分によりグルーピングしており、また、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。

平成22年10月の事業拠点集約移転に向け、平成22年4月以降他への転用が見込めない以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	摘要
群馬県千代田町	バイオ創薬センター研究設備	建物等	遊休

上記の資産については、建物の解体が決定したことに伴い、帳簿価額を回収可能額まで減額しております。

建物 120百万円
機械及び装置 2
工具、器具及び備品 1

なお、回収可能価額は、取り壊しのため零としております。

前事業年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

※6. 固定資産臨時償却費

事業拠点の集約移転を受け、建物及び構築物について耐用年数を見直し、従来の帳簿価額と耐用年数変更後の帳簿価額との差額を償却したものであります。その内訳は次のとおりであります。

建物	260百万円
構築物	1

※7. 事業再編損

事業再編損の内訳は次のとおりであります。

割増退職金等	521百万円
拠点移転統廃合費用	56
その他	42

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、医薬品事業における研究設備であります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具、器具 及び備品	159	135	—	24
無形固定資 産	266	209	—	56
合計	426	345	—	81

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
(2) 未経過リース料期末残高相当額等	
未経過リース料期末残高相当額	
1年内	56百万円
1年超	24
合計	81
リース資産減損勘定の残高	－百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	
支払リース料	115百万円
リース資産減損勘定の取崩額	－
減価償却費相当額	115
減損損失	－
(4) 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	

(有価証券関係)
前事業年度(平成22年3月31日現在)
子会社株式(貸借対照表上計上額 24百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
繰越欠損金	7,226百万円
前払委託研究費・共同開発費等	2,939
退職給付引当金	948
減価償却費	382
未払賞与	223
貯蔵品	208
減損損失	50
その他	72
繰延税金資産小計	12,052
評価性引当額	△12,052
繰延税金資産合計	－
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△52
繰延税金負債合計	△52
繰延税金資産(負債)の純額	△52
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。	

(企業結合等関係)
 前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	70,590.40円
1株当たり当期純損失額	158,180.22円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、これを記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額	
当期純損失(百万円)	△6,327
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	△6,327
普通株式の期中平均株式数(千株)	40
潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額	
当期純利益調整額(百万円)	—
普通株式増加数(千株)	—
(うち新株予約権(千株))	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純損失の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————

(重要な後発事業)

前事業年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

平成22年4月1日付で、医薬品の研究及び開発（POC達成まで）に係る事業を新設会社のアスピオファーマ株式会社へ、ハンプ原薬の製造等に係る事業を第一三共プロファーマ株式会社へそれぞれ分割し、残る事業の全てを吸収合併により、存続会社で完全親会社である第一三共株式会社が承継いたしました。

この再編は、研究及び前期臨床開発機能等を一体化した集中体制による創薬活動の強化及び社外ネットワーク（共同研究等）を積極的に活用した創薬活動の推進と製品の生産機能、後期臨床開発、製薬技術研究等の機能を第一三共グループ内で再編することにより、グループとしての効率化を図ることを目的としています。

1. 当社及び第一三共プロファーマ(株)の分割契約
実施した会計処理の概要
簿価で譲渡し、移転損益は認識しません。また、本契約は無対価であります。
2. 当社及び新設会社アスピオファーマ(株)の分割契約
実施した会計処理の概要
簿価で譲渡し、移転損益は認識しません。また、本契約は無対価であります。
3. 当社及び第一三共株式会社の合併契約
実施した会計処理の概要
本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等の会計処理を行います。

④附属明細表
 (有価証券明細表)
 (株式)

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	マルホ(株)	230,000
		沢井製薬(株)	30,000
計		260,000	413

(有形固定資産等明細表)
 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,829	83	124 (120)	4,788	2,348	571 (260)	2,440
構築物	347	19	2	363	150	29 (1)	212
機械及び装置	3,179	71	44 (2)	3,207	2,211	335	995
車両運搬具	3	—	0	2	2	0	0
工具、器具及び備品	2,886	153	73 (1)	2,966	2,562	319	404
土地	3,040	—	—	3,040	—	—	3,040
リース資産	40	—	—	40	10	8	29
建設仮勘定	223	427	341	309	—	—	309
有形固定資産計	14,550	755	586 (123)	14,718	7,286	1,264 (261)	7,432
無形固定資産							
特許権	13	—	—	13	11	3	1
その他	5	—	—	5	0	0	4
無形固定資産計	18	—	—	18	12	3	6
長期前払費用	2	—	2	—	—	—	—

- (注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。
 2. 「当期償却額」欄の()内は内書で、臨時償却費の計上額であります。
 3. 工具、器具及び備品の当期増加額は、研究機器の取得によるものであります。
 4. 建設仮勘定の当期増加額は、グリーン設備の取得86百万円及び上記研究機器の取得等によるものであります。

(引当金明細表)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
退職給付引当金	1,720	248	—	151	1,817
役員退職慰労引当金	43	8	52	—	—

(注) 退職給付引当金のその他の減少額は第一三共グループ企業年金基金への掛金の拠出であります。

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

該当事項はありません。

② 訴訟

(イ) 当社子会社であった旧第一製薬㈱(現・第一三共㈱)は、米国において、ルパン社が合成抗菌剤レボフロキサシンの後発品申請を行ったことから、旧第一製薬㈱の特許権の侵害であると判断し、平成18年10月、ルパン社に対する特許侵害訴訟をライセンサーと共同で米国ニュージャージー州連邦地方裁判所に提起しました。当社及びライセンサーは、平成21年5月に同地裁において勝訴し、続いて同判決を不服としてルパン社が控訴した連邦巡回控訴裁判所においても平成22年5月に勝訴判決を得ました。ルパン社は同判決を不服としてさらに大法廷での再審理を請求しましたが、同年7月、同請求は却下されております。同却下に対し、ルパン社は、同年10月の期限内に最高裁判所に上告をしなかったことから、当社側の勝訴が確定しました。

(ロ) 当社及び当社の米国子会社である第一三共INC.は、米国において同社の高血圧症治療剤ベニカー(一般名:オルメサルタン メドキシミル)、ベニカーHCT(オルメサルタン メドキシミルとヒドロクロチアジドの配合剤)及びエイゾール(オルメサルタン メドキシミルとベシル酸アムロジピンの配合剤)の後発品申請を行ったマイラン社グループに対し、当社が米国において保有するオルメサルタン メドキシミルの物質特許に基づいて、米国ニュージャージー州連邦地方裁判所に特許侵害訴訟を提起しておりました。当社及び第一三共INC.は、平成21年7月に同地裁において勝訴し、続いて平成22年9月に連邦巡回控訴裁判所(控訴審)においても勝訴しました。マイラン社グループは、同年12月に最高裁判所へ上告を行いました。平成23年3月に同裁判所は、マイラン社グループの上告を棄却しました。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.daiichisankyo.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 1. 当会社の株主はその有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
2. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88条)の施行に伴い、単元未満株式の買取り・買増しを含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっております。ただし、特別口座に記録されている株式については、特別口座管理機関である三菱UFJ信託銀行が直接取り扱います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|--|-------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | 平成22年6月28日 |
| 事業年度（第5期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日） | 関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | 平成22年6月28日 |
| | 関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | |
| （第6期第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日） | 平成22年8月11日 |
| （第6期第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日） | 平成22年11月11日 |
| （第6期第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日） | 平成23年2月10日 |
| | 関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | |
| 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成22年4月2日 |
| 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成22年6月28日 |
| 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成22年7月30日 |
| 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成23年6月27日 |
| 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成23年6月27日 |
| | 関東財務局長に提出 |
| (5) 臨時報告書の訂正報告書 | 平成22年8月19日 |
| | 関東財務局長に提出 |
| 平成22年7月30日に提出した臨時報告書に係る訂正報告書であります。 | |
| (6) 訂正発行登録書 | 平成22年4月2日 |
| | 平成22年6月28日 |
| | 平成22年7月30日 |
| | 平成22年8月11日 |
| | 平成22年8月19日 |
| | 平成22年11月11日 |
| | 平成23年2月10日 |
| | 関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月28日

第一三共株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 敦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一三共株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一三共株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、第一三共株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、第一三共株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月27日

第一三共株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮原 正弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 敦 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一三共株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一三共株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、第一三共株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、第一三共株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月28日

第一三共株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 敦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一三共株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一三共株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月28日

第一三共株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮原 正弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアスピオファーマ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アスピオファーマ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月1日付で、医薬品の研究及び開発（POC達成まで）に係る事業を新設会社のアスピオファーマ株式会社へ、ハンプ原薬の製造等に係る事業を第一三共プロファーマ株式会社へそれぞれ分割し、残る事業の全てを吸収合併により、存続会社で完全親会社である第一三共株式会社が承継した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月27日

第一三共株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮原 正弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一三共株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一三共株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【会社名】	第一三共株式会社
【英訳名】	DAIICHI SANKYO COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中山 讓治
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長中山譲治は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会が公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合など、固有の限界を有するため、財務報告の虚偽の記載を財務報告に係る内部統制により完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断した事業拠点については、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、決算・財務報告に係る業務プロセスのうち、全社的な観点で評価することが適切と考えられるものは、全社的な内部統制同様、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断した事業拠点以外の全ての事業拠点を評価の対象としております。それ以外の業務プロセスについては、各事業拠点の売上高（連結会社間取引消去後）の金額の高い拠点から合算していき、連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を重要な事業拠点とし、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、財務報告への影響を勘案し、選定した重要な事業拠点及びそれ以外の事業拠点について、財務報告の信頼性に係るリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセス、見積りや経営者による予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセス及び非定型・不規則な取引に係る業務プロセスなどを重要性の大きい業務プロセスとして個別に評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【会社名】	第一三共株式会社
【英訳名】	DAIICHI SANKYO COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中山 讓治
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長中山讓治は、当社の第6期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。